

令和7年度 政策評価結果(事後評価)

【目次】

I. 生活環境

ごみ処理	1
環境・エネルギー	5
防災	8
消防・救急	10
生活安全	15

II. 教育

学校教育	20
生涯教育	45
自然環境教育	53
スポーツ	57
芸術文化	59
国際・地域間交流	62

III. 医療・保健・福祉

保健	64
地域医療	69
児童福祉	71
高齢者福祉	79
地域福祉	83
障がい者福祉	86

IV. 産業

農林業	88
商工業	103
観光・交流産業	107
雇用環境	111

V. 都市基盤

道路・交通	113
住宅・住環境	120
上・下水道	125
河川	128
街なみ・景観	130

VI. 地域経営

コミュニティ活動	135
行政経営	136
情報共有と町民参加	147

政策分野	001	生活環境	政策項目	001	ごみ処理	施策	001	ごみの減量化・資源化の推進	担当課	環境生活課環境政策グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
001	循環型社会中間処理（リサイクル）を行い、再資源化を推進します							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 中間処理業務委託費等（単位：千円）	108,154	87,177	87,177	126,878	111,848	107,162		123%	I 中間処理業務にかかる経費（一部、その他ごみ収集・運搬・処理業務を含む）
	II コンポスト等新規設置者累計（単位：件）	-	105	245	0	7	15		14%	II H4～H18コンポスト等設置補助件数：1,058件
成果指標	I 資源物の資源化数量（単位：t）	1,586	1,312	1,220	1,152	973	938		71%	I 道央廃棄物処理組合「ごみ処理広域化基本計画」より（生ごみを資源換算はしない）
	II 町民一人当たりの家庭ごみ排出量（単位：kg/日）	0.567	0.565	0.562	0.589	0.550	0.568		101%	II 道央廃棄物処理組合の人口推計（R8 10,418人・R12 9,687人）※R3算出根拠

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	プラスチック類、缶・びん・ペットボトル・紙類などの資源物について823 t、リサイクルセンターでの再分別後に容器包装リサイクル協会への出荷及び外部業者への売却を実施。燃やせるごみのうち、衣服類及び粗大ごみの選別作業を実施し、古布類、金属類等の資源物を適正に処理している。古布類（10 t）及び金属類（39 t）は業者へ有償にて売却。また、本年度より町内事業所により「加工されていない木類」を有償にて売却を行い、66 tを業者へ事業所に売却。生ごみ堆肥化容器等購入費補助金は4月より町広報で周知を行い、上期は3件・下期12件の補助件数であった。
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	ごみ分別方法変更により最終処分場への埋立量は大きく減少しているが、再資源化できるごみの選別を徹底し、減容化を図っていく。そのためには町民による分別協力が必要不可欠であり、引き続き、啓発活動も実施していく。家庭用の生ごみ処理に関する補助は年間複数回により広報周知を行い、補助件数が15件であった。引き続き、制度推進を行いごみの家庭での資源化及び減量化を行っていく。
課題・問題点	資源物の再資源化については継続して実施していくため、引き続き、中間処理の効率的な処理や地域住民の理解と協力が必要となる。（資源物は燃やさない）生ごみ処理機器等補助制度についても、資源化の推進及び排出量の減容について取り組むことが重要となる。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 （担当課長）	①計画通りに進める 環境問題の解決に向けた循環型社会の形成には、ごみの減量化と再資源化を進めていくことは重要である。そのためにも、町民による分別協力が必要不可欠であり、引き続き、啓発活動に努めること。 生ごみ堆肥化容器等購入費補助についても一定の実績があることは評価するが、ごみの減量化と再資源化を進めるためにも、引き続き、町広報などによる周知を行うこと。
2次評価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 （町長）	※事後評価につき対象外

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等）	本計画事業は、主に中間処理を行い再資源化を行っていくことを基本としているが、今後、ごみの減量化を含めた計画事業への変更が必要と思われる、第7次総合計画の後期見直し時に、資源化に加えごみの減容を行っていく計画変更を検討する。 資源物の再資源化を継続して行っていくため、中間処理における選別作業が必要になり、住民に向けた適正な分別についての啓発活動及び外部業者による効率的な処理が重要である。 生ごみ処理機器等の補助制度については、多くの町民に利用してもらえるよう周知していくことが必要と考えられる。
--	--

政策分野	001	生活環境	政策項目	001	ごみ処理	施策	001	ごみの減量化・資源化の推進	担当課	環境生活課環境政策グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
002	ごみの正しい知識の普及啓発と協力体制づくりを進めます							充実	令和5年度	令和12年度
	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 町民見学会、説明会の実施（単位：回）	3	6	6	41	7	4	67%	I 春・秋のごみ処理施設見学会の実施。R6より広域焼却施設の見学会を年2回実施。町内会・自治会や団体への説明会を年2回見込み	
	II 小中学生に対する教育活動の実施（単位：回）	1	4	4	1	1	1	25%	II 小学校各1回・中学校1回	
成果指標	I 排出ごみ適正率（炭にできるごみ）（単位：％）	77	85	90	82	95	95	112%	I・II・III例年実施しているごみ質調査結果より ※令和6年より名称変更 炭にできる ⇒ 燃えるごみ 炭にできない ⇒ 燃えないごみ	
	II 排出ごみ適正率（炭にできないごみ）（単位：％）	90	92	95	75	100	100	109%		
	III 排出ごみ適正率（プラスチック類）（単位：％）	92	93	95	79	90	95	102%		

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	町民を対象としたごみ処理施設見学会を春と秋に開催し、延べ22名の方に栗山町のごみ処理の現状及び適正な分別の啓発、令和6年4月より稼働となった広域焼却施設の見学を行った。また、栗山小学校4年生児童50名（教員含む）を対象にごみ処理施設での作業風景を見学してもらい、資源化するためには正しいごみの分別が重要となることなどを啓発した。
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	施設見学会の実施回数については計画通りに進められており、小中学生を対象とした教育活動については小学4年のみ1回となったため、ごみの分別等を理解してもらうため、土曜授業などの学校での説明も検討していかなければならない。 排出ごみの適正分別（ごみ質調査）については、ごみ分別方法の変更により生ごみが燃やせるごみに変更になったことから、秋に実施。
課題・問題点	令和6年4月からのごみ分別の変更に伴い、分別変更前に行っていた団体等への説明会（R5・R6）40回から令和7年度は実績はなかった。ごみ処理施設の見学会は継続して実施することと各町内会・自治会の違反ごみが多いステーション区域への説明会等が必要。（相談があった町内会には、説明会等の開催を依頼しているが実績はない ※違反者が説明会に来ないなど）

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等）	令和6年4月に広域焼却施設が稼働し、分別が変更となったことにより、まだ分別内容が認知されていない状況である。町民の疑問や興味に対し、説明会や見学会等で対応していくことが重要となり、町広報等による継続した周知も必要である。 ごみ分別変更により、資源物を除くごみはほぼ燃やせるごみとなり、再利用可能なプラマークのあるプラスチックや紙類など再資源化の取り組みについて継続的に啓発していく必要がある。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 （担当課長）	①計画通りに進める 地域の環境美化を図るために、ごみの正しい知識の普及啓発と協力体制づくりに努めているが、いまだ分別内容が認知されていない状況がある。引き続き、ごみ処理施設見学会の実施を継続するとともに、違反ごみが多いステーション区域の町内会・自治会への説明会等を企画するなど、ごみの分別等を理解してもらう機会を設けること。
2次評価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	001	生活環境	政策項目	001	ごみ処理	施策	002	ごみ処理体制の整備	担当課	環境生活課環境政策グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
003	広域組合の共同処理（焼却・埋立）により、安定したごみ処理体制を構築します							充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 会議数（単位：回）	8	10	10	8	6	9		90%	I 焼却施設（連絡調整会議4回 広域施設検討部会4回）～R16広域による最終処分場検討（2回追加）
成果指標	I 焼却処理量（単位：t）	0	1,772	1,650	0	1,776	1,783		101%	I ごみ処理広域化基本計画（道央廃棄物処理組合策定）P66表の4-3-6より
	II 埋立処理量（単位：t）	314	0	0	435	370	366			II R16.4供給開始を予定している広域による最終処分場への搬入量（R3年度見込み314t） ※現状（R3）：R3実績

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	連絡調整会議3回、広域施設検討部会6回実施した。 会議において施設検討部会では最終処分場の整備に向けた協議を行っている。 特に最終処分場の協議においては構成市町の現有施設の状況から供用開始を令和16年4月とすることし、必要面積約7ha（※要件変更⇒5ha）の土地が必要とされ、構成市町での設置可能候補地を模索中である。
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	各種会議については関係市町及び組合の集まりにより協議が行われている。 道央廃棄物処理組合における最終処分場の整備については、供用開始を令和16年4月供給を目指し、候補地選定中である。
課題・問題点	組合における最終処分場の整備については、供用開始を令和16年4月供給としているが、構成市町1箇所の候補地を出すこととして再協議しているところである。本町の候補地については、慎重な土地選定をしなければならぬ。 焼却施設から出る焼却灰（栗山町分）を組合最終処分場供用まで、外部委託（埋立・資源化）する必要がある

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等）	広域共同処理については、令和6年4月からの焼却処理、令和16年4月供給予定の最終処分場を予定しているが、本町の最終処分場については焼却灰を受け入れられない施設となっているため、引き続き、町外での処分が必要となり、関係市と引き続き協議を行っていくことが必要である。 また、広域の最終処分場については、候補地の選定及び本町の最終処分場の埋立量を鑑み、並行稼働や閉鎖も踏まえ一体的に検討していかなければならない。 最終処分場の候補地が決定していれば、更なる広域化事業として、資源物リサイクルについて行えるか検討議題に上げたい。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 （担当課長）	①計画通りに進める 焼却灰の処理については、組合最終処分場の供用まで外部委託（埋立・資源化）する必要があり、引き続き、関係市との協議を進めること。 組合最終処分場の整備については、構成市町1箇所の候補地を出すこととして再協議しているところであるが、慎重な土地選定とあわせて、本町の最終処分場の並行稼働や閉鎖も踏まえ一体的に検討していく必要がある。
2次評価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	001	生活環境	政策項目	001	ごみ処理	施策	002	ごみ処理体制の整備	担当課	環境生活課環境政策グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
004	ごみ処理施設・設備など計画的な更新・修繕を行います。							充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 施設及び機器等の修繕・更新（単位：千円）	2,104	1,000	1,000	25,826	551	506	51%	I リサイクルセンター圧縮梱包機更新（R6）による計画修繕（定期点検）経費	
	II 長期修繕計画の見直し（単位：回）	1	1	1	1	1	1	100%	II ごみ収集車にかかる車両更新・圧縮梱包機等長期修繕計画の見直し	
成果指標	I 修繕件数（単位：件）	2	1	1	6	3	1	100%	I リサイクルセンター圧縮梱包機更新（R6）による計画修繕回数	
	II 更新件数（単位：件）	0	2	4	1	0	0	0%	II ごみ収集車にかかる車両（バッカー車3台・2t車1台・軽トラック1台）・圧縮梱包機の更新	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	リサイクルセンター機器の計画修繕については上期に実施済である。 リサイクルセンターの整備方針について、他の手法を内部で協議し、情報収集・見積、関係機関への聞き取りを行い、資料をまとめた。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	リサイクルセンターの整備計画について、内部協議している状況で、施設機器（圧縮梱包機）は施設の整備により更新を予定していたが、施設方針が決定していないため、更新機器も先送りとしている。また、機器更新に伴い、他の手法について検討・協議を行い、外部委託や焼却施設へ搬送するなど検討している状況である。本年度予定していたごみ収集車両の更新を予定していたが、年度内納品が困難なことと令和8年に予定している車両の法改正等のため、次年度更新することとした。
課題・問題点	リサイクルセンター整備計画については、一定の方針が必要であり、方針結果により機器類の更新等についても検討する必要がある。 令和7年度に延期した車両を、次年度早期に入札を行うことが必要。第7次総合計画後期において予定しているバッカー車2台は隔年で更新を予定しているが、2台とも約15年を経過するため、早期の入れ替えが必要である。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	リサイクルセンター整備については、コスト面・作業効率面等から比較検討し、最適な方法を選定することとするが、別計画（計画事業3広域化）において、資源物（資源化）の広域化が可能か検討していく必要がある。 令和7年度に延期した車両を、次年度早期に入札を行うことが必要。第7次総合計画後期において予定しているバッカー車2台は隔年で更新を予定しているが、2台とも約15年を経過するため、早期の入れ替えが必要である。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める ごみ処理体制の確保を図るための施設の統合や設備等の整備については、リサイクルセンターの整備方針（計画）が定まっていない状況であり、早い段階で一定の方針を出せるよう理事者との協議などを進めていく必要がある。 ごみ収集車両の更新については、建設課などと連携し、早期に入札を行うこと。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	001	生活環境	政策項目	002	環境・エネルギー	施策	001	地球温暖化対策の推進	担当課	環境生活課ゼロカーボン推進グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
005	再生可能エネルギーによる温室効果ガスの排出抑制など地球温暖化対策を推進します							充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I ゼロカーボン推進庁内会議設置による全庁的な施策推進	0	1	1	1	1	1	100%	I 役場事務事業から排出される温室効果ガス削減推進のための庁内会議開催数	
	II 再生可能エネルギー設置補助利用者数（住宅・事業所）（単位：件）	4	4	4	4	5	7	175%	II 個人は毎年3件、事業所は毎年1件（※住宅用補助はH24～R3まで91件の補助）	
成果指標	I 事務事業編の温室効果ガスの削減量（単位：%）	23.8	30.2	44.1	18.6	21.1	26.7	-5.6ポイント	I：温暖化対策実行計画 基準年度2013年度（H25）：4,315t-co2	
	II 区域施策編の温室効果ガスの削減量（単位：%）	11.9	26.8	37.8	27.8	29.9	34.4	-4.5ポイント	II：温暖化対策実行計画 基準年度2013年度（H25）：151,177t-co2	
	（補足）I 事務事業編のCO2排出量推計（単位：t-CO2）	3,287	3,012	2,410	3,513	3,406	3,163	105%	Iは、公共施設を含めた役場事務事業 計画 基準値、目標及び実績はn-2年度を記載	
	（補足）II 区域施策編のCO2排出量推計（単位：t-CO2）	133,140	110,703	94,093	109,120	106,012	99,122	90%	IIは、栗山町全体の計画 ※環境省公表値 基準値、目標及び実績はn-3年度を記載	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	小規模太陽光発電設備等設置費補助金。令和7年度 申請7件。 中小企業等向け省エネルギー診断費用補助金。令和7年度 申請1件。 熱中症予防対策の普及啓発活動の取組や暑さ指数を活用した涼み処の開設など関係課と連携し実施（5月～9月）。
施策の分析 （目標達成・未達成 に関する要因分析）	これまでも、CO2削減の傾向では進んできたところであるが、国が掲げる数値目標は、町民、事業者にとってもハードルが高い。役場の事務・事業における公共施設全体の総エネルギー使用量を減らすためには、老朽が進む傾向の本町の公共施設において、個々の施設の状況に応じた省エネ設備や再生エネ導入の検討、あるいは施設の集約化など、全体的な公共施設の最適化の方向性に沿って、最適な低炭素の整備を丁寧に実現していく施策の推進が肝要と考える。
課題・問題点	政府の地球温暖化対策計画において、2050（令和32）年カーボンニュートラルの実現に向け、中期目標として「2030年度において、温室効果ガスを2013年度から46%削減し、さらに50%の高みに向け、挑戦を続けていく。」とし、国の事務・事業から排出される温室効果ガスは「50%削減」とする目標としつつ、地方公共団体も国と歩調をあわせた率先的な取組を求めている。一方、役場全体の事務・事業の取組状況は、2023（令和5）年度の排出実績値で2013（平成25）年度から26.7%の削減にとどまっており、2030（令和12）年を見据え実効性のある対策、取り組みをしていかなければ、目標水準には届かない状況である。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	我が国においてはエネルギー問題、経済成長、脱炭素社会の同時実現を目指すというGXの推進を政策と掲げているものの、国内の現状は、化石燃料使用を劇的に減らすという命題のもと、実証事業、開発研究などの段階で、大幅なコスト削減のハードルもあることから、国民生活に社会変革を起こすような脱炭素化されたエネルギーの社会実装までは、時間がかかると考えられる。資源や食料など多くを輸入に頼らざるを得ない現状において、国の外交やエネルギー施策の動向に注視しつつ、少子高齢、人口減少課題を抱える栗山町が貢献できる範囲での施策展開で当面推進していくのが現実的であると考える。引続き、省エネをはじめ脱炭素社会につながる行動への普及啓発、住宅や事務所などへの太陽光発電の自家消費設備普及や中小企業の経営に資する脱炭素経営への啓発などを継続して進めつつ、国内外の情勢の変化などの情報収集をしながら、地球温暖化対策に貢献できるよう、限られたリソースで可能なCO2排出抑制に繋がる施策展開の検討を進める。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 （担当課長）	①計画通りに進める 地球温暖化対策を推進していくためには実効性ある事業展開を図る必要があり、引き続き、全庁・全町的な取組推進に向けた情報発信や関係課・関係機関等との連携を図ること。
2次評価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	001	生活環境	政策項目	002	環境・エネルギー	施策	001	地球温暖化対策の推進	担当課	総務課総務グループ、広報・防災グループ、環境生活課ゼロカーボン推進G
------	-----	------	------	-----	----------	----	-----	------------	-----	------------------------------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
153	公共施設等の空調設備を計画的に整備します。	新規	令和6年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	施設利用者の満足度調査の実施		1	1		0	0		0%	猛暑時における避難所の避難者及び公共施設の施設利用者の健康保持及び快適な利用環境の提供を目的としていることから、利用者の満足度調査を行う。
成果指標	施設利用者の満足度（単位：％）		80	80		0	0		0%	一般的な利用者満足度は80%の満足度が理想といわれていることから80%に設定する。

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	令和7年度空調設備整備工事
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	特になし
課題・問題点	特になし

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	特になし
--	------

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 令和7年度で当初の計画どおり避難所を中心に各公共施設への空調設備の整備と終了した。空調設備整備よって温暖化対策の暑熱対策として施設利用者及び職員健康維持の確保、快適性の向上を果たすことはできた。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	001	生活環境	政策項目	005	環境・エネルギー	施策	002	生物多様性保全の普及推進	担当課	環境生活課ゼロカーボン推進グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
154	生物多様性の保全を普及推進します。							新規	令和7年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I イベント・啓発活動の実施(単位:回)	0	3	8	0	0	3		100%	I ネイチャーポジティブ実現に向けたイベントや関連団体等のイベント時における啓発活動(ブース出店)などの実施数
成果指標	I イベント・啓発活動の参加者数(単位:人)	0	300	800	0	0	384		128%	I ネイチャーポジティブ実現に向けたイベントや関連団体等のイベント時における啓発活動(ブース出店)などの人数の確認

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・4～6月にかけて、関係課並びにネイチャーポジティブ宣言提唱団体と打ち合わせを行った。(5回) ・10～11月にかけて、ネイチャーポジティブ提唱団体と自然関係団体との懇談を行った。(2回) ・4～5月にまちづくり懇談会において、ネイチャーポジティブの実現に向けた「生物多様性保全の普及推進」の説明を行った。 ・4月5日の「サケの稚魚放流会」、6月2日の「ネイチャーポジティブの集い」、9月19日の「クリーン大作戦」をはじめ、関係機関・団体などによるネイチャーポジティブに資する取組に参画した。 ・5月15日に環境省 北海道地方環境事務所職員によるハサンベツ里山などの現地視察を実施するとともに、5・7月に環境省及び日本自然保護協会などの関係機関・団体を訪問し、ネイチャーポジティブの実現に向けて情報収集や意見交換などを行った。 ・令和8年1月に啓発用パンフレットを作成し、広報りやま2月号に折り込みや出張時での配布など町内外での周知に努めた。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	<p>ネイチャーポジティブの実現に向けた協議体を設立に係る関係課や関係組織・団体との打ち合わせにおいて、担い手不足や組織の存続をはじめ様々な課題が浮き彫りとなっている。</p> <p>ネイチャーポジティブに資する取組については、町と関係機関・団体が連携しながら実施されている。</p>
課題・問題点	<p>ネイチャーポジティブの実現に向けた協議体を設立を目指しているが、関係課や関係組織・団体との打ち合わせにおいて様々な課題が浮き彫りとなってきており、組織化に向けた議論が停滞している。</p> <p>上記に関わり、今後の事業展開につなげるための「ネイチャーポジティブなまちづくり」を想定したフィーチャーデザインの実施や、普及啓発を図るためのイベントが実施できなかった。</p>

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	<p>①計画通りに進める</p> <p>生物多様性の損失を止め、自然を回復軌道に乗せる「ネイチャーポジティブ(自然再興)」の実現に向けて、研究会(協議会準備会)による事業展開の協議や、町民等への啓発活動に努めること。</p> <p>また、関係課との打ち合わせや環境省などからの情報収集等を、引き続き行うこと。</p>
2次評価 (副町長)	<p>※事後評価につき対象外</p>
外部評価	<p>※事後評価につき対象外</p>
最終評価 (町長)	<p>※事後評価につき対象外</p>

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	<p>長い時間をかけて形成されてきた多様な生態系を保全し続けていくためには、町民、関係機関・団体、町がそれぞれの役割を担いながら、取組を進めていくことが重要であり、そのためにはネイチャーポジティブの実現に向けた中核組織の設置や具体的な目標の設定、町内外への啓もう活動が必要と考える。</p> <p>引き続き、関係課や関係機関・団体との打ち合わせを実施するとともに、環境省などからの情報収集等を行い、ネイチャーポジティブの実現に向けて取り組んでいく。</p>
--	--

政策分野	001	生活環境	政策項目	003	防災	施策	001	地域防災活動の推進	担当課	総務課広報・防災グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
006	防災知識啓発、地域防災活動を推進します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 防災訓練・啓発活動実施回数（単位：回）	8	10	10	9	10	12	120%	I 防災訓練（住民・職員）年2回、防災教室等回数（年3回目標）、町ホームページ・広報への記事掲載回数（年5回目標）	
	II 説明会開催（支援）回数（単位：回）	12	10	10	22	2	2	20%	II 自主防災組織推進のための説明会及び活動支援を年10回を目標に実施する	
成果指標	I 防災訓練等参加者数（単位：名）	368	500	500	435	871	881	176%	I 防災訓練200名/年、防災教室等300名/年の参加者数を目標に実施する	
	II 自主防災組織設置数（単位：団体）	15	19	23	16	16	16	84%	II 自主防災組織設置数を年1団体を目標にする	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	総合防災訓練を総合福祉センターしやるで初めて開催し、関係機関の協力を得ながら171人の参加者を得ることができた。また、初の試みとして、備蓄倉庫の公開を行い、町民の防災に対する理解・普及を推進した。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	活発に活動する自主防災組織が増えている一方、新規の自主防災組織の設置が進んでいない。町から積極的にアプローチしなければならない。
課題・問題点	訓練の参加者や、自主防災組織の役員など、人が固定されがちになっている。無関心層に関心を持ってもらうような取り組みが必要。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	
	従来の取り組みだけでは、無関心層に関心を持ってもらうことが難しいため、新しい取り組みが必要と思われる。今年度実施した、備蓄倉庫一般公開などのような新たな取り組みを検討しなければならない。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 今後の展開・方向性に記載のとおり、幅広く関心をもってもらう取組について検討を進めること
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	001	生活環境	政策項目	003	防災	施策	002	行政危機管理体制の整備	担当課	総務課広報・防災グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
007	災害時の危機管理体制の充実化を図ります。							充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 備蓄計画に基づく充足率（単位：％）	100	100	100	100	100	100	100%	I 備蓄計画に基づく食料・資機材の充足率を100%維持する	
	II 非常用電源施設の整備数（単位：箇所）	5	9	10	6	7	7	78%	II 非常用電源施設の整備計画に基づく整備数	
	III 情報伝達手段数（単位：個）	8	10	10	9	10	10	100%	III 情報伝達手段のシステム数（R8までに新規伝達手段を2個（FMラジオ、登録メール・アプリ）追加を目標）	
成果指標	I 備蓄計画に基づく充足率（単位：％）	100	100	100	100	100	100	100%	同上	
	II 非常用電源施設の整備数（単位：箇所）	5	9	10	6	6	7	78%	同上	
	III 情報伝達手段数（単位：個）	8	10	10	9	10	10	100%	同上	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	災害に備え、備蓄計画に基づく備蓄品の管理・購入を行った。また、備蓄倉庫の一般公開事業を初めて実施し、賞味期限の迫った食料を配布するなど、町民への理解普及に務めた。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	角田小学校、継立小学校の非常用電源施設が、学校統廃合の関係から保留となっている。
課題・問題点	避難所収容人数の見直しを進めているため、備蓄計画の基準の変更を想定している。大きな計画の修正が伴う場合は、充足率に影響する可能性がある。 非常用電源施設の整備については、今後の避難所の在り方など含め整理が必要となっている。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	近年、全国的に災害が頻発しており、食料をはじめ備蓄は計画的に確実に行わなければならない。 非常用電源施設の設置が学校統廃合の関係により保留となっているため、統廃合の動向を注視する必要がある。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	③改善を検討（事業内容） 課題・問題点に記載のとおり角田小学校、継立小学校の統合を控えており指定避難所の設定と非常用設備の整備のあり方一体的に検討・整理すること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	001	生活環境	政策項目	004	消防・救急	施策	001	消防・救急体制の確保/消防団の充実強化	担当課	南空知消防組合消防署/消防課/警防係
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
008	消防車両などを計画的に更新します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 消防車両更新 (単位:台)	1	7	2	3	1	1		14%	I 更新時期を向かえた消防車両等の更新
成果指標	I 消防車両更新の進捗率 (単位:台)	1	7	2	3	1	0		0%	I R3 = 第1分団第2部車更新 (令和4年2月検収) 更新計画に則り更新

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	令和7年度事業である広報車更新について、入札執行し落札業者と契約締結したが、車両メーカーの長期間に及ぶ受注停止により契約業者への車台供給の見通しがつかなかったため、購入契約破棄となった。 なお、令和6年度事業である化学車更新については、令和8年2月27日を以って車両納車となり3月5日に検収完了。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	入札執行し落札業者と契約締結したが、車両メーカーの受注再開の見通しがつかなかったため繰越明許等次年度への事業延伸の検討に至らず、購入契約破棄の判断となった。
課題・問題点	今後も車両メーカーの生産計画次第では車両更新事業に影響が及ぶことが考えられるが、候補車両の再選定や現役車両の延命処置等に対応していかなければならない。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	令和7年度事業としての広報車更新は上記事由により車両の更新はかなわなかったが、松原産業株式会社から後継消防車両の寄贈を受けて当面の間は前任車両の延命処置により消防署広報車として運用することで対応するが、当該車両も老朽化がすすむことから、事業実施年度を再検討して広報車の更新事業を進める必要がある。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 今後も車両メーカーの事情により更新計画に影響を受ける可能性もあるが、機装メーカーと連絡をとりながら車両メーカーの動向、受注・生産計画の情報を留意しつつ、候補車両の再検討及び現役車両の延命処置等に対応を図りながら事業実施年度を再検討して計画を進めていく。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	001	生活環境	政策項目	004	消防・救急	施策	001	消防・救急体制の確保	担当課	南空知消防組合消防署/生活安全課/救急救助係
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
009	現場活動する隊員の安全を守るため、装備品を整備、更新します。							新規	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 更新装備品数 (単位: 件)	0	4	3	1	1	1		25%	I 災害現場で使用する職員の装備品等の更新
成果指標	I 更新装備品の進捗率 (単位: 件)	0	4	3	1	1	1		25%	I 更新計画に則り更新 (空気ボンベ15年、空気呼吸器15年、リユース型感染防止衣5年、職員防火衣10年で更新)

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	令和7年度は空気ボンベ7本の更新を行っており、装備品の劣化状況を踏まえて、計画的に更新していく。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	現場活動する隊員の安全に関わることから劣化状況等を把握し、計画的に装備品の更新を検討することで隊員の安全を確保していくこととする。
課題・問題点	耐用年数が高い為、経年劣化や破損等と使用頻度を踏まえ上で耐用年数前にも更新を検討していく必要がある。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	現場活動をする隊員の安全確保をするため、装備品には高い安全性が求められており、定期的な点検をすることで隊員の安全性の向上につなげるとともに住民の安全の確保に貢献することを目標としていく。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 隊員の安全を確保するために必要な装備品の整備及び更新を第一とし、必要を明確にした上で更新時期を検討していくこと。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	001	生活環境	政策項目	004	消防・救急	施策	001	消防・救急体制の確保	担当課	南空知消防組合消防署/生活安全課/救急救助係
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
010	AEDの活用など救急救命講習を実施します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動 指標	I 救急救命講習（一般、普通）実施回数（単位：名）	18	40	40	25	41	23		58%	I 基準値：H25 ※年40回実施
成果 指標	I 救急救命講習参加名員（単位：名）	217	1,000	1,000	430	488	483		48%	I 基準値：H25 ※年1000名参加

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	令和7年度は救急救命講習を23回実施し、483人受講した。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	参加人数は目標値に届いていない為、今後とも広報・PR活動を実施し受講者数を増やすよう実施する。
課題・問題点	一般町民による心肺蘇生や応急手当の大切さが理解されておらず、救急救命講習の受講者数が少ないのが現状である。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	近年、救急出場件数が増加しており、一般町民による心肺蘇生・応急処置が救命率の向上に密接にかかわっている状況であります。広報・PR活動を強化していき、救急救命講習受講者数を増加させるとともに、一般町民による心肺蘇生・応急処置の重要性を理解してもらうことを実施していく。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 今後とも、引き続き、広報・PR活動を実施し、救急救命講習受講者数の増加に努めること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	001	生活環境	政策項目	004	消防・救急	施策	002	消防施設の整備	担当課	南空知消防組合消防署/消防課/総務係
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
011	老朽化した消防施設等を改修・整備します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方	
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
活動指標	I 消防庁舎等改修工事の発注（単位：件）	-	2	2	1	1	0		0%	R5 = I 訓練棟解体及び建替工事 II 消防職員待機宿舎D棟外壁及び屋根塗装 R6 = I 消防庁舎外壁塗装・屋上防水工事及び仮設足場設置 R7 = II 消防職員待機宿舎A棟・B棟外壁及び屋根塗装	
	II 消防待機宿舎改修工事の発注（単位：件）	-	3	-	1	0	2		67%		
成果指標	I 消防庁舎等改修工事進捗率（単位：%）	-	100	100	100	100	0		0%		I・II庁舎等施設整備計画により整備
	II 消防待機宿舎改修工事進捗率（単位：%）	-	100	100	100	0	100		100%		

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	令和7年度は消防待機宿舎A棟・B棟外壁及び屋根塗装の事業を実施。 A棟 4,620千円（小原組） B棟 4,785千円（有限会社 池野建設） ※（B棟については消防署費と消防本部費で按分支払い 消防署費2,392,500円 消防本部費 2,392,500円）
施策の分析 （目標達成・未達成 に関する要因分析）	消防待機宿舎A棟・B棟外壁及び屋根塗装は計画通りに工事が完了した。 A棟 工期 8月27日～11月28日 設計変更（外壁補修の数量減）により、4,620千円から4,521千円に変更（99千円減） B棟 工期 8月27日～11月28日 設計変更（外壁補修の数量増）により、4,785千円から5,170千円に変更（385千円増）
課題・問題点	必要最低限の修繕に留めながら長寿化計画を実施しているが、築年数が40年以上となっており相当年数が経過していることから、室内の老朽化も著しく進んでおり、設備、水回り等についても故障、補修等のメンテナンスコストが上昇することが想定される。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 （担当課長）	①計画通りに進める 消防待機宿舎の外壁及び屋根塗装については計画通り完了し、建物の長寿化が一定期間計られたが、すべての棟が築40年以上経過しており、躯体や室内、設備においても老朽が著しい。この先、10年・15年後を見据えたとき建物維持にかかる修繕コストと待機宿舎の必要性を相対的に考え、使用期限を検討する必要がある。
2次評価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 （町長）	※事後評価につき対象外

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	消防職員が入居する待機宿舎について、築40年を超える木造建物として経年劣化は相応にあり、今後のメンテナンスにかかるコストを相対的に判断し、建物使用期限を視野に入れたうえでの修繕計画の検討が必要であると考えます。 また、従前は緊急参集が必要な災害対応の観点からは重要な施設と考えられていたが、現在においては職員招集システムの導入、消防組合として構成する他町消防からの災害応援体制が確立されていることも鑑みて、将来的な必要性についても合わせて検討が必要になってくる。
--	--

政策分野	001	生活環境	政策項目	004	消防・救急	施策	003	消防団活動の充実・強化	担当課	南空知消防組合消防署/消防課/総務係、消防団係
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	-------------	-----	-------------------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
012	消防団施設の更新など、消防団活動の充実・強化を図ります。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 消防団施設等改修工事及び備品等の更新 (単位: 件)	2	11	0	2	3	2		18%	I R3 = 団員防火衣 (122着) 備荒資金組合防災資機材譲渡事業 第3分団第2部庁舎屋根、外壁塗装 I R4~R8 = 消防団員用被服一式 (133着)、消防団員用雨衣 (133着) 備荒資金組合防災資機材譲渡事業 R6 屋外拡声放送設備については現設備が経年により不具合、故障となったときに、更新する計画としていたため、使用可能であれば次年度へ計画移行されるものである。
成果指標	I 消防団施設等改修工事及び備品等の更新 (単位: 件)	2	11	0	2	2	2		18%	I R4~R8 = 消防団員用被服一式 (133着)、消防団員用雨衣 (133着) 備荒資金組合防災資機材譲渡事業 R7 = 屋外拡声放送設備整備 R7 = 第3分団第1部庁舎屋根、外壁塗装 R8 = 第2分団第2部庁舎屋根、外壁塗装 庁舎等施設整備計画により整備

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	令和4年度に北海道市町村備考資金組合の防災資機材譲渡事業を活用し購入。 総事業費：団員用被服一式 3,352,893円 団員用雨衣 1,366,403円 (5年償還) 令和7年度の支払(4回目)：団員用被服一式 840,200円、団員用雨衣 302,792円
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	本業を持ちながら様々な災害から地域住民の生命、身体、財産を守るという重要な活動を担っている消防団員がより安全に活動ができるように、消防団施設や装備品の整備を計画的に進めており、令和7年度は北海道市町村備考資金組合の防災資機材譲渡事業(団員用被服一式、団員用雨衣)活用による償還金支払いとなる。
課題・問題点	各分団庁舎とも老朽化が進んでおり、今後、修繕もかかる費用が増大していくことが予想される。また、消防団員の装備品更新についても著しい老朽、劣化は活動の安全性を損なう要素であることから欠かさずこのできないことである。ともに相応に費用が掛かることではあるが、優先度を考えながら計画的に進めていかなくてはならない。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	消防団員の年齢構成がかつては比較的若年層が中心でしたが、近年は40代～50代の割合が上昇し高齢化が進んでいること、また消防団員の担い手不足の問題もあり、いかにして活力ある消防団の運営を図っていくかが、全国的においても切実な課題となっています。 これらを踏まえて、本業を持ちながら地域の安全のために活動をしていただいている消防団員が、各種災害に対し安全に活動するために必要となる消防団施設の修繕、装備品の更新を消防団と協議を進めながら計画的に実施していく必要がある。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 消防団員が安全に任務遂行できるよう消防団からの要望を取り入れつつも、必要となる経費の縮減も考慮しながら費用対効果のある計画を進めていくこと。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	001	生活環境	政策項目	005	生活安全	施策	001	交通安全対策の推進	担当課	環境生活課生活安全グループ
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
013	交通安全運動及び交通安全施設整備を推進します	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 交通安全に関する会議開催回数 (単位:回)	9	10	10	5	3	4	40%	I 交通安全に関する会議の開催回数及び交通安全教室・講習会の実施回数	
	II 交通安全教室・講習会実施回数 (単位:回)	12	20	25	10	5	11	55%	II 交通安全教室・講習会について、実施回数25回を目標とする	
成果指標	I 交通安全に関する会議参加者数 (単位:人)	281	300	300	108	56	81	27%	I 交通安全に関する会議の参加者数	
	II 交通安全教室・講習会参加者数 (単位:人)	918	1,000	1,200	756	489	651	65%	II 交通安全教室・講習会について、実施回数増により1,200人の参加を目標とする	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	各期における交通安全期間の啓発活動を次のとおり実施した。 ・春の交通安全対策事業（新入学期啓発物品配布16名、新入学期街頭指導47名） ・特別期の交通安全対策事業（レッドダウン作戦28名） ・夏の交通安全対策事業（イエロー作戦2回 計91名、レッドダウン作戦 34名、飲酒運転根絶啓発 18名） ・秋の交通安全対策事業（レッドダウン作戦 26名、セーフティロード作戦 16名） ・交通安全施設整備（警戒標識等20基の整備を決定）
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	交通安全会議・講習会の実施回数、参加者数の達成率が共に低い状況である。会議については、年間スケジュールで対策会議が4回、交通安全会議が1回となっており、来年度以降も年5回が基準となり、これ以上の開催は役員の負担になるため、増加は見込めない。交通安全教室については、幼稚園（保育園）、各小学校、介護福祉学校他、一部町内会などが実施しているのが現状で中学校、高校などは未実施である。講習会を実施しているほとんどが前年度から引き続きの交通安全教室で新規の交通安全講習会はない。
課題・問題点	町交通安全協会の役員も年々高齢化してきており、又、その大半の方が他の外郭団体やボランティア団体に所属されている為、役員一人一人の負担がかなり大きくなってきているのが現状である。会議開催数を増やすよりも逆にスリム化に努めることが必要と感じる。交通安全教室については、自転車ヘルメットの着用が努力義務となったことから、中学校、高校などの実施していないところにも、実施してもらうよう働きかける必要がある。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	自転車ヘルメットの助成（補助）に関してはR7年度第1期を4月から6月の期間で実施し、申請数283件、補助金額960,300円、第2期を12月から1月の期間で実施し、補助金額47,700円、予算執行率99%となっている。今後も着用率向上のため、交通安全教室等でヘルメットの必要性をPRし、利用頻度の高い若年層をターゲットに普及・啓発を継続して進めていく。また、高齢者が起因する事故が依然高いことから、町内会、団体（老人会等）、事業所などにも交通安全に関する講習会の開催について警察と連携しながら様々な媒体（広報、ホームページ、ラジオ）を利用し継続して普及・促進に努める。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 交通安全対策の推進には、交通安全に対する町民一人ひとりの意識を高める必要があることから、引き続き、町交通安全協会や栗山警察署をはじめとする関係機関・団体と連携して、各期における交通安全期間の啓発活動や交通安全会議・講習会を実施すること。 令和8年4月から強化される自転車走行による罰則が適用されることから、自転車ヘルメットの着用の周知と合わせて町民への啓発活動を進めること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	001	生活環境	政策項目	005	生活安全	施策	001	交通安全対策の推進	担当課	環境生活課生活安全グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
014	高齢運転者の免許証自主返納を支援します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 新規支援申請者（単位：人）	65	80	80	45	69	57	71%	I 運転免許証を自主返納し、新規に高齢者運転免許証自主返納支援事業の交付を申請する者	
成果指標	I 新規・継続支援申請者（単位：人）	180	200	200	157	147	133	67%	I 新規及び2年目・3年目の高齢者運転免許証自主返納支援事業の交付を申請する者	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	運転免許証自主返納者を対象に、ハイヤーの利用券又は町営バスの回数券を助成することで、運転免許証の自主返納を促すとともに返納後の生活支援を実施した。前期においては、新規38名、継続50名の計88名。後期においては、新規19名、継続26名の計45名に対し支援を行っている。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	今年度の前期における新規返納者は38名で、昨年度の前期実績33名と比較すると増加しており、単年度の目標値の達成率としては67%程度に留まった。本制度の運用も開始から7年が経過しており、また支援対象者の数にも相当の変化が生じていることから、改めて現状の把握及び目標値の見直しを検討する必要がある。
課題・問題点	配偶者が車を運転できバスもタクシーも必要ない利用者などから、未使用タクシー券の期限切れなどにより支援内容の見直しの要望があるため、検討が必要。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 高齢運転者による交通事故の減少を図るためには、運転免許証を自主返納しやすい環境を整えることが必要であり、今後、ハイヤーの利用券又は町営バスの回数券の助成の見直しも含めた、支援内容の検討を進めていく必要がある。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	高齢者による死傷事故がメディアで大きく取り沙汰され、全体で約60万件もの自主返納があった2019（令和元）年以降、コロナ禍による影響も相まって自主返納の件数は全国的にも減少し続けている。自主返納の進まない原因は、「自分は大丈夫、といった過信」や「日常生活への支障」などが挙げられており、高齢運転手の意識改革や代替交通の整備が急務となっている。 今後における町の取り組みとしては、高齢による認知機能の低下や反応速度の遅れといった危険性の周知徹底に努めるほか、支援制度の内容の見直しにより、利用者満足度の向上と併せて手続きに要する事務の効率化も図っていく。また、自家用車の代替については、自主返納支援事業だけではなく地域公共交通事業も含めた大枠での検討が必要となる。
--	--

政策分野	001	生活環境	政策項目	005	生活安全	施策	002	地域防犯活動の推進	担当課	環境生活課生活安全グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
015	地域の防犯・安全運動を推進します							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 街頭啓発実施回数（単位：回）	2	5	5	3	4	3	60%	I 防犯に関する街頭啓発の実施回数	
	II 街路灯維持団体数（単位：団体）	82	82	82	80	80	76	93%	II 街路灯を設置・維持している団体（町内会、自治会、組合、協議会等）	
成果指標	I 防犯講習会参加者名数（単位：名）	133	150	150	98	136	63	42%	I 防犯講習会の参加者数150名を目標とする	
	II 街路灯LED化率（単位：%）	92.93%	95.73%	97.97%	96.09%	96.21%	96.09%	100%	II 毎年0.56%（LED化10灯）のLED化率の向上を図る	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	町の防犯対策事業として、役場前交差点（南大通り-中央通り）における防犯カメラ1台の設置を行ったほか、街路灯維持管理団体として登録のある76団体に対し電気料金、8団体10件の申請に対し設置費の補助金の交付を行った。又、町防犯協会に対し活動事業費の補助を行っており、当該団体が主となる防犯対策事業として、秋まつりにおける補導巡視や歳末特別警戒パトロールなどの啓発事業を実施している。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	防犯カメラの設置に関しては計画通り実施しており、街路灯維持団体の補助にも例年通り実施している。町防犯協会による防犯講習会及び街頭啓発については、町内会・自治会等の団体及び警察署等より要請があった場合に適宜実施しているが、今年度の講習会の実施は3件に留まっている。
課題・問題点	街路灯のLED化率について、集計方法を改めて再集計を行ったため数値上は減少しているが、LED灯数そのものの数は変わっていない。 また、町防犯協会、町暴力追放運動推進協議会の事業については、計画通りに実施しているが、参加者の確保が難しい状況である。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 犯罪のない明るい安全な地域社会の構築するためには、防犯活動を継続していくことが必要であり、引き続き、関係機関・団体や地域と密接に連携して事業展開をすること。 また、誰もが突如として犯罪に巻き込まれ、犯罪被害者等となり得ることから、今後、犯罪被害者等支援条例の制定に向けた協議等を進めること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	LED灯については、LED化整備の開始から年数が経過しており、耐用年数通りに進めば今後数年間で更新に伴う多額の補助金申請が予想されるため、予算の確保を含めて制度設計を再度行う必要がある。 町防犯協会についても、役員のなり手不足が深刻なため運営形態を再考する必要がある。
--	---

政策分野	001	生活環境	政策項目	005	生活安全	施策	003	消費者保護の推進	担当課	商工観光課・労働グループ
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	----------	-----	--------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
016	消費生活に関する啓発活動の支援や相談窓口の充実を図ります。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 消費生活相談員数 (単位:人)	2	2	2	2	2	1		50%	I・II相談内容の多様化、複雑化に対応可能な相談員のスキルアップや新たな相談員育成支援策が必要
	II 北海道消費者協会現地研修開催 (単位:回)	1	2	2	1	1	1		50%	
成果指標	I 消費生活相談件数 (単位:件)	68	70	70	86	69	118		169%	I 消費者保護のために実施している、消費生活相談窓口の相談件数
	II 北海道消費者協会現地研修参加者数 (単位:人)	8	10	10	13	11	11		110%	II 相談員のスキルアップや関係機関との情報共有を目的に開催している、現地研修参加者人数

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	令和7年度から消費生活相談窓口を町直営に一本化。消費生活相談員として会計年度任用職員を雇用し、本町ほか近隣3町との広域による消費生活相談に対応している。電話や対面による相談対応のほか、地域の集会や関係団体の会合等に出向いて講話を行うなど、消費者被害防止の啓発と相談窓口の周知に努めたことで、前年度を大きく上回る相談が寄せられた。また、栗山消費者協会による消費生活の意識啓発活動に対して助成を行ったほか、町独自で悪徳商法被害防止啓発用資材を購入し町民へ配布。消費者問題への関心・理解を高めてもらうための取組を実施している。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	会員の高齢化に伴い人材確保が困難となったことから、栗山消費者協会への相談業務委託が令和6年度で終了。令和7年度からは町直営の消費生活相談員による1名体制となり、相談員の数が2名から1名へと減少した。北海道消費者協会現地研修については10月下旬に開催。広域相談窓口の構成各町担当者のほか、地域包括支援センター等の関係機関・団体等にも参加を呼び掛け、11名が受講した。
課題・問題点	令和7年度からは消費生活相談員1名体制となったが、広域消費生活相談窓口としての機能を維持するため、相談対応のスキルアップと課題解決に必要な知識の向上を目指し業務に取り組んでいる。消費生活に関する相談が年々複雑化・多様化する中で、今後も相談員の育成・スキルアップが重要な課題となっている。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 年々複雑化・多様化する相談内容に対し、町民が安心して暮らせるよう、引き続き専門の消費生活相談員を配置し、広域による更なる相談体制の充実を図ること。併せて、被害を最小限に防ぐことを目的に悪徳商法被害防止啓発用資材を町民へ配布し、消費生活に関する関心・理解を高めていくこと。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	長年にわたり安心・安全な消費生活を守る活動に取り組んできた栗山消費者協会について、会員の高齢化により今後の活動への影響が強く懸念される状況となっている。消費者まつりやバザーなどの各種事業を通じて、協会の取組に対する町民の理解・関心を高め、新規会員獲得につなげていくための支援が必要となる。また、相談員1名体制となった消費生活相談業務については、相談機能の維持・充実のため、広域相談窓口の構成各町との連携のもと、相談員の育成とスキルアップに今後も引き続き取り組んで行く必要がある。
--	---

政策分野	001	生活環境	政策項目	005	生活安全	施策	004	墓園・墓地の整備	担当課	環境生活課生活安全グループ
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	----------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
017	利用者が快適に墓参できる墓園・墓地の環境づくりを進めます。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 栗山町墓園の墓地区画 (単位: 区画)	936	972	972	936	936	936		96%	I・II 共同墓地に関して、現在は新規の使用は受け付けていないため、栗山町墓園について指標を設定する
成果指標	I 栗山町墓園の使用墓地区画数 (単位: 区画)	917	937	953	901	901	898		96%	I 使用墓地数

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	法令に準じた墓地、埋葬に関する手続きの事務処理のほか、墓園・墓地内の枝切、倒木処理などの環境整備を実施した。現在整備している墓園の区画数は936区画で、そのうち899区画が使用中となっている。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	墓園の使用状況に関して、新規利用申し込みが0件、返還の届け出が5件あり、返還の届け出が新規利用申し込みを上回っている状況。今後も空き区画は増加していくことが予想される。また、ライフスタイルの多様化と共に墓に関する考え方も変わってきており、従来の墓の需要は減少することも見込まれる。
課題・問題点	現時点の墓園区画の使用率は96%となっているが、ここ数年の状況を見ても、墓じまいの増加により返還数が新規申込を上回っており、今後も空き区画は増加することが見込まれる。また、合葬墓についての問い合わせは年間数件あるため、必要かどうかのアンケート調査は継続して行う必要がある。 区画の拡大や合葬墓の整備に関しては、今後も継続的にニーズ調査を行った上で、本町の現状と他の自治体の事例等を検証したうえで、本町における整備の必要性を検討することが求められる。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 利用者が快適に墓参できる環境をつくるためにも、定期的な現地確認とともに、墓園・墓地内の枝切、倒木処理などの環境整備を実施すること。 ここ数年の墓じまいの増加などを鑑み、区画の拡大や合葬墓の整備に関しては、今後も継続的にニーズ調査を行った上で、本町の現状と他の自治体の事例等を検証したうえで整備の必要性を検討すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価 (副町長)	
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	都市部への人口流出や管理の煩わしさから墓の継承人がいない無縁墓が全国で増加傾向にあり、お寺や自治体による合葬墓の整備が進められている。 本町においても、将来的な無縁墓の増加は懸念されるため、町営による合葬墓の整備については、アンケート結果からも、継続的にニーズの把握に努め、今後検討していく必要がある。
--	--

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	001	確かな学力の育成と特別教室支援教育の充実	担当課	学校教育課学校教育グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
018	学校教育におけるICTの利活用を推進します。							充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 一人一台端末の更新 (単位:回)	0	1	2	0	0	1		100%	I 端末全台の更新回数 (前期1回、後期1回予定)
	II 各家庭のWiFi環境整備率 (単位:%)	88	100	100	97	100	99		99%	II 光回線等高速インターネット環境がある小中学校児童生徒のいる世帯/全児童生徒数
成果指標	I ICT環境の利用 (単位:分/日) ※各小学校	20	40	40	70	75	80		200%	I 小学校: 1月あたりの利用時間 (1日2回 (2時間) を目標に設定)
	II ICT環境の利用 (単位:分/日) ※中学校	20	60	60	100	105	110		183%	II 中学校: 1月あたりの利用時間 (1日3回 (3時間) を目標に設定)

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	小・中学校においてまなびポケット (学習用アプリ) やGoogleWorkspaceなどを活用した授業を実施し、「協同的な学び」や「個別最適な学び」の充実を図った。 ICT機器の円滑な活用を支援するため、ICT支援員を新たに1名配置した。 一人一台端末については、1月に納品が完了し、各校へ配置した。(配置台数: 栗山小335台、角田小55台、継立小39台、栗山中269台) 端末の家庭への持ち帰りを実施した。(栗小・継小: 3年生以上は毎日持ち帰り、角小・栗中: 全学年毎日持ち帰り) 貸出用Wi-Fiフィルターについては、1世帯での利用があった。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	ICTの利活用については、学習用アプリの活用により授業の進行が円滑になり、児童生徒の利用時間が増加している。さらに、ICT支援員の配置によって教員のサポート体制が整備され、授業におけるICT利活用の定着が進んだ。 一人一台端末の更新については、納品は完了し、令和8年度に使用できる環境を設定した。 WiFiフィルターの貸し出しは現時点では1件となっている。
課題・問題点	ICTの更なる利活用へ向け、ICT支援員の効果的なサポート方法の確立、また今後想定される遠隔授業の増加に向けてネットワークの改善が必要である。 児童生徒、教員、保護者に対して、情報リテラシー教育が必要である。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	各校において、ICTの必要性が理解されつつあり、利活用の頻度も上がっている中、より身近で効果的に活用できるよう、ICT支援員と協力し、事業を進める。 ネットワークについては、情報収集を進め、新年度により良い環境となるよう進める。 情報リテラシー教育については、児童生徒、教員、保護者のそれぞれに対して研修会を開催し、ICT機器の正しい利用方法等について学習する機会を設ける。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 一人一台端末の円滑な更新およびICT支援員の業務内容の明確化により、教育DXの推進を図ることができた。 今後は、ネットワーク環境の改善および情報モラルやリテラシー教育について、保護者や学校と連携しながら進めること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	001	確かな学力の育成と特別教室支援教育の充実	担当課	学校教育課学校教育グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
019	小中学校の英語教育の質的向上、充実を図ります。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 1ヶ月当たり授業時間数（ALT一人当たり）（単位：）	80	80	80	80	74	80		100%	I 小中学校合計2人平均
	II 各小学校6年生授業時間数（単位：回）	8	8	8	8	8	8		100%	II～III 1か月当たり（1クラス）
	III 栗山中学校3年生授業時間数（単位：回）	8	8	8	8	8	8		100%	
成果指標	I 全国学力・学習状況調査平均正答率との差（中学3年）（単位：%）	-2	0	1	0	-5.6	0			I 全国平均正答率との差。R3はR元年度実施結果、R8はR6年度、R12はR11年度記入（5年に1回程度実施）

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	民間企業から派遣されたALT2名を各小中学校へ派遣した。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	ALTの配置により、英語や英語圏の文化がより児童生徒の身近なものとなり、普段からALTと活発にコミュニケーションを取る児童生徒も見られる。 日常的にネイティブな英語に接することができるため英語教育の向上に寄与している。
課題・問題点	規則により民間派遣のALTは最大3年と定められており、児童生徒がALTへの親近感をもって英語を学びたい、使いたいというモチベーションを高めるためにはその関係性の構築に時間を要することから長期間の滞在が望ましい。 JETプログラムと民間派遣との違いについては、派遣される職員によって大きく変わってくるが、授業への影響や対応する職員の負担感などの観点から客観的に費用対効果を評価する必要がある。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める ALTを各小中学校へ配置することで、質の高いネイティブな英語に接する機会を提供することができた。また、学校生活全般を通して、ALTと交流することで、児童生徒の異文化への興味関心を高めることができた。今後も児童生徒の異文化や英語に関する興味、関心を高め、理解を深める機会を安定的に提供すること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	ALTの配置については、JETプログラムと民間派遣とを比較し、ALTの生活サポート体制や事前研修の充実、方が一途中退職等になった場合においても補充体制が整っていることなどの観点から民間業者派遣2名体制に令和6年度途中より移行し、都度メリット、デメリットを確認しながら事業を進める。 派遣法で最大3年間と期間が決まっているが、クーリング期間（3ヶ月と1日）を設けることでまた最大3年間の派遣が可能とな為、勤務校の調整等工夫して実施していく。
--	--

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	001	確かな学力の育成と特別教室支援教育の充実	担当課	学校教育課学校教育グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
020	児童生徒の学力向上に向けた指導機能の充実等を図ります。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 指導主事学校訪問（各学年3回）（単位：回）	12	12	12	22	5	1		8%	I各学校、各学期ごとに訪問
成果指標	I 全国学力・学習状況調査平均正答率増加率（小6国語）（単位：%）	0,3	1,0	2,0	-0,2	-3,7	-3,8		-380%	I～IV各教科、栗山町平均正答率-全国平均正答率
	II 全国学力・学習状況調査平均正答率増加率（小6算数）（単位：%）	-1,2	1,0	2,0	0,5	-4,4	-2,0		-200%	
	III 全国学力・学習状況調査平均正答率増加率（中3国語）（単位：%）	2,3	1,0	2,0	-3,8	-5,1	-3,3		-330%	
	IV 全国学力・学習状況調査平均正答率増加率（中3数学）（単位：%）	3,3	1,0	2,0	-9,0	-7,5	-6,3		-630%	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	5月上旬まで指導主事を配置し、各学校における教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導を行った。 全国学力学習調査を実施した。 小中学校において標準学力検査（NRT）を実施した。 授業改善の専門家を招集し、小中学校が連携して授業改善の取り組みに着手した。
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	全国学力学習調査における栗山町立小学校の正答率は、全国と比較して国語で「-2.8」算数で「-2.0」下回り、中学校では、国語で「-3.3」数学で「-6.3」全国を下回った。 学校ごとの結果と傾向について詳細に分析するとともに、ICTの活用を含めた指導方法の改善工夫に努め、誤答の多い領域は学び直しをさせる必要がある。
課題・問題点	児童生徒の主体性を育む学習指導の検証改善に努める必要がある。 ICTを効果的な活用について一層の検証改善に努める必要がある。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等）	次期学習指導要領を見据え、個別最適な学びと協働的な学びの実現に向け、ファシリテーター型の授業づくりやICTの活用等の取組を推進すること。 児童生徒の興味・関心を高めるデジタル教材の活用方法について、さらなる研究を進め、分かりやすく学び合う授業づくりを目指すこと。 授業改善については、今後も専門家からの指導を継続的に受けながら、小・中学校が連携した取組を推進すること。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 （担当課長）	①計画通りに進める 授業改善の専門家を招集し、ICTの活用を含めた指導方法の改善および小中学校が連携した改善に取り組み授業改善につなげることができた。 今後は、次期学習指導要領を見据え、個別最適な学びと協働的な学びの実現に向けてファシリテーター型の授業づくりやICTの活用等の取組を推進すること。
2次評価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	001	確かな学力の育成と特別教室支援教育の充実	担当課	学校教育課学校教育グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
021	特別支援教育を推進します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 特別支援教育協議会の開催 (単位:回)	2	2	2	2	2	2		100%	I・II年間開催回数
	II 特別支援教育研修会の開催 (単位:回)	3	3	3	2	3	5		167%	
成果指標	I 特別支援教育支援員の配置 (単位:人)	10	10	9	10	10	10		100%	I年間配置人数

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	特別支援教育支援員を栗山小で6名、角田小で1名、継立小で1名、栗山中で2名の計10名を配置した。 特別支援教育研修会として、南幌養護学校へ視察研修を実施し自立活動について研修を行った。 部会ごとに学校訪問や授業参観、介護福祉学校見学を行った。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	特別支援教育支援員を各学校に配置し、個に応じたきめ細やかな指導を実施した。 視察研修を実施し、南幌養護学校での取り組みについて学んだ。 校種間等の円滑な連携に向けて、「幼小部会」及び「中高専部会」を設置し、相互訪問の実施等について協議を進めている。
課題・問題点	配慮が必要な新入学児童に対する教育相談体制の充実を図り、関係機関・団体間が情報共有の上で小学校の学びの場を決定し、安心して入学できるよう準備をしていく必要がある。 配慮が必要な児童生徒が増加傾向にあるため、支援員の増員も課題である。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあることを受け、支援員の配置について、より計画的・戦略的に進める。 特別支援教育推進協議会において教育局のスーパーバイザーを活用した研修会等を実施し、特別支援教育支援員の資質向上を図る。 「くりっこファイル」や「個別の教育支援計画」の改訂を進め、より効果的な教育的支援につなげるよう校種間等の円滑な連携を進める。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 各部会ごとに学校訪問や授業参観、介護福祉学校見学を行った。 今後は、支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあるため、支援員の増員および資質の向上を図ること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	001	確かな学力の育成と特別教室支援教育の充実	担当課	学校教育課学校教育グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
022	教職員による学校事務（校務）の負担軽減を図り、子どもと向き合う時間を増やします。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 教務用コンピュータの更新（単位：回）	0	1	2	1	0	0		0%	I 端末全台の更新回数（前期1回、後期1回予定）
成果指標	I 学校事務補助職員の配置 栗小1名、角小・経小1名、栗中1名（単位：人）	3	3	3	3	3	3		100%	I 年間配置人数

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	学校事務補助職員を、栗山小学校1名、角田小学校1名、栗山中学校1名配置した。 学校管理職へのヒアリングを通じて業務課題を整理し、負担軽減効果が見込まれる業務を特定した。その上で、学校日誌の電子化保存やオンライン会議の導入など、実効性の高い施策から着手し、速やかに改善を図った。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	時間外在校等勤務時間の減少は、事務補助員の適正配置および校務DX化の進展等による成果と考えられる。 さらなる効率化に向け、教頭会との緊密な連携のもと、校務支援システムの多角的な活用や、既存業務の抜本的な見直しを推進している。
課題・問題点	校務の負担軽減には業務のDX化が重要であるが、個々のスキルに差があることが課題である。 町のセキュリティ環境と整合性を図りながらシステムの利便性を最大限に引き出せるよう、ネットワーク運用の最適化に向けた検討を進めていく。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	更に校務のDX化、業務の効率化を教育委員会、学校でお互いに協力しながら、働き方改革を進める。 ネットワークセキュリティに関しても、利便性向上の妨げとなっている具体的な事象を町担当部局と緊密に共有し、教育現場のニーズに即した運用環境の構築に努める。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 学校日誌の電子化保存やオンライン会議の導入など業務改善を図ることができた。 今後も学校と教育委員会において連携を図り、校務のDX化、業務改善を行いさらなる働き方改革を進めること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	001	確かな学力の育成と特別教室支援教育の充実	担当課	学校教育課学校教育グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
023	幼保小中一貫教育連携プログラムを推進します							新規	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I (仮称) 栗山町幼保小中一貫教育連携推進委員会 (単位:回)	0	2	2	3	1	3		150%	I年間開催回数
成果指標	I 合同研修会開催 (単位:回)	0	2	2	0	1	1		50%	I年間開催回数

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	「幼保小中[高専]一貫教育連携推進委員会」において、連携体制や具体的取組を協議。併せて校種間の交流を行い、相互理解を深めた。 幼保小の円滑な接続に向け、スタートカリキュラム等の先進事例を調査する視察を実施し、実践的な知見を収集した。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	「目指す子ども像」の具現化に向けた連携プログラムの実践・検証に着手しており、一貫教育の運用が段階的に進みつつある。 幼保・小・小中の各段階における組織的な動きに広がりが見られ、円滑な接続に向けた基盤整備が少しずつ進展している。
課題・問題点	実効性のある連携を維持するため、関係者間における目的意識の共有と共通理解を一層深化させる必要がある。 「架け橋プログラム」の具現化に向け、幼児教育におけるアプローチカリキュラム作成への丁寧な支援に努める。 校種間連携の活性化を図るため、合同授業の拡充や遠隔学習の活用を加速させ、各校種間の交流をさらに強化する。 小・小連携については、学校統合の前後でそのねらいが変化することを踏まえ、各段階における目的を明確化していく。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	「目指す子ども像」の具現化に向け、引き続き一貫教育連携プログラムの実践・検証を段階的に進め、その評価・改善を図る。 小・中間の異校種連携を推進するとともに、学校統合を見据えた小学校3校間の教育課程編成・実施に向け、共通のねらいを明確にしながら足並みを揃えていく。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 幼保小中一貫教育連携推進委員会において具体的取組について協議を進めることができた。 今後は学校統合を見据えた小学校3校間の教育課程編成・実施に向け、知見の活用と円滑な接続に向けた基盤整備を進めること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	002	豊かな心と健やかな身体の育成	担当課	学校教育課学校教育グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
024	いじめや不登校などの問題行動の未然防止と早期解決を図ります。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 教育相談員の配置 (単位:人)	1	1	1	1	1	1		100%	I・II年間配置人数
	II スクールカウンセラーの配置 (単位:人)	1	1	1	1	1	1		100%	
成果指標	I いじめ認知件数 (小学校) (単位:件)	4	0	0	146	134	96			いじめ問題への対応状況調査
	II いじめ認知件数 (中学校) (単位:件)	1	0	0	11	7	4			いじめ問題への対応状況調査
	III 不登校件数 (小学校) (単位:件)	2	0	0	3	3	4			欠席日数30日以上
	IV 不登校件数 (中学校) (単位:件)	11	0	0	11	11	11			欠席日数30日以上

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	教育委員会に教育相談員1名を配置した。 Hyper-QUテストの実施やいじめの調査(アンケート)を実施しいじめの早期発見・早期解決を目指した。 道徳授業構築のあり方を学ぶため、専門家を招集した。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	「いやな思いをしたことがある」をいじめと認知し、アンケート等を積極的に行った結果、いじめ認知件数は小学校において96件、中学校においては4件となった。回答のあったものについては一つ一つの事例に対して丁寧に取り上げ、事態の解消に努めた。また、不登校傾向の児童生徒については、教育相談員を中心に学校及び関係機関との情報共有並びに、道教委のスクールカウンセラー活用事業を利用し、中学校年15回、3小学校へ年5回程度のスクールカウンセラー派遣を行うなど、児童生徒に寄り添った対応を心がけている。
課題・問題点	栗山町いじめの防止等に関する条例に基づいていじめの適切な対応を実施した。引き続き、家庭や地域、関係機関等にいじめに対する認知、周知の徹底と各種相談窓口の充実を図る。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める いじめアンケート調査、道徳授業研修、情報モラル教育、いじめ問題専門委員会の開催など、いじめ防止対策を実施した。引き続き、家庭や地域、関係機関等と連携し、いじめに対する認知、周知の徹底と各種相談窓口の充実を図ること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	いじめや不登校児童生徒の現状把握や保護者との連絡調整、学校や関係機関等との連携強化を図るため今後も教育相談員を配置し、いじめや不登校対策に取り組む。スクールカウンセラー派遣制度等を有効活用し、不登校対策の充実を図る。また、栗山町いじめ防止等に関する条例の制定に伴い、いじめ問題専門委員会を設置しいじめ問題への適切な対応を図る。
--	---

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	002	豊かな心と健やかな身体の育成	担当課	学校教育課学校教育グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
025	「子ども夢づくり基金」を活用し、児童生徒のスポーツ・文化活動を支援します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 運営委員会の開催 (単位:回)	2	3	3	2	1	0	0%	I 年間開催回数	
成果指標	I 活用した児童生徒数等 (単位:人)	23	20	15	22	100	23	115%	I 年間交付児童生徒数	
	II 交付金額 (単位:千円)	1,726	1,300	1,200	1,294	1,741	1,224	94%	II 年間総交付金額	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	11事業 (対象23名) に対して1,244千円を交付した。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	本事業の活用について、スポーツ団体には定着しているが、文化活動等への定着がない。
課題・問題点	本制度の認知を広げるため、周知方法の見直しが必要である。 また、基金枯渇後の支援について検討をする必要がある。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	町ホームページや広報等で広く周知を行う。また、基金枯渇後の支援について検討を行う。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 全道、全国大会に出場した児童生徒に対して速やかに活動支援を行った。 本制度の利用促進のため、町ホームページや広報の他、テトルや関係団体へ周知徹底を図ること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	003	ふるさと総がかりによる教育の推進	担当課	学校教育課学校教育グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
026	コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を推進します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 学校運営協議会の開催（単位：回）	4	4	4	17	16	16	400%	I・II年間開催回数	
	II 全体会の開催（単位：回）	2	2	2	2	1	3	150%		
成果指標	I 土曜授業の開催（小学校）（単位：回）	5	5	5	3	1	0	0%	I・II年間開催回数	
	II 土曜授業の開催（中学校）（単位：回）	4	3	3	2	1	0	0%		

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	各小・中学校での学校運営協議会を実施するとともに、全体調整を担う「CSくりやま検討委員会」を年3回開催した。令和8年度の「CSくりやま」設立に向け、地域教育協議会や栗山高校との連携、各校の協議会を「CSくりやま」の小委員会として位置付ける組織再編について協議を進めた。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	各校での定期的な協議会開催により、地域と学校が協働した運営が推進され、児童生徒の安全・安心な教育環境の確保に一定の成果が見られた。 町全体での組織一本化に向け、関係団体との合意形成や検討委員会でのグループワークを通じ、地域と学校が一体となった新たなCS体制の構築が着実に進展している。
課題・問題点	現在の協議会は学校からの提案に対する改善協議が主であり、地域側から学校へ提案する双方向的な取組が十分ではない。 各校で活動内容が分散しているため、組織の一本化に合わせ、「誰が、いつ、どうやって」活動するかの役割分担とコーディネート機能を強化する必要がある。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	土曜授業については、休日の活用ニーズの多様化を受け令和6年度をもって終了した。これまで培った教育資源は教育課程内へ取り込むとともに、休日における児童生徒の活動については、教育課程外で検討・実施していく。 学校運営協議会に関しては、令和8年度の組織一本化に向けた検討委員会を継続し、地域教育協議会と連携を図りながら、学校・保護者・地域が「誰が、いつ、何をを行うか」を具体的に共有できる体制を整備する。 組織一本化を機に、現役世代や保護者の参画を促すとともに、地域から学校への提案が活性化する双方向的な仕組みづくりを強化し、地域と学校が一体となったコミュニティ・スクールの具現化を推進する。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 学校運営協議会およびCSくりやま検討委員会を開催し、地域と学校の協働体制の構築に向けて協議できた。 学校統合を見据えた組織再編の検討を継続して進めること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	003	ふるさと総がかりによる教育の推進	担当課	学校教育課学校教育グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
027	児童生徒の登下校時の安全・安心を確保します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 通学路合同安全点検の実施（単位：回）	1	2	2	1	1	1		50%	I年間開催回数
成果指標	I 校区安全マップの作成（単位：回）	1	2	2	0	2	0		0%	I校区安全マップ：2年毎見直し（偶数年）
	II 安否確認・一斉通報システム加入率（単位：%）	72	100	100	100	100	100		100%	II安否確認・一斉通報システム：加入世帯/全児童生徒数

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	通学路の安全確保については、警察・教育委員会・各学校・PTA・道路管理者等により、現地調査、定期点検を実施し対応を検討した。 令和6年度改訂版（隔年実施）学校安全マップを4月に配布した。 自転車通学申請時にヘルメットの着用を義務化しているため、きちんとヘルメットの着用がされている。
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	通学路合同安全点検を実施し、危険箇所等の把握と注意喚起を行うことができた。 学校、保護者、教育委員会間の連絡アプリ“tetoru”を活用し、緊急時の連絡体制を確保できた。
課題・問題点	登下校時の災害やアラート発動した場合の対応を決定したが、地域との共通認識・協力体制を図っていく必要がある。 町内会より通学路マップを町内会へ回覧する意図及び町内会への情報共有方法が不明確であるとの指摘を受けているため、依頼方法について見直す必要がある。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等）	関係者との協力体制を継続し、安全マップや連絡ツールの導入など、児童生徒の安全を確保する環境づくりを引き続き進める。 災害やアラート発動時における、地域との共通認識、協力体制の構築を図っていく。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 （担当課長）	①計画通りに進める 引き続き、警察・北海道開発局、空知振興局、各学校・PTA等による情報共有および連携を図り、危険箇所の把握と改善策を検討すること。 熊被害や自転車利用時のヘルメット着用についても周知の徹底を図り、安全確保に努めること。
2次評価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	003	ふるさと総がりによる教育の推進	担当課	学校教育課学校教育グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
028	各家庭の経済的負担（教育費）の軽減を図ります。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 町広報への掲載（単位：回）	1	1	1	1	1	1		100%	I 申請案内年間掲載回数
	II 町ホームページへの新着掲載（単位：回）	0	1	1	1	1	1		100%	II 申請案内年間掲載回数
成果指標										※本事業の実施自体が成果となるため設定無し

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	学校交付金の交付 小学校2,076,200円、中学校1,492,000円 対外競技派遣費交付金の交付 2,356,000円 要保護・準要保護児童生徒就学援助を実施。 経済的理由により、就学が困難な児童生徒の保護者に対してさまざまな費用を支給した。 学用品費(全学年)、体育実技用品(小1・小4・中1)、新入学学用品費(小1・小6)、修学旅行費(小6・中3)、郊外活動費(小5・中2)、クラブ活動費・生徒会費(中学生)、PTA会費(全学年)、卒業アルバム代(小6・中3)、医療費(う歯、副鼻腔炎・結膜炎・中耳炎・白癬等10種類)
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	補助金及び交付金の交付を行うことで教育費の経済的負担の軽減を図ることができた。 令和7年度より、修学旅行費の対象拡充、社会見学等への経費高騰対策を行い、社会動向に合わせた対策を行うことができた。
課題・問題点	援助の必要な世帯に対して適切に就学援助を実施する。 就学援助の手続きについて、周知方法等更なる改善を図る。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	社会の動向等情報収集を行い、引き続き経済的負担軽減策を講じる。 就学援助については、町ホームページ、町広報、tetoruを使用し更なる周知の徹底を図る。 修学旅行等経費高騰対策については、学校側と協議しながら、より良い進め方を構築する。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 実績に応じた学校交付金、対外競技派遣交付金を速やかに支給することができた。 新入学児童生徒学用品費、修学旅行費等の支給については、社会の動向等を勘案しつつ、実態に即した経済的負担軽減策を講じること。 引き続き、各種制度の周知を徹底すること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	003	ふるさと総がかりによる教育の推進	担当課	学校教育課学校教育グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
029	1 2年間を見通したふるさとキャリア教育の充実を図ります。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 小中高ふるさとキャリア教育体験発表会の開催（単位：）	1	1	1	0	0	0		0%	I年間開催回数
	II 職場体験学習（中学1年）の実施（単位：回）	1	1	1	1	1	1		100%	II年間実施回数
成果指標	I 小中高ふるさとキャリア教育体験発表会外部 協力数（単位：人）	4	10	10	0	0	0		0%	Iキャリア教育体験発表会での発表企業・団体数を増やすことで、多くの業種及び業務等を学ぶ

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	ふるさとキャリア教育推進委員会を開催し、栗山学の創設へ向け、各校の実践を整理し、実施学年の統一含めた議論を進めた。キャリアノートについて、今後の活用方法を考慮し、媒体について検討を進めた。「小中高ふるさとキャリア体験発表会」については終了し、イベント型の取り組みではなく、各年代に応じた計画的なキャリア体験計画へ変更を進めている。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	これまでの体験発表会は現行の学習指導要領にそぐわない点も出てきたことから内容の変更に取り組んでいる。今後は「主体的・対話的で深い学び」及び「幼保小中高と介護学校の一貫性」を活かした具現を目指す。キャリアノートについては、項目を精選し、児童生徒が自分の成長を振り返るよう活用している。中学校で行う職場体験については今後も地域の協力を得ながら継続する。
課題・問題点	栗山町の人材や地域の魅力を活用したプログラムを、体系的に整理し、ふるさとに学ぶ教育の実現へ向けて取り組む。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	幼保小中高専までつながる一貫性のある、ふるさとキャリア教育プログラム実施に向けて進める。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める ふるさとキャリア教育推進委員会を開催し、これまでの振り返りと今後のあり方について整理することができた。 小中学校の適正配置を踏まえ、幼保小中高専までつながる一貫性のある、発達段階に応じたキャリア体験の実施に向けて検討を進めること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	003	ふるさと総がかりによる教育の推進	担当課	学校教育課学校教育グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
030	栗山らしい副読本を作成し、ふるさと栗山についての学習を推進します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 社会科副読本の改訂 (単位:回)	0	0	1	0	0	0		I・II 令和7年度見直し修正を行い、4年分印刷し、令和11年度第8次改訂し、3年分印刷する	
	II 社会科副読本の印刷 (単位:回)	0	0	1	0	0	0			
成果指標	I 社会科副読本の配付 (単位:回)	1	1	1	1	1	1	100%	I 小学3年生への副読本の配付回数	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	新小学3年生へ社会科副読本を70冊配付した。(副読本はPDF化して教員に配布済み) 今年度末の印刷へ向け、学校側と協力し準備を進める。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	修正箇所及び内容変更については、年度末の印刷へ向けて学校と協議しながら進める。 この先の見直し改訂時は、社会科副読本「くりやま」改訂編集委員会で協議する必要がある。
課題・問題点	教科書もデジタル化が進んでいるため、デジタル版発行について検討する。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	11月を目途に部分修正、2月印刷実施。 令和11年度に全改訂を行う。
--	---------------------------------------

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 新小学3年生へ社会科副読本を70冊配付することができた。 デジタル版発行に向けて検討を進めること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	004	学校施設・設備などの整備	担当課	学校教育課学校教育グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
031	小学校校舎・体育館の計画的な改修と学校統合を含む小学校のあり方について検討							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 整備箇所数 (単位:箇所)	0	6	6	2	1	0	0%	I 栗山小学校:2箇所、角田小学校:3箇所、継立小学校:1箇所 計6箇所 (計画当初)	
成果指標	I 整備進捗率 (単位:%)	0	100	100	33	50	50	50%	I 整備実施箇所数/整備箇所数 (栗山小学校:2箇所、角田小学校:3箇所、継立小学校:1箇所 計6箇所 (計画当初))	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	栗山町立小中学校再編準備委員会を立ち上げ、計3回の委員会を行い、閉校式典等について協議を行った。 栗山町立学校再編庁内プロジェクトチームを立ち上げ、計2回全体協議を行い、その他視察を3件・全庁対象の閉校に伴う影響調査を実施した。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	角田小学校及び継立小学校、キュービクル設備改修の調査設計、回収については、小中学校の再編準備を行っている事から実施しなかった。 小中学校の再編準備については、庁内外で組織を立ち上げ具体的な議論を進めた。
課題・問題点	施設の計画的な補修については、学校再編とリンクして進める必要がある。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	統廃合に係る条例等の改正を1月に行い、廃校記念式典等の統廃合に係る準備についてのスタートが切れたため、今後各校で開かれる閉校特別事業関連の打ち合わせに積極的に出席が行えるよう調整を行う。 学校の今後のあり方について、栗山町立小中学校適正配置計画にて方向性を示した、義務教育学校の必要性について、栗山町立学校再編庁内プロジェクトチームにて検討を行っていく。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 学校統合を含む小学校のあり方について、各委員会を開催し、協議を行い、計画通りに進めることができた。また、地域や関係団体等へ進捗情報を発信し、意見を伺う機会を設けるなど、丁寧に進めることができた。 施設の修繕については、義務教育学校の検討と整合性を図りながら検討を進めること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	004	学校施設・設備などの整備	担当課	学校教育課学校教育グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
032	中学校校舎及び体育館の計画的な改修を行います。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動 指標	I 整備箇所数 (単位: 箇所)	0	5	5	1	1	0		0%	I 計5箇所 (計画当初)
成果 指標	I 整備進捗率 (単位: %)	0	60	100	20	40	0		0%	I 整備実施箇所数/整備箇所数(計5箇所 (計画当初))

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	今年度実施事業無し。
施策の分析 (目標達成・未達成 に関する要因分析)	
課題・問題点	

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等)	原材料費の高騰により、工事価格や人件費の高騰、納期遅れが発生している状況があるため、施設等の状況を鑑みながら、第7次総合計画や個別施設計画に基づき計画的に施設整備を行っていく。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 引き続き、第7次総合計画、個別施設計画との整合性を図りながら施設等の改修を進めること。 昨今の物価高騰や社会情勢等の変化等により、事業費の増額や期間の延伸等も想定されることから、引き続き費用対効果等について注視すること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	004	学校施設・設備などの整備	担当課	学校教育課学校経営改善室
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
033	学生寮の計画的な改修と施設の運営を改善します。							充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 学生寮入寮者満足度調査の実施（単位：回）	-	1	1	1	1	1	100%	I 老朽化に伴う施設の計画的な改修はもとより、ソフト面に関しても入寮者に対する聞き取りとアンケート調査によるニーズ把握に努め、快適な住環境の提供を行う	
成果指標	I 学生寮入寮者数（単位：名）	14	32	32	29	24	28	88%	I・II 食事提供を含めた環境整備を進めることによる入寮者の増加と、生活環境向上による利用者満足度向上を目指す	
	II 学生寮入寮者満足度（単位：%）	-	70	90	70	75	84	120%		

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	本館には介護福祉学校の学生8人、栗山高校女子野球部員の生徒20人、合わせて28人が入寮し、共同生活を行っている。また、別館には介護福祉学校の学生2人、栗山高校女子野球部員の生徒14人、合わせて16人が入寮。別館の入寮者は、本館の食堂、お風呂等を利用している。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	食事面については、栄養士によるバランスの取れた食事メニューが好評であり、今後も継続していきたい。また、生活面においては、集団生活におけるルールの徹底を都度再確認し、学生と高校生が互いに生活しやすい環境を寮生自ら行っていくよう進めた、引き続き寮母さんをはじめ関係者でサポートを行っていく。
課題・問題点	共有スペースである浴室やランドリ室、食堂など、集団生活におけるルールをしっかりと守られるよう定期的なミーティングを行い、学生、高校生の入寮生が落ち着いて生活が送られるよう指導の徹底を図る。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	介護福祉学校の学生と栗山高校生徒で年齢の違いや生活時間が異なるものの、引き続き、集団生活におけるルールの徹底を行い、互いに尊重し快適に過ごすことができるよう指導を続ける。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 「総合管理計画」「個別施設計画」の対応方針である長寿命化対策に基づき改修を行うこと。 昨今の物価高騰や社会情勢等の変化を見据え、寮費等の見直しを検討すること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	004	学校施設・設備などの整備	担当課	学校教育課学校経営改善室
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
152	学生寮の計画的な整備を図ります。							新規	令和6年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 学生寮（増設分）入寮者満足度調査の実施（単位：回）		1	1		1	1		100%	I 入寮者に対する聞き取りアンケート調査によるニーズ把握に努め、快適な住環境の提供を行う
成果指標	I 学生寮（増設分）入寮者数（単位：人）		16	16	0	16			100%	I・II 食事提供を含めた環境整備を進めることによる入寮者の増加と、生活環境向上による利用者満足度向上を目指す
	II 学生寮（増設分）入寮者満足度（単位：％）		90	90	0	84			93%	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	別館に4月1日から介護学生2人、栗山高校女子野球部員の生徒14人、合わせて16人が入寮し、共同生活を行っている。 事業実施については、計画事業No.33に移行。
施策の分析 (目標達成・未達成 に関する要因分析)	
課題・問題点	

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等)	
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める ランニングコスト（維持管理費）の負担と将来展望を明確にした上で、施設の管理、運営を行うこと。寮生へのアンケート結果を踏まえ、介護学校、関係機関等と協議をし快適な住環境の提供を行うこと。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	005	安心・安全な学校給食の提供	担当課	学校教育課給食センター
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
034	食育事業等を通じて子ども達に食に対しての正しい知識や理解を深めます。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 食育事業開催回数（単位：回）	3	2	2	1	2	1		50%	I これまでの実績を踏まえ年2回程度、関係機関や団体等（給食センター調理部門受託事業者含む）と連携した食育事業を実施する
	II 食育指導（単位：回）	29	30	30	14	15	13		43%	II 各学級1回栄養教諭が学校を訪問し食の指導を行う（数字は小中の学級数）
	III ふるさと給食実施回数（単位：回）	2	2	3	3	3	2		100%	III オール栗山産食材による「ふるさと給食」の実施回数
	IV 学校給食運営委員会（物資選定委員会）（単位：回）	2	3	3	1	2	2		67%	IV 学校給食運営委員会（物資選定委員会）で課題解決に向けた協議の場である委員会の回数 年3回開催（実績を踏まえて年3回とした）
成果指標	I 食育事業参加者数（単位：人）	90	80	80	33	41	46		58%	I 児童・生徒数プラス関係者
	II 食育指導児童生徒数（単位：人）	760	710	670	274	456	478		67%	II 令和4年度 小学校490名、中学校220名から毎年度－10人
	III 町内産（金額ベースの比率）（単位：%）	25	25	25	15	15	23		92%	III・IV 過去実績を踏まえて町内産の比率の目標値として25%とし、道内産の比率の目標値を60%とする
	IV 道内産（金額ベースの比率）（単位：%）	50	60	60	46	46	43		72%	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	「ふるさと給食」を2回実施した。使用食材の情報等を「給食だより」「町広報」「町ホームページ」で発信した。食育事業の一環として民間団体が調理実習を実施した。栄養教諭が食の大切さや栄養等の食育指導を各小中学校で行った。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	「ふるさと給食」は、町内産の牛肉や野菜を使ったカレー、ジンギスカン丼などを提供し、児童生徒に対して地場産物への理解、関心を深め、郷土愛を育むことができた。通常の給食においても必要量が確保できるものは町内産を優先的に使用している。なお、必要量が確保できない各加工食品の大半は町外となっている。
課題・問題点	冬期間における、町内産、道内産食材の必要量の確保。物価高騰の長期化による食材調達への影響。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 官民連携による調理実習を実施した。 国の物価高騰対応重点支援地方臨時交付金を活用し、1月から3月までの学校給食費無償化事業を実施し、学校給食の質の確保に努めた。 町内産食材の利用率を高めるため、農林課と連携を図り、情報収集に努めること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	国は国内産の消費率を、道は道内産の消費率アップを推進している。給食においても新鮮な食材の納入、町内・道内農水産業の活性化への寄与、SDGsの観点から、引き続き町内産、道内産の順に使用率アップを進め、地産地消を進める。生産量が少ないものはスポット的に納品できるように農業団体や小売業者と協議していく。また、ふるさと給食を引き続き実施し、町内産、道内産食材の利用により児童生徒の地元産食材の知識や理解を深める。さらに、有機農産物についての理解を深める食育を目的として、地元生産者のご協力により、今年度初めて有機農産物（玉ねぎ）を取り入れた学校給食の提供に取り組み、次年度以降も提供していく予定である。
--	--

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	005	安心・安全な学校給食の提供	担当課	学校教育課給食センター
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
035	給食センター施設の長寿命化や厨房設備等の計画的な更新を行い、安全・安心な給食を提供できる環境を整備します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 内部検討委員会の開催（単位：回）	0	3	3	1	1	1		33%	I 年3回ほど実施（構成メンバー：教育長・学校教育課長・給食センター担当主査等）
	II 給食供給数（単位：人）	860	810	770	778	770	742		92%	II 児童・生徒・教職員等数
成果指標	I 設備（厨房設備・食器等含む）等の更新進捗率（単位：%）	-	61	100	9	25	43		70%	I 計画事業シートの事業内容の項目数に対するもの

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	厨房設備や食器等の更新は、スチームコンベクションオープン1台、ガスフライヤー1台を更新し、カレー皿を950個購入した。空調設備（冷房）設置工事調査・設計、廃水処理施設各種ポンプ交換を実施した。
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	給食供給数は児童生徒が減少傾向にあるため、今後も基準値、目標値を上回することは考えにくい状況。このため、この活動指標や原材料費、人件費等の高騰を勘案しながら、設備等の更新作業を実施していくこととする。また、令和7年度計画していた廃水処理施設設備の更新は優先順位を明確にした上で各種ポンプ交換を実施した。
課題・問題点	今後も児童生徒数は減少していく見込であり、必要性や規模等に応じて、慎重に整備を進める必要がある。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等）	ニーズの把握とSDGsを考慮した中で優先順位を明確化し進めていく。空調設備設置（冷房）の調査・設計は、費用対効果を十分に分析し、設計を行った。次年度計画している空調設備設置工事の期間は長期にわたる見込のため、スケジュールに注意しながら計画的に進めて行く。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 （担当課長）	①計画通りに進める 次年度に予定している空調設備設置工事について各自治体等の実態調査を実施し、イニシャルコスト、ランニングコストを十分に分析した中で実施設計を行った。昨今の物価高騰や社会情勢等の変化等を勘案しながら、第7次総合計画、個別施設計画との整合性を図り施設等の改修を進めること。
2次評価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	006	北海道介護福祉学校の運営	担当課	介護福祉学校
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	--------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
036	学校経営基盤の確立を図り、超高齢社会を支える優れた介護福祉士を養成します。	充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 高校訪問（単位：人）	100	100	100	159	193	193		193%	I・II 学校経営の根幹である学生確保において、その対策の主眼として、高校訪問の活動状況及び介護人材の確保に関する自治体包括連携に係る連携自治体数を活動指標とする
	II 介護人材確保包括連携自治体数（単位：自治体）	0	30	50	12	20	22		73%	
成果指標	I 定員充足率（単位：%）	56	88	100	48	42	45		51%	I・II 専門学校としての入口として、2学年の総定員充足率（入学者数促進、退学者数抑制）と専門学校としての出口として、就職率を成果指標とする
	II 就職率（介護福祉士の資格によるもの）	100	100	100	100	100	100		100%	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・高校訪問においては、道立高の統廃合の状況や進学実績など踏まえ、再訪問を含め道内193校を訪問し、認知度向上を図るとともに情報収集を行った。最終的な令和8年度入学者は20名となった。 ・介護人材確保包括連携協定においては、新たに北竜町、深川市、千歳市、中標津町と締結し、全体で24自治体となった。新規6自治体、継続4自治体の訪問を行った。加えて、新たに自治体以外の取組みとして、(社福) 函館厚生院（函館市）と協定を締結した。これを機に、連携を考える法人からの問い合わせもあり、後志管内の社会福祉法人と具体的な協議を進めることになった。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・募集計画を早期に作成し、4月上旬に募集要項等を一齐送付、5月上旬より高校訪問を順次取り組み、7月下旬に予定した170校を訪問した。加えて、本年度から本校の特長をより分かりやすく伝えるため、訪問時に補足説明資料を応じた教員に配付し、学校情報の伝達度が高まるよう工夫した。 ・生徒個人へのアプローチに関しては、DMやLINEを活用し、切れ目のない情報提供とOC参加勧奨を行った。 ・年々早期化する高校生の進路決定に対し、行政的スケジュール感に囚われず、柔軟に対応することが求められており、令和9年度募集については2月に前倒しして開始している。 ・包括連携推進のため、高校訪問等に併せて自治体訪問を行っているが、函館市内の養成校が募集停止したことから重点地域としていた渡島管内は、8月に函館厚生院と協定を締結したことにより、概ね網羅することができた。（八雲・森・七飯・知内・函館厚生院）
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・高校の本校に対する評価は高いものの、進路指導の態様が変わってきており、十分に情報が生徒、保護者に伝わるケースは決して多くない。そのため、よりいっそうの認知度向上及び接触機会の創出を図るには様々な手法を複合的に活用した募集活動が必要である。 ・包括連携推進にあたっては、月形町を除く南支庁の市町（特に近隣3町）において、資料提供または訪問を行ったが、進展していない。また、拠点地域に養成施設があることにより包括連携が進まない地域（旭川・室蘭・帯広）があり、連携拡大の上で課題となっている。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	<ul style="list-style-type: none"> ・学生募集については、社会情勢の動きに伴い、年単位で進路動向が変動するため、柔軟かつ弾力的な対応が求められている。とりわけ、高校訪問については、それ自体を取りやめる専門学校が現れている中、高校との信頼関係の維持構築という役割があることから、引き続き、効率的で効果的な訪問活動を継続する。 ・専門学校と大学の接続を目的として、令和8年度より（総授業時数制から）「単位制」への移行が行われることから、福祉系大学希望する高校生の取り込みを図る。（中期経営戦略＝本校の高校と大学のハブ化） ・包括連携が進まない地域については、他の協定自治体と競合しない範囲で社会福祉法人等との協定を進め、道内一円からの安定的な学生確保につなげる。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	<ul style="list-style-type: none"> ①計画通りに進める 早期化が進む高校生の進路決定に対し、募集開始時期が前倒ししていることを踏まえ、予算に関する考え方も実態を踏まえた見直しが必要である。 包括連携協定については、時間の経過により浸透し始めており、体験入学参加者の多くがそれを認知しており、今後、効果が現れると考える。 高校訪問や相談会を重ねることにより、関係者の認知が進んでいることを踏まえ、適時を逃さない募集活動に注力すること。 帯広大谷短大が養成課程を募集停止することから十勝エリアにおける募集強化と市町村及び社会福祉法人等との包括連携について、戦略的に進めること。 その他地区における包括連携協定についても計画制を持った取組みを進めること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	006	北海道介護福祉学校の運営	担当課	介護福祉学校
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	--------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
037	地域に開かれ地域に必要とされる学校づくりを目指します。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 町内小中学校への福祉教育活動への支援(授業実施回数)(単位:回)	3	6	6	5	5	6		100%	I 町内小中学校における土曜授業等で、介護福祉学校が協力する福祉教育事業実施数(町内3小学校、1中学校(各学年毎))
	II 町民公開講座等の実施回数(単位:回)	2	8	8	6	15	17		213%	II 町民も学内で聴講可能な特別講義及び地域活動研究発表会の企画、実施数
成果指標	I 町内小中児童の参加人数(単位:名)	273	600	460	345	733	634		106%	I 町内小中学校の児童全員を対象に年1回、介護福祉学校と連携した授業を受けることを目標とする
	II 町民公開講座等の参加人数(単位:名)	10	100	200	139	202	136		136%	II 町内外からの公開講座及び地域活動研究発表会参加の延べ人数

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・町内小中学校への福祉教育活動への支援は、これまでに角田・継立小学校を終え、計画通りに進捗している。 ・公開講座では全17回を計画し、昨年同様に町広報にチラシを折込むなどして周知を図った。定住自立圏による連携もあり、町外の参加者を含め136人が参加した。また、直接的ではないが、学校祭には165名の来場があり、町民等の関心の高まりと浸透が図られている。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉教育活動支援は、小中学校と本校の双方が事前協議のもと、年間行事予定に位置付けており、実施されること自体は確実である。内容に関しては、毎年度、改善しており、子どもたちの体験を豊かなものにするともに、学生の「半教半学」体験に効果を発揮している。 ・公開講座は、昨年同時期より大幅に増えているが、町民以外の参加者が多いという実態がある。一方で、毎回の受講を希望する町民がいるなど徐々に浸透しつつあると考えられる。
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学生の介護福祉体験として、適切に行われており、特別な課題は認められないが、教員、学生の負担の低減は重要である。 ・公開講座の内容については、本校の専門性と町民のニーズにアンマッチが生じることはやむを得ないと考えるが、多くの町民が興味・関心を持ち、参加意欲が高まる講座についても検討の余地がある。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉教育活動支援は、町内の介護人材育成の点で、すそ野を広げる重要な機会であり、将来の学生確保につながる取組みである。また、栗山高校の「栗山と福祉」との連続性もあり、「福祉のまち栗山」における「小中高一貫福祉教育」といった教育施策の展開と小学校統合を見据えた持続性のある支援方法を研究していく。 ・公開講座では、専門職教育における学生対象の特別講義を公開しているため、来年度は町民ニーズにどの程度配慮できるのか、また、福祉課や社会教育課による事業との兼ね合いも考慮し、講座編成を検討する。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	<ul style="list-style-type: none"> ①計画通りに進める 福祉教育活動は、教務課が主体となって計画通り事業が進められた。公開講座についても、早期周知と定住自立圏連携により、参加者増につながった。福祉教育活動支援は子どもたちの共生社会の一員としての基盤づくりに資することから、令和9年度の統合を視野に入れつつ、充実を図ること。公開講座は、町民の参加しやすさを考慮し、校外また夜間の開催について検討すること。
2次評価 (副町長)	<ul style="list-style-type: none"> ※事後評価につき対象外
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	<ul style="list-style-type: none"> ※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	006	北海道介護福祉学校の運営	担当課	介護福祉学校
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
038	介護福祉学校の大規模改修を実施します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動 指標	I 教育環境の老朽対応整備件数 (単位: 件)	0	1	1	1	1	0		0%	I 建物、教育器材の老朽対応、環境改善整備の実施 (1: 計画実施済)
成果 指標	I 選ばれる教育環境施設、設備 (学生数)	45	70	80	45	42	45		64%	I 高校生等に選ばれる学校づくり指標として、学生数を設定

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	校舎等の大規模改修は、町立学校配置計画における学校施設全体の整備計画に合わせて検討することとした。校内パソコン等の更新にあたっては、向こう5年間における学生の使用環境を検討した結果、従前同様にWindows搭載機種とし、ノートパソコン51台外を導入した。
施策の分析 (目標達成・未達成 に関する要因分析)	更新にあたっては、総務課情報・DXグループの支援を受け、概ね予定したスケジュール通りに更新作業を終了した。
課題・問題点	校舎等の大規模改修をいったん見送ることにしたが、実習室設備、特に入浴設備の老朽化、陳腐化は否めない。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等)	校舎・講堂の施設改修については、町立学校全体の施設整備計画を考慮し、過大投資とならないよう留意しながら教育機関としての質の確保を図る。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 令和8年度予算において、傷みが激しかった校舎前駐車場の整備による環境改善と入浴実習室の設備更新による教育の質の向上が期待できる。 懸案となっている校舎・講堂の大規模改修については、後期実施計画の見直しに向けて再度計画に登載すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	006	北海道介護福祉学校の運営	担当課	介護福祉学校
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
039	福祉・介護分野における中核的人材養成に向けた高専一貫教育プログラム開発・実証事業に取り組みます							充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 栗山高校との連携による教育プログラムの開発	1	3	3	1	2	3	100%	I 栗山高校の教育課程で本校に係わる学年数：全学年すべてに連携を実施する教育プログラム開発と実践	
	II 栗山高校生に対する初任者研修の実施	0	1	1	0	0	0	0%	II 現状なし→実施：介護福祉に興味を持った栗山高校生が介護初任者研修の資格を在学中に取得できる機会の創出	
成果指標	I 栗山高校からの入学者数	1	10	10	1	1	1	10%	I 高校3年間の事業実施の波及効果による、介護福祉学校に進学する栗山高校生数（人）	
	II 栗山高校生の在学中の初任者研受講者数	0	10	10	0	0	0	0%	II 高校3年間の事業実施の波及効果による、初任者研修の受講者数（人）	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	栗山高校の学校設定科目「栗山と福祉」の授業展開について、授業計画及び実践を支援しており、3学年で実施している。本事業の初年度入学生だった現3年生1名よりAOエントリーがあった。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	高校側では各学年ごとに「栗山と福祉」担当教員が配置され、本校も担当教員を選定したこと、過去2年のノウハウの蓄積により、従前より円滑に事業が進められている。
課題・問題点	現3年生のカリキュラムについて、高校側の意向により相当な部分で従来の「生活と福祉」（家庭科）を踏襲しているため、本事業による効果が期待できない。また、生徒の介護職員初任者研修受講に関しては、本校の実施体制との兼ね合いもあり、難しい状況である。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	③改善を検討（事業内容） 本事業は、令和8年度が最終年次であるが、栗山高校におけるネクストハイスクール構想との整理が必要なことから、十分な意思疎通と緊密な連携を図り、事業完了に向けて進めること。このことから、生徒の介護職員初任者研修受講の可否に関しては、令和8年度において検討すること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	来年度が事業最終年となるため、現3年生のカリキュラムの改訂を確実に実施し、高専一貫教育プログラムの開発事業の確実な完了を目指す。そのためには、栗山高校側との意思疎通を図り、文部科学省委託事業期間終了後においても持続性のある取組みとなるよう町（本校）の総合的な支援体制について、早い段階から検討を行う。 介護職員初任者研修については、生徒の受講希望と受講可能期間等の把握と本校における実施体制との調整が必要であり、一般参加者に対する課題も残っていることから慎重に検討を行う。 もっとも重要な要素である栗山高校からの本校希望者増について、「栗山と福祉」を魅力あるコンテンツとして、本校の立場でPRする余地があるか検討を行う。
--	--

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	007	栗山高校の魅力づくり	担当課	学校教育課学校経営改善室
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	------------	-----	--------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
040	栗山高校の生徒確保と希望進路を実現する支援策の充実を図ります。	充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 各種支援策に関するアンケート調査の実施	-	3	-	1	1	1		33%	I 生徒・保護者のニーズを把握するため、支援策全般に関する内容をはじめ、通学・給食に係る内容を予定
成果指標	I 各種支援メニューの活用実績（単位：千円）	1,511	10,296	10,296	11,023	21,414	19,873		193%	I～VI各種支援メニューの補助金交付額、卒業後の進路状況 成果指標 I は集計中のため、令和8年3月19日時点の実績値を記載
	II 地元進学率（単位：%）※栗山中学校からの進学率	31.34	40.00	50.00	30.77	33.33	26.92		67%	
	III 希望進路達成率（単位：%）	90	90	90	100	100	98		109%	
	IV 国公立大学進学者数（単位：人）	0	3	6	1	0	0		0%	
	V 町内企業への就職者数（単位：人）	1	3	5	5	3	3		100%	
	VI 栗山高等学校新入学生徒（単位：人）	40	55	45	50	49	36		65%	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	生徒確保の為に、パンフレットを作成して、教育長及び栗山高校校長により、栗山中学校や空知管内全中学校に訪問し、進路指導の先生に営業活動を行った。また、女子野球の生徒確保については、全道・全国各地を回りスカウト活動を行っている。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	栗山高校と常に情報共有を行い、検証を行うなど、栗山高校の学校経営方針と連動した高校魅力化に資する支援制度を実施した。令和7年度新入学生については36人1学級となっている。令和6年度と比較すると1学級減となった。また、女子野球の入学生徒は10人となっている。学力向上については、令和5年度卒業生で学習指導支援サービス「スタディサプリ」を活用し、国公立大学に入学するなどの成果がみられている。
課題・問題点	JRやバス路線の動向が危惧される状況にあり、栗山町外から通学する生徒の交通手段が限られてくる恐れがある中、生徒確保の目的で、通学手段が困難な地域から通いたい中学生の生徒に対し、対策が必要となる。同様に、通学手段が困難な生徒に対しても対策が必要となる。 子どもの人数が減少している傾向の中、生徒確保をするのが難しくなっていく恐れがある。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	JRやバス路線の動向が危惧される状況にあり、栗山町外から通学する生徒の交通手段が限られてくる恐れがあることから、関係機関・自治体と協働して対応を行う必要がある。 子どもの人数が減少している傾向の中、生徒確保をするために、地元中学校からの進学率が維持・向上できるように、引き続き、関係機関等との連携を強化する必要がある。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 地元中学校からの入学確保に向けて学校、地域、関係機関等との連携を図り、ニーズ把握や意見等を踏まえた効果的な支援策について引き続き検討すること。 栗山町外から通学する生徒の交通手段について関係機関・他自治体と情報共有等を図り引き続き検討すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	001	学校教育	施策	007	栗山高校の魅力づくり	担当課	学校教育課学校経営改善室
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
041	栗山高校「魅力化ビジョン（案）」を推進します。							充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 仮称：魅力化ビジョン推進会議（単位：回）	-	6	6	0	1	1	17%	I・II 仮称：魅力化ビジョン推進会議により、地域社会に求められる人材ニーズに基づいた教育プログラムを開発し、栗山高校の教育課程における履修科目として位置付け、栗山高校独自の学びの実践により地域の課題解決に主体的に取り組む人材育成を行う	
	II 「総合的な探求の時間」及び「学校設定科目」における教育プログラム単位数（単位：単位）	1	3	6	3	3	3	100%		
成果指標	I 栗山高等学校新入学生徒（単位：名）	40	55	45	50	49	36	65%	I・II 魅力ある高校・選ばれる学校づくりの実現と、女子野球を志す生徒スカウト活動の全道・全国展開を通じた志願者を確保し、募集2間口維持と栗山高校の存続を目指す	
	II 女子野球生徒（単位：名）	-	20	20	16	16	10	50%		

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	栗山高校1、2年生は、「高専一貫教育プログラム開発事業」により、本町の教育資源である「栗山と福祉」の学習を3年間で105コマを学び、福祉の基礎基本を学ぶ。女子野球部については監督、コーチ2名を雇用し、41名の部員で活動している。まちの様々な行事・イベントにも積極的に参加するなど、まちの活性化にも寄与している。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	魅力化ビジョン推進会議において、これまで助言をいただいていた道教育庁高校教育課とさらなる連携を図り、新たな高校魅力化づくりの内容について、しっかりと議論を進めていく。
課題・問題点	魅力化ビジョン推進会議を開催していないため、早急に開催し、高校魅力化づくりの内容を検討する必要がある。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	まちの資源を最大限活用した栗山高校における学びの充実化は、まちの将来にとって重要な施策の一つである。各地域においても同様の課題があることから、先進的な取り組み事例を調査し、本町における魅力化に繋げて行く必要がある。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 魅力化ビジョン推進会議における意見等を踏まえ具体的な方策について実施すること。空知教育局や北海道教育委員会との連携を図り、新たな高校魅力化づくりについて議論を深めていくこと。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	002	生涯教育	施策	001	幼児・家庭教育の支援	担当課	社会教育課社会教育グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
042	家庭教育の機能を高める啓発・支援を実施します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 事業実施数(単位:回)	2	2	2	2	2	2		100%	I 講演会等の実施回数
	II 情報発信回数(単位:回)	0	2	2	2	2	5		250%	II マナビイ等での情報発信の回数
成果指標	I 事業参加者数(単位:名)	57	60	60	123	70	37		62%	I 事業等への参加者数

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	11/20「楽しいを育てるベビママヨガ」定員:12組24人 申込:11組22人 当日参加:7組14人 2/8「親子で理科を楽しもう!理科実験」定員:小学生以下20人とその保護者 申込・当日参加:小学生以下13人保護者10人
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	子育て支援センターと連携しベビママヨガ講座を実施した。定員近い申込があったが、参加対象としていた乳児の体調不良により、当日参加が減となった。理科実験については昨年度実施した際好評だったため、実験内容を変更し今年度も実施した。使用材料費の都合上、定員を小学生以下の子ども20人としたが、結果としては定員に満たない結果となった。
課題・問題点	参加対象が乳幼児の場合は季節の変わり目など体調不良になりやすい時期を避けるなど開催時期について考慮が必要。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	講座内容がニーズに合ったものとなるよう関係課と連携し、情報収集しながら事業を実施していく。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 家庭教育の機能を高めるため、引続き、関係課・関係団と連携しながら、子育て世代のニーズにあった講座の企画・実施を検討し、参加者の増に努めること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	002	生涯教育	施策	002	青少年教育の推進	担当課	社会教育課社会教育グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
043	自然・社会体験など、青少年の体験活動の機会を提供します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	Iくりやまキッズクラブ 実施回数 (単位:回)	8	10	10	9	8	8		80%	I年間の実施回数
成果指標	Iくりやまキッズクラブ 参加者延名数 (単位:名)	118	180	180	133	176	105		58%	I各回の参加者の合計

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	①田植え・芋植え体験→15人 ②田んぼの除草・昆虫採集→15人 ③里山宿泊キャンプ →17人 ④キッズ農園稲刈・いも収穫→14人 ⑤脱穀体験・栗拾い体験→12人 ⑥親子もちつき集い、昔遊び体験→11人 ⑦くりやま子ども雪合戦大会→6人 ⑧キッズカフェ（調理販売体験）→15人
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	実施率は比較的良好であり、悪天候により、雨天プログラムの実施が1回、中止・延期開催が1度あったが、概ね天候に恵まれ中止が無かったことによるものと考えられる。 参加者数が比較的小さく、5月の参加者募集申込で昨年より11人減少したこと、雨天中止による延期開催で急遽日程再調整実施をした影響も大きいと考えられる。
課題・問題点	参加申込人数が減少したことから、募集周知の方法を工夫する必要がある。 新規で参加いただいた方も数名いるが、3～4年続けて参加し続けている方もいる。実施内容について昨年と変更した部分もあるが以後もマンネリ化を防ぐ必要があり、変化を加え続ける必要がある。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	参加してくれている方からは自然体験活動を主とした内容に価値を感じていただいている。 今後、栗山の自然を活かしたバリエーションある体験を提供できるよう、新たな内容検討も必要と考える。 一方で全てを変える必要があるわけではなく、田植え～稲刈りの活動など土台となるハサンベツ里山を主とした活動はベースに据えていきたい。学校で行うふるさと自然体験教育の内容との差別化を図る。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	③改善を検討（事業内容） 少子化の影響も考えられるが、参加者が減少している事実を受け止め、これまでの活動内容を検証したうえで、町内の教育資源を活用した新たな体験活動を検討し、子どもたちが興味・関心を持てる事業を提供し、生きる力を持った子どもたちの育成に努めること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	002	生涯教育	施策	002	青少年教育の推進	担当課	社会教育課社会教育グループ
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	----------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
044	青少年育成会活動を支援します。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 運営委員会の開催数 (単位:回)	7	8	8	4	6	6		75%	I 活動に係る協議・育成会の活性化につながる会議の開催
	II 青少年育成会事業の実施 (単位:回)	5	8	8	10	8	9		113%	II リーダー研修・かるた大会等事業の実施回数
成果指標	I 青少年育成団体数 (単位:団体)	35	35	35	35	35	35		100%	I 単位育成会の数
	II 青少年育成会事業への参加 (単位:名)	98	160	160	167	192	197		123%	II リーダー研修・かるた大会等への参加者数

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	①【6/14,15リーダー研修 (初級・上級)】参加者49名(内シニア6名) くりやまウォークラリー参加に向けた「仲間づくり」をテーマにプログラムを実施。 ②【6/29 4町合同青少年リーダー研修 (中級)】参加者24名(内栗山6名) テント設営、BBQなどアウトドア活動を通して他町との仲間づくり、リーダー養成プログラムの研修に参加。 ③【7/12,13リーダー研修 (初級・上級)】参加者35名(内シニア5名) 防災をテーマに段ボールシェルターづくりや避難所運営ゲームDoHUGを応用したロールプレイングなどのプログラムを実施。 ④【7/16 少年の主張】参加者1名 ⑤【8/8-11 姉妹都市子ども交歓の集い(角田市派遣)】参加者22名 (うちシニアリーダー2名) ⑥【1/10南空知子ども会親睦かるた大会】参加者11名 (小学生2チーム7名・中学生1チーム4名) ⑦【1/17北海道子どもかるた大会空知地区予選会】参加者11名 (小学生2チーム7名・中学生1チーム4名) ⑧【2/14,15リーダー研修 (初級・上級)】参加者26名 (内シニア6名) 異学年交流で「リーダー意識」、「協調性」、「団結力」向上をテーマに御大師山スノーシュー・ハイクラマー、夕食づくり、雪中運動会などのプログラムを実施。 ⑨【3/7下の句かるた体験会】参加者18名 (幼児:1名、小学生2名、中学生:5名、高校生:6名、大人:4名) 国際交流のつどいの交流体験の一つとして実施
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	運営委員会の開催については育成会事業の協議や、その他議題が発生した場合に招集し開催をしている。今後も育成会の活性化や課題解決に向けて取り組んで行く必要がある。育成会事業への参加については、各学校への説明会の実施や学校からの連絡配信アプリtetoruを活用し周知の強化を行っている。6/14,15の第1回、7/12,13に行った第2回リーダー研修は姉妹都市子ども交歓のつどい参加者の参加必須事業としており、一定数の参加者の確保につながっている。下の句かるた体験会を国際交流のつどいの文化交流体験の一つとして初実施。
課題・問題点	繁忙期等の理由により事業運営の際に育成会役員・委員の参加が少ない。 子どもの減少などにより各地区の育成会活動が困難になっている。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	リーダー研修会などの事業内容については、魅力的な研修内容の検討継続と地区・単位育成会のニーズを正しく把握し支援を行っていく。より良い育成会組織となるよう各地区育成会役員と連携をとり、組織のあり方について検討を行っていく。令和9年度の小学校統合に係り役員協議の結果、育成会組織体制を再編し、地域主体で子どもを育てる組織体制づくりを目指し、令和8年度より準備を進めていく方向性を決定した。教頭先生が事務局、会計を担う現状の地区育成会体制から、新たな組織体制づくりを検討する。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 青少年育成会事業については、リーダー研修など魅力的な事業内容の提供を、引き続き検討しながら実施すること。 また、令和9年度の小学校統合による育成会組織体制については、地域が主体性を持ちながら子どもたちを育成する体制づくりの協議・検討を進めること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	002	生涯教育	施策	003	成人・高齢者教育の推進	担当課	社会教育課社会教育グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
045	高齢者の喜びと生きがいを感じる学びの機会を提供します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I いきいきする学習回数（単位：回）	1	6	6	6	7	7	117%	I いきいきする：学習機会の実施回数（視聴覚教育、日帰りバス研修、学校祭、宿泊研修、講演会、クラブ活動、文集発刊等）	
	II いきいきする「いきいき塾クラブ活動」（単位：回）	2	2	2	2	2	2	100%	II いきいき塾：①の受講生の内、約20名を対象に学習機会を提供	
成果指標	I いきいきする参加者数（単位：名）	388	350	350	276	297	193	55%	I いきいきするに参加した延べ人数（基準値H31年度：コロナ前の実績）	
	II いきいき塾クラブ活動参加者数（単位：名）	15	20	20	20	17	15	75%	II いきいき塾への参加者数	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	①開講式・講演会（（幸せお金力を鍛える家計管理）→50人、②学習会（リアンヴィレッジなんそら）→48人、③夏のバス研修（堀川かまぼこ工場・苫小牧市科学センター）→51人、④ものづくり体験（陶芸体験）→10人、⑤学校祭（クラブ発表・フラスイートピー）→34人、⑥秋のバス研修（札幌国際スキー場紅葉ゴンドラと札幌市交通資料館）→47人、⑦講演会・閉講式（医療セミナー）→66名
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	ものづくり体験（陶芸体験）は少人数ではあったが満足度の高い講座であった。 閉講式の講演会は講師が医師であったことで参加者も多く獲得でき非常に満足度が高い講座だった。
課題・問題点	各学習に参加する人が固定化しており、この2～3年で受講生が代替わりしている。 バス研修の参加率は良好だが、ピンポイントでそこだけの参加者が少なからずいる。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等）	協力委員や受講生の意見を反映させた学習会の開催。 町民講座との共催や、互いの事業への参加を促進させる。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 （担当課長）	①計画通りに進める 高齢者が、交流しながら知識・教養を高める機会を提供するため、興味・関心を持つる事業ニーズを的確に把握し、事業・講座の内容を引き続き検討すること。
2次評価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	002	生涯教育	施策	003	成人・高齢者教育の推進	担当課	社会教育課社会教育グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
046	町民の多様な学びの機会づくりを実施します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動 指標	I 開催講座数 (単位:回)	5	6	6	8	10	10		167%	I 町民講座の開催数
	II 全開催日数 (単位:日)	7	10	10	12	13	10		100%	II 連続講座を含めた全講座の開催日数
成果 指標	I 参加者名数(延べ) (単位:名)	125	200	200	210	412	190		95%	I 町民講座の参加者人数
	II 参加者満足度 (単位:4段階)	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7	3.8		100%	II 町民講座参加者アンケートの満足度 (4段階)

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	①4/17 (くりやまアーカイブ第五幕くりやまの自然) →20人、②5/27 (幸せお金力を鍛える家計管理) →0人、③7/29 (エゾシカの鹿角キープホルダーづくり) 小人→10人 大人→中止、④8/26 (ものづくり体験陶芸体験) →8人 ⑤1026 (くりやまアーカイブ第六幕くりやまのまちなか) →44人 ⑥11/22 (医療セミナー) →13人、⑦11/26 (文化財講座「社日碑」) →34人、⑧1/18 (アート書道体験教室) →20人、⑨ (ハーバリウムボールペン講座) →12人、⑩ (あったか子宮のセルフケア講座) →29人
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	町民講座単独ではなく他事業との共催で参加者を獲得する必要があるが、全世代向けの事業実施は難しい。
課題・問題点	R7よりNo.56工房体験事業を町民講座と統合。 鹿角キープホルダーづくりでは小人と大人それぞれに企画したが周知不足等により中止となってしまった。 大人向けと小人向け講座は分けて企画した方が良かった。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	世代に応じた求められる講座の開催し町民の参加を促していきたい。
--	---------------------------------

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 他事業との共催による参加者の増は有効ではあるものの、まずは、町民の多様なニーズを把握し、幅広い年齢層に興味・関心を持ってもらえる講座、年齢層別の講座など、調査・検討を進め、魅力ある講座の企画に努めること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	002	生涯教育	施策	004	図書館活動の推進	担当課	図書館
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
047	町民の読書活動を支援します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 購入冊数 (単位:冊)	5,800	5,900	5,900	5,294	5,737	5,141		87%	I・II 図書館施設の規模等を考慮し設定
	II 蔵書数 (単位:冊)	159,479	160,000	160,000	159,213	160,251	159,027		99%	
成果指標	I 利用者数 (単位:人)	26,000	35,000	35,000	28,796	24,780	28,009		80%	I・II 利用実績をもとに設定
	II 貸出冊数 (単位:冊)	80,000	90,000	90,000	76,229	73,514	67,077		75%	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	ミニくりプロジェクト司書派遣事業148回、学校専門司書派遣176回、木曜おはなし会20回、移動図書館95回、夜間開館50回、展示会4回、映画会24回
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	昨年同期と比べると利用者数は伸びているが貸出冊数が減少している。図書館の利用の仕方が滞在型にシフトしている表れたと思われる。
課題・問題点	静かに読書や勉強をしたい方、友人同士で話をしたい方、色々な使われ方があってよいと思う。涼み処として来館される方に貸出に繋げる取り組みが必要ではないか。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	これまでの読書するだけの場から、色々な使われ方や滞在のあり方があってよいと思う。社会教育事業や他事業所との連携を図ることで利用者拡大に繋げる。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める コミュニティスペース及び涼み処としての機能を有効活用し、図書館の来館者増を図り、生涯教育の拠点として、読書活動の普及につなげること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	002	生涯教育	施策	005	社会教育施設の整備	担当課	社会教育課社会教育グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
048	老朽化した社会教育施設の改修などを計画的に実施します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 計画的な施設改修箇所数 (単位:箇所)	6	3	8	10	7	8		267%	I 工事・修繕した箇所数 (基準値R3)
	II 施設の修繕ヶ所の確認調査 (単位:回)	6	3	8	8	7	8		267%	II 指定管理事業者等と連携した修繕計画の打合せ
成果指標	I 社会教育施設数 (単位:箇所)	3	1	3	4	2	3		300%	I 改修した施設数
	II 社会教育施設利用者数 (単位:人)	64,448	70,000	70,000	85,587	81,070	78,650		112%	II 社会教育施設の利用者数 (基準値R3)

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	①南部公民館：手すり取付取替修繕314千円 地下埋設配管改修工事2,640千円 ②農村環境改善センター：暖房用熱交換器洗浄部品交換407千円 ③カルチャープラザ：空調機系統自動制御機器更新1,210千円 駅舎棟出入口鉄骨庇塗装工事457千円 駅舎棟出入口引戸修繕741千円 消防設備253千円 エレベーター非常時救出運転装置用バッテリー交換1,449千円
施策の分析 (目標達成・未達成 に関する要因分析)	指定管理者・建設課とも協議しながら修繕内容を検討しているが、当初計画にはない経年劣化による修繕が必要な箇所が発生している。 今後も経年劣化による修繕箇所は増えていくことが予想されるが、施設管理事業者とも協議し計画的に実施できている。
課題・問題点	経年劣化による修繕箇所は年々増えていくことが想定され、今後大規模な改修が必要になることも考えられる。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等)	指定管理者・建設課とも協議した中で危険性・緊急性のあるものなど優先度を考えながら施設の改修を実施し、町民に不便さを感じさせない維持管理及び快適な施設運営を行っていきたい。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 町内の社会教育施設の長寿命化を図るため、施設改修を計画的に進め、必要に応じ施設の大規模改修を検討すること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	002	生涯教育	施策	006	ふるさと教育の推進	担当課	社会教育課社会教育グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
049	地域と学校が連携・協働した教育活動を推進します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 企画事業数 (単位:回)	0	2	2	2	0	1	50%	I ふるさと教育交流会等企画事業の実施回数	
	II 会議開催日数 (単位:日)	3	5	5	6	5	2	40%		
成果指標	I 参加者人数(述べ) (単位:人)	0	200	200	61	0	46	23%	I 企画事業への参加者数	
	II 参加者満足度 (単位:5段階)	-	4	4	5	0	-		II 参加者の満足度 (5段階評価)	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	地域の取り組みとして栗山地区育成会の再編のため地域住民等が子どもたちに関わる事業を検討。 地域の教育力の向上としてもちつき大会を12月に実施。 会議では今後学校運営協議会と統合し、より学校と連携した中で教育活動を推進する体制整備を進めることとなった。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	つながりのある地域づくりとして、栗山地区育成会の活性化を図るために、コロナ前に実施して参加者も多かった通学合宿事業の実施を企画したが、参加希望者が少なく事業を中止しており、コロナ後の地域と子どもたちの希薄化が進んでいると感じる。また、会議等で、家庭の中でも宿泊を伴う事業に対する抵抗感が強くなっているという意見もでており、活動内容の再検討が必要である。 学校との連携では、学校運営協議会と統合することで学校との連携が取りやすい体制を整えることができると感じている。
課題・問題点	今後の協議体制の整備に進むが、子どもたちの教育に関わる関係団体等と協議しやすい体制を整備していく必要がある。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	文科省で進めている地域学校協働活動の取り組みに沿って、町内のニーズを把握しながら、子どもの成長を軸として、地域と学校が連携・協働した教育活動を推進する。 また、学校運営協議会において体制の見直しを進めており、本事業も一体となって新しい体制を検討する。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	④改善を検討 (その他) 「教育振興基本計画」に基づき、「コミュニティ・スクールと地域協同活動の一体的推進」の実現に向け、引続き、学校と地域の協議による体制の見直しを進め、連携・協同による子どもの教育を促す教育活動の推進を図ること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	003	自然環境教育	施策	001	自然環境の保全・再生	担当課	社会教育課社会教育グループ
------	-----	----	------	-----	--------	----	-----	------------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
050	国蝶オオムラサキの生息環境を保全・再生し、生態を公開します。	充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I オオムラサキ館事業の開催回数（単位：回）	5	7	10	5	6	6		86%	I オオムラサキ館企画事業の実施回数
	II オオムラサキ館の生きもの展示数（単位：個）	73	80	85	73	63	66		83%	II オオムラサキ館の生物（蝶、昆虫、水生生物）の展示数
成果指標	I オオムラサキ館事業の参加者数（単位：人）	221	270	300	85	329	95		35%	I オオムラサキ館企画事業の参加者数
	II オオムラサキ館来館者数（単位：人）	22,500	25,000	27,500	28,555	29,643	22,708		91%	II オオムラサキ館の来館者数

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	オオムラサキ館事業①虫取りの極意：15,468名(展示企画のため参加者数に加えない) ②夏の昆虫採取：25名 ③ライトトラップ：26名 ④鹿角ストラップ：10名（町民講座と共催） ⑤防風林のお話＆蝶の標本作り：15名 ⑥飼育員体験：19名
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	事業参加者数について目標値に達していないが、グッズの配布のみを行うイベントを実施せず、生き物などを詳しく知ることができる事業など内容を工夫したことにより、人数制限を設け実施したことも影響している。また、来館者数については、4月・9月10月の来館者数が減少しており、オオムラサキの展示時期が過ぎた後の展示方法・事業内容を検討するなど工夫が必要。
課題・問題点	来場者に満足してもらえるように多くの生き物を飼育展示するよう工夫をしているが、飼育数を増やすことにより労力や幼虫等が食べる食草の確保などの課題があり、現在の飼育員で飼育できる適正な飼育数及び必要なエサを確保するなど飼育方法の検討が必要である。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 今年度より飼育に係る専門職員を配置し、飼育とともにオオムラサキ館事業の充実に努めている。 しかしながら、夏季の施設管理は、接客等の他業務と重複し多忙となることから、次年度から芝刈り等を外部委託とし改善を加えている。 このことから、今後は、安定した飼育と展示や事業内容を検討し、人と自然との関わりについて学ぶ機会の充実により一層努めること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	来館者は増加傾向であり、利用者のニーズを踏まえた事業実施を行う。リピーターが増えるように展示や事業内容の改善を検討する。 事業の参加者の割合が町外に偏っているため、町内の参加者を増やすような取り組みを検討する。
--	--

政策分野	002	教育	政策項目	003	自然環境教育	施策	001	自然環境の保全・再生	担当課	社会教育課社会教育グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
051	ハサンベツ里山づくりの町民活動を支援します。							充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I ハサンベツ里山づくり実施回数（単位：回）	5	10	10	8	10	13	130%	I ハサンベツ里山の日・市民工事等への参加者数の実施回数	
	II ハサンベツでの自然体験受入れ回数（単位：回）	73	100	100	138	98	85	85%	II 復元した自然環境で行われた体験学習等の実施回数	
成果指標	I ハサンベツ里山づくり参加者数（単位：名）	138	250	250	162	170	170	68%	I 指標①の参加者数	
	II ハサンベツでの自然体験者数（単位：名）	1,755	2,500	2,500	2,525	2,492	2,023	81%	II 指標②の参加者数	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	ハサンベツ里山の日：7回 128名 ハサンベツ河川工事：6回 42人 自然体験の受け入れ：85回（うち町内66回）2,023名（うち町内1,510名）
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	会員の高齢化によりハサンベツ里山の日の参加者は減少傾向にあるが、町内外の若年層の参加割合が若干ではあるが増えてきている。里山を次世代への継承するため、里山の環境整備の必要性を広く伝え、参加者増に繋げる必要がある。
課題・問題点	会員の高齢化と減少により、ハサンベツ里山計画実行委員会の年度内解散が検討されており、今後の里山保全活動に関わる町民活動の体制構築が必要である。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等）	現在里山活動に参加している若い世代を中心に、今後の里山保全を実施する組織を検討するとともに、自然環境を保全していくことの重要性の周知や、現在行っているハサンベツ里山に関わる人を増やすような取組を継続的に実施できるよう検討を進めるなど、里山づくりへの協力者を増やす取組を進める。 また、生物多様性の損失を止め、自然を回復軌道に乗せる「ネイチャーポジティブ（自然再興）」の実現に向けた取組とも連携しながら、今後の里山環境の保全活動について検討を進める。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 （担当課長）	④改善を検討（その他） これまで活動の中心だったハサンベツ里山実行委員会の解散が予定されていることから、今後の里山の保全に関わる新たな体制づくりを引続き進めること。 また、「ネイチャーポジティブ（自然再興）」の実現に向け、関係課・関係団体と連携を図りながら、保全活動の検討を進めること。
2次評価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	003	自然環境教育	施策	001	自然環境の保全・再生	担当課	社会教育課社会教育グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
052	人と自然との共生を推進します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 関係団体との打合せ（単位：回）	5	5	5	5	5	7	140%	I 計画策定等に係る会議数及び関係団体の打合せ回数	
	II シンポジウムの開催（単位：回）	0	1	1	1	1	1	100%	II 人と自然の共生に関するシンポジウムの開催数	
成果指標	I ハサンベツ里山づくり参加者数（単位：人）	138	250	250	162	134	173	69%	I 保全活動に取り組む人数の確認	
	II シンポジウムの参加者数（単位：人）	0	30	30	56	44	25	83%	II 保全活動に興味・関心のある意識向上	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	今後のハサンベツ里山の保全活動について検討を行うなど関係団体と協議を実施している。 ハサンベツ里山活動に関わる打合せ会議・総会 7回 ハサンベツ里山の日：7回 131名 ハサンベツ河川工事：6回 42人
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	おおむね計画通りに事業を実施できていますが参加人数が見込みよりも少なくなっている。関係団体の会員の高齢化もあり自然環境の保全等に取り組む意識の向上、運動の展開に至っていない。
課題・問題点	ハサンベツ里山計画実行委員会から、新たな団体への移行が滞りなく行えるようにする。 次年度のシンポジウム開催地が栗山町であるため、開催内容の検討を行う必要がある。 ネイチャーポジティブの取り組みと一体となって進める必要がある。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	ネイチャーポジティブの取り組みと一体となって進めることが望ましい。そのために関係課・関係団体と連携し、今後の取り組みを官民一体となって取り組み内容を協議し、実践していく。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	④改善を検討（その他） ハサンベツ里山の保全活動は、令和8年度から新たな体制により継続実施を予定しており、円滑に引き継がれるよう支援を行うこと。 また、「ネイチャーポジティブ（自然再興）」の取組と併せて進める必要があることから、引続き、関係課・関係団体と連携し、保全活動を継承していくこと。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	003	自然環境教育	施策	002	ふるさと自然体験教育の推進	担当課	社会教育課社会教育グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
053	「ふるさと自然体験教育」の推進と、その拠点となる「雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウス」の利活用を図ります。							充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I ふるさと自然体験教育の実施（単位：回）	112	130	130	159	170	185	142%	I ふるさと自然体験教育の実施（提供）数	
	II 施設稼働数（単位：回）	330	330	330	241	306	308	93%	II 雨煙別学校の施設稼働数	
成果指標	I ふるさと自然体験教育への参加（単位：名）	3,895	4,000	4,000	5,112	4,723	4,354	109%	I ふるさと自然体験教育の参加（体験）者数	
	II 施設利用者数（単位：名）	4,500	7,000	8,000	8,123	8,840	8,667	124%	II 雨煙別学校の利用者数	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	学校を中心としたふるさと自然教育を実施。 学校におけるふるさと自然体験教育：185回 4,354名 社会教育等におけるふるさと自然体験教育：13回 310名
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	児童生徒数が減少傾向の中で、ふるさと自然体験教育参加数は目標値を超える実績があり、学校でのふるさと自然体験教育の必要性が向上していると推測する。 また、施設利用者数は124%の達成率となっているが、冬季間の利用者が少ないという課題があるため、今後の推移を見る必要がある。
課題・問題点	リニューアルから15年が経過し、老朽化が進んでいることから、計画的な修繕が必要となる。 また、冬季の利用者が減少することから、冬季間のプログラムの周知の強化に加え、年間利用者の増加に向けた取組も強化する必要がある。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	子ども達に豊かな自然環境を活用した「ふるさと自然体験教育」の提供は、本町独自の取り組みであり、今後も自然環境を守るとともに、学校等と連携を図りながら事業展開を行う。 また、利用者の増加につながる積極的なPR方法を運営団体と連携しながら、町内外に向けて発信する必要がある。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	④改善を検討（その他） ふるさと自然教育推進については、引続き、学校等と連携を図りながら体験学習活動を実施すること。 また、雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウスの利活用については、予てからの課題である冬季間の利用促進につながるPR方法等を運営団体と連携しながら検討すること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	004	スポーツ	施策	001	生涯スポーツの推進	担当課	社会教育課社会教育グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
054	生涯スポーツを推進します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 事業実施数（町主催・委託事業・団体主催）（単位：）	12	13	13	10	14	13	100%	I 町民が参加できる町内で行われるスポーツ事業の実施回数	
	II スポーツ関係団体数（単位：団体）	23	22	22	21	22	22	100%	II スポーツ協会・スポーツ少年団本部の加盟団体数	
成果指標	I スポーツ事業参加者数（延べ人数）（単位：名）	75	200	200	261	273	267	134%	I 活動指標①の参加者数	
	II 関係団体加盟人数（単位：名）	631	600	580	618	706	535	89%	II 活動指標②の加盟人数	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	■主催事業 ①歩けあるげ運動53人 ②ウォークラリー59人 ③スイミングフェスティバル53人 ④ファミリースポーツフェスティバル47人 ⑤雪合戦55人 ■委託事業 ⑥全町ソフトボール大会176人 ⑦学校開放事業8,970人 ⑧水泳教室79人 ⑨スポーツセンター教室137人 ⑩全町ミニバレーボール大会166人 ⑪新体カテスト18人 ■団体主催 ⑫くりやまハーフマラソン大会1,477人 ⑬少年団新体カテスト43人
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	天候にも恵まれ、計画通り事業を実施することができた。前年度参加人数に課題があったファミリースポーツフェスティバルは周知方法の見直しやスポーツ推進委員の協力もあり、前年を大きく上回る参加人数となった。(前年度16名) 雪合戦は昨年度から新規事業として実施してるが、盛り上がりのある事業となっており、冬季スポーツとして定着させてよい。
課題・問題点	継続事業についてマンネリ化する可能性があり、事業実施毎に町民のニーズに合っているものが検証が必要である。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	スポーツ推進委員、町内スポーツ団体、関係課と連携を図りながら、各実施事業の検証を行い、より効果的に町民の健康寿命を伸ばすための運動機会の提供を行って行けるよう、必要に応じて事業内容の見直しを検討していく。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 少子高齢化により参加者数の減少は避けられないが、今後においても、関係課やスポーツ推進委員、町内スポーツ団体と連携を図りながら、町民の健康寿命の延伸のため、より多くの町民が事業参加できる内容を検討しながら、運動機会の提供を行うこと。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	004	スポーツ	施策	002	スポーツ施設の整備	担当課	社会教育課社会教育グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
055	老朽化した社会体育施設の改修などを計画的に実施します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 計画的な施設改修箇所数 (単位:箇所)	5	2	2	5	3	7	350%	I 工事・修繕した箇所数 (基準値R3)	
	II 施設の修繕ヶ所の確認調査 (単位:回)	2	3	3	2	3	3	100%	II 指定管理事業者等と連携した修繕計画の打合せ	
成果指標	I 社会体育施設数 (単位:施設)	4	2	2	3	2	6	300%	I 改修した施設数	
	II 社会体育施設利用者数 (単位:人)	99,438	100,000	100,000	140,332	141,274	120,000	120%	II 社会体育施設の利用者数 (基準値R3)	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	①栗山公園球場ベンチ撤去整地工事 ②栗山水泳プール上屋シート修繕 ③栗山公園球場3 塁側ダッグアウト内給水栓取替工事 ④栗山町スポーツセンター排煙窓改修工事 ⑤栗山運動公園フェンス撤去工事 ⑥スポーツセンター消防設備更新工事 ⑦ふじスポーツ広場及び町民球場案内標識取替修繕 各施設目視確認: 4/17、10/22 修繕箇所打ち合わせ: 9/12
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	指定管理者と優先順位を相談して計画的に修繕を行っているが、施設の老朽化に伴い修繕箇所が増加している。
課題・問題点	施設の老朽化が進んでいることから、修繕箇所が年々増加している。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 町内の社会体育施設の長寿命化を図るため、施設改修を計画的に進め、必要に応じ施設の大規模改修を検討すること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	公共施設長寿命化計画に基づき計画的な修繕を行うとともに、指定管理者と連絡を密にしなが、施設の老朽箇所の確認・修繕対応を行い施設の維持に努める。
--	---

政策分野	002	教育	政策項目	005	芸術・文化	施策	001	芸術・文化活動の推進	担当課	社会教育課社会教育グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
056	町民が芸術文化に親しみ環境づくりと芸術創造のまちづくりを推進します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 芸術文化鑑賞事業等実施回数 (単位:回)	12	13	14	23	11	8	62%	I 芸術文化鑑賞事業 (①~④)、工房体験事業 (⑥) の実施回数	
	II 文化振興基金申請件数 (単位:件)	1	3	5	6	7	7	233%	II 文化振興基金の申請件数	
成果指標	I 芸術文化鑑賞事業等参加・来場者数 (単位:名)	1,263	1,700	1,800	2,056	1,594	2,339	138%	I 芸術文化鑑賞事業 (①~④)、工房体験事業 (⑥) の参加・来場者数	
	II 文化振興基金交付件数 (単位:件)	1	3	5	6	7	7	233%	II 文化振興基金の交付件数	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	①8/28 (3小学校合同演劇鑑賞事業) →420人、②4/11~20 (伊藤正・貞子絵画展) →488人、③9/14 (カルチャープラザ運営実行委員会事業 お笑いまつり) →280人、④11/15 (室内楽フェロウ) →80人、⑤11/23 (カルチャープラザ運営実行委員会事業 はたらく細胞) →221人、⑥2/16~24 (牛田克彦版画展) →不明、⑦3/14 (札幌ひなまつりコンサート) →620人、⑧3/29 (カルチャープラザ運営実行委員会事業 アマチュアバンドライブ) →240人
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	絵画展を4月の老舗まつりに合わせて開催したことで前年度の4倍近い来場者があった。 また、同じく老舗まつりに合わせた芸術家の個展開催を促したことで文化振興基金補助金の活用に繋げることができた。
課題・問題点	芸術文化鑑賞事業は計画とおりに実施できている。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 芸術文化鑑賞事業については、町民ニーズを踏まえながら、今後においても、多くの町民が芸術文化に親しみ機会を創出していくこと。 文化振興基金補助金の活用については、各種イベント等の情報を把握し、開催時期を工夫しながら、芸術家活動や町民の自主的な文化活動への支援に努めること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	町民ニーズを踏まえながら、引き続き芸術文化を親しみ機会を創出する。
--	-----------------------------------

政策分野	002	教育	政策項目	005	芸術・文化	施策	001	芸術・文化活動の推進	担当課	社会教育課社会教育グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
057	町民や文化団体による芸術・文化活動を支援します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 芸術文化事業開催回数（単位：回）	4	4	4	4	4	4	100%	I 町民及び団体・サークルが主体的に参加する芸術文化事業の開催回数	
	II 栗山町文化連盟加盟団体数（単位：団体）	31	30	30	29	27	27	90%	II 栗山町文化連盟に加盟する団体の数	
成果指標	I 芸術文化事業参加来場者数（単位：名）	1,831	2,000	2,200	804	870	854	43%	I 町民及び団体・サークルが自主的に参加する芸術文化事業の参加来場者数	
	II 栗山町文化連盟加盟会員数（単位：名）	306	300	300	276	229	213	71%	II 栗山町文化連盟に加盟する会員の人数	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	①10/18～19（芸術祭）→309人、②10/25（音楽祭）→165人、③11/3（芸能祭）→380人、④11/2～3（菊花展）
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	連盟の会員数の減少と高齢化に歯止めが効かない状態である。新規サークルの加盟は厳しいものがある。芸術祭開催には一般町民等の参加が必須である。令和9年度より教育振興会主催の小中学生作品展が中止となるため、芸術祭での出展を予定していることから、出品数及び来場者数は増加が見込める。
課題・問題点	高齢化により活動していく体力面での不安がある。運転免許証の返納により自力で集うことができないため会の存続を検討しているところもある。令和7年度末で4サークルが文化連盟を退会するが、今後も続くことが想定される。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等）	教育振興会主催で行ってきた小中学生作品展を芸術祭で出展するなど開催内容が変更になるので、町民への周知を図り、新たな層を取り入れるなど、より町民を巻き込んだ芸術・文化活動となるように団体活動を支援して。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 （担当課長）	①計画通りに進める 人口減少・高齢化により、加盟サークル・文化連盟の会員が減少し、芸術・文化活動が縮小化にあるが、文化イベントや町民講座等により、新たな会員の獲得に向けた取組を関係団体と連携・協議しながら進め、芸術・文化活動の推進に努めること。
2次評価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	005	芸術・文化	施策	002	文化財保護・活用の推進	担当課	社会教育課社会教育グループ
------	-----	----	------	-----	-------	----	-----	-------------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
058	ふるさと栗山の文化財保護・活用や郷土芸能の継承活動を推進します。	充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 文化財保護委員会開催回数（単位：回）	3	4	4	3	3	3	75%	I 文化財保護委員会の開催回数	
	II 開拓記念館事業実施件数（単位：件）	6	6	6	4	4	4	67%	II 開拓記念館事業（特別展、生活体験事業、指定管理者自主事業）の実施件数	
成果指標	I 文化財指定件数（国・町指定）（単位：件）	23	24	25	25	27	27	113%	I 国または町が指定する文化財の数	
	II 開拓記念館来館者数（単位：名）	1,000	1,700	1,750	2,041	2,390	5,018	295%	II 開拓記念館の来館者数（令和3年度については1月現在の見込数）	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	・文化財保護委員会開催（4/24・8/1・10/30・3/12） ・開拓記念館特別展 ①泉麟太郎の仕事を読んだ掛軸展4/15～5/31 ②栗の樹ファーム・栗山英樹展6/26～11/30 ③昭和の漫画展1/14～2/23 ④新収蔵資料展3/1～3/29
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	文化財保護委員会は年間事業計画通りに実施できている。 開拓記念館事業の実施については第2回の特別展が非常に好評で過去最高の入館者数となったことから会期を延長して開催することとなったが、冬季間になると例年どおり閑散となる。暖房設備の改善が必要である。
課題・問題点	文化財保護委員会は特定保護委員の知見に頼るところが大きく、来年度退任された場合、適任者を見つけることが難しい。 教育委員会と研究員間の相談・報告業務がスムーズにいかない。研究員間の意思疎通が図られていない。 S63開館以来そのままとなっている常設展示の内容を検討する必要がある。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等）	文化財保護委員については町内だけでは手確保できず、広域的な視点で人材確保を行い事業活動の維持を行っていく。 開拓記念館は施設の魅力を活かせるよう、R10年には開設40周年となることから常設展示の再考を図る。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 （担当課長）	①計画通りに進める 町の歴史的な文化を後世に伝えるため、文化財の調査等を実施し、貴重な文化財の保護・活用を進めるとともに、文化財保護委員の後継者の発掘・育成にも継続して取り組むこと。 開拓記念館事業については、特別展示の内容を開拓記念館研究員と連携しながら検討するとともに、常設展示についても併せて検討を進め、町の歴史を学び理解を深める機会の充実を図ること。
2次評価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	006	国際・地域間交流	施策	001	国際交流の推進	担当課	社会教育課社会教育グループ
------	-----	----	------	-----	----------	----	-----	---------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
059	少年ジェット派遣事業を実施します。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 研修実施数（単位：回）	4	4	4	9	9	8		200%	I 対象となる生徒に対してのきめ細やかな周知や現地研修を充実するための事前研修を行ったか
成果指標	I 少年ジェット派遣事業申込者数（単位：人）	11	15	15	13	10	13		87%	I 提供をした事業に何人の町民が応募したか

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	上期は事業周知及び参加者決定のみ（応募13人、決定9人）下期 事前研修6回、事後研修2回実施
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	中高校生を対象に国際感覚を身につけ自己を高めることにより、国際社会に対応できる人材を育成する事業であり、海外派遣だけではなく、事前研修と事後のフォローが重要である。 今年度は事業申込者が昨年より増えた。参加者ニーズの確認、周知方法の見直しに加え、対象年齢前の小学生の段階からリーダー研修など各社会教育事業等で事業周知を図るなど申込増に繋がる工夫を継続してきたことが要因の一つと考えられる。 参加者ニーズにもよるが一定数の需要は見込め、また、国際感覚を身につけ自己を高めることにより、国際社会に対応できる人材を育成する事業として必要性を感じる。
課題・問題点	児童数が減っていることもあるが、予算規模に対して申込者数が増えていないのが現状としてある。 対象年齢前の児童への事業周知の徹底に加え、事後のフォローアップ体制の充実が必要。 派遣先の国・地域についても安全面・コスト面等を考慮し検討が必要。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	児童数が減少していくこと、円安などの社会情勢などもあり、予算的な部分からも募集人数や研修先など、検討を必要とする。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める これまでの取組により、意欲的な中高生が増え、申込者の増へと繋がる成果があった。 今後においても、計画的な事前研修と事後のフォローアップを実施し、海外派遣の充実を図ること。 また、今後においては、生徒の減少や安全性・コスト等を考慮し、派遣国や派遣人数など、検討しながら事業を進めること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	002	教育	政策項目	006	国際・地域間交流	施策	002	地域間交流の推進	担当課	社会教育課社会教育グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
060	姉妹都市（宮城県角田市）、被災地などの青少年交流事業を実施します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 事業実施数（子ども）（単位：回）	0	1	1	1	1	1		100%	I・II 事業実施回数
	II 事業実施数（青年）（単位：回）	1	1	1	1	1	1		100%	
成果指標	I 事業参加人数（子ども）（単位：人）	0	25	25	27	27	22		88%	I・II 事業参加人数
	II 事業参加人数（青年）（単位：人）	5	5	5	6	5	5		100%	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 子ども交歓角田市派遣22人 小学5年～中学3年生までの20人と高校2年生2人の22人にて3泊4日の宿泊研修を姉妹都市である角田市で実施。 青年国内研修栗山町受入5人(角田市引率1名含む) 角田市青年5名を町内に受入れし、研修を実施。町の青年団体との懇親会も実施し、姉妹都市の交流を深めた。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	子ども交歓事業では、旅費の高騰により、募集人数を前年度の25人から20人に変更した。各学校にて説明会を行い、定員を超える応募となった。（申込人数35人） 青年国内研修事業では、姉妹都市の角田市と連携し、計画通りの実績となった。
課題・問題点	子ども交流事業では、角田市参加者が少なく（10人）、研修内容ははじめ市町間の人員的バランスや年齢構成等も含めて協議、検討が必要である。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	栗山町、角田市両市町の青少年育成事業実施状況、参加状況を勘案して、相互のバランスの良い人員交流を検討し、参加者ニーズも踏まえて、身になる事業となるよう引き続き企画、実施を行う。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 子ども交歓事業の角田市への派遣については、角田市と連携しながら計画のとおり実施することができた。また、角田市青年団の受入れについても、角田市と協力しながら企業等での研修や本町青年4団体との交流を計画のとおり進め、様々な分野との交流事業を実施した。 今後においても、角田市と連携しながら地域間交流を行い、次世代を担う青少年の育成に努めること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	001	保健	施策	001	生活習慣病予防・重症化予防の徹底	担当課	住民保健課健康推進グループ
------	-----	----------	------	-----	----	----	-----	------------------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
061	生活習慣病や疾病の早期発見・早期治療に向けた健（検）診の実施と疾病の重症化予防に取り組みます。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 健康教育・講座の開催回数（単位：回）	5	10	15	49	43	54		540%	I より多くの町民への情報伝達を実施できたかを評価する
	II 特定保健指導実施率（単位：%）	66.7	68.0	68.0	60.3	61.1	17.0		25%	II 国が示している目標値の達成を目指す（特定保健指導率60%）
成果指標	I 5つのがん検診の受診率（合計平均）（単位：%）	11.0	15.0	15.0	11.0	12.2	8.7		58%	I・II 健康日本21の評価指標
	II 特定健診受診率（単位：%）	41.8	45.0	50.0	49.6	51.9	46.9		104%	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	各種健（検）診は、若年層の健康づくり対策や重症化予防対策を重点に、個別健診と集団健診を計画通り実施した。令和6年度から対象者を拡大し実施している生活習慣病予防健診では、はがきによる再勧奨とSNSによる周知を行ったが、受診者が微減している。また、ソーシャルマーケティングを活用した乳がん検診の勧奨はがきを送付し、昨年より受診者が増加した。令和7年度より集団健診に加え、町内医療機関の協力を得て特定健診、いきいき健診に独自項目として心電図検査を実施している。受診者の約2割に虚血性心疾患に関連した所見があり、事後支援で精密検査受診を促している。また、事後支援として保健師、管理栄養士、健康運動指導士による結果説明会を2回実施した。保険料水準の統一に向けての保健事業の準備として、町の健康課題を国保グループと共有し、国保連合会が主催する会議や意見交換会へ出席した。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	下期の集団健診は、計画の4回、協会けんぽと連携した1回、計5回実施した。若年層や無関心層へ、町公式SNSやFMラジオ、町内小売店にて集団健診等の情報発信を行った。特定健診・がん検診の受診者は同程度の見込みである。生活習慣病予防健診の国保加入者に、個別勧奨の他、母子保健事業を中心とした事業で勧奨を行ったが、受診率は19.4%で微減した。重症化予防対策として、医療機関と連携し支援することで、個人の状態に応じた効果的な保健指導につながっている。健康教育は、自分の体の状態を気軽に測定できる健康機器（体成分分析器・推定野菜摂取量測定器）のニーズが高く、地域での開催回数を維持している。
課題・問題点	特定健診新規受診者獲得に向けて、個別勧奨通知を年1回から2回に増やす。また、前年度国民健康保険加入者と40歳初回無料対象者に、電話や家庭訪問での個別勧奨を実施する。各種健（検）診の受診率の向上にむけて、若いうちから継続して健（検）診を受ける必要性の理解や、健（検）診結果から生活習慣の改善に向けた実践ができるよう、他の保健事業と連動しながら、町公式SNS等による情報発信を強化する。特定健診受診者の生活習慣から、運動不足の傾向があるため、結果説明会を3回に増やし、効果的な保健指導を実施する。重症化予防対策は、町内医療機関との連携を強化し保健指導の質の向上を図る。また、保険料水準の統一に向けた保健事業の事務整理については、町の健康課題を踏まえ、国保グループや町内医療機関と協議しながら令和8年度に向けた保健事業の整理を行っていく。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	生活習慣病や疾病の早期発見・早期治療に向けて、疾病の重症化予防に取り組む。 また、国・道において、保険料水準の統一に向けた保健事業の事務整理（特定健診等における被保険者の自己負担のあり方や、独自追加項目の整理）がされているため、国・道の動向を把握しながら、国保グループ、町内医療機関とも連携をとりながら効果的な保健事業を実施し、本町の健康課題の解決を目指す。 がん検診対策は、循環器疾患等の生活習慣病対策と総合的に取り組む。 町民が健康づくりの関心を高め、継続して実践できるような、ポピュレーションアプローチを行う。 がん検診の対象者管理については、国の動向を注視し取り組む。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 各種健（検）診が受診率の向上となるよう、個別勧奨とわかりやすい情報発信、健康教育を継続し、受診勧奨を進めること。また、若年層の健康行動を把握し、健（検）受診が習慣化となるポピュレーションアプローチに取り組むこと。 令和7年度より健診に町独自項目として心電図を追加したことにより、虚血性心疾患の早期発見・重症化予防となる保健指導が行われている。医療機関と連携し、保健指導の質の向上に努めること。 保険料水準の統一に向けた保健事業の事務整理については、国保グループ、町内医療機関、他市町と連携しながら協議、検討を進めること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	001	保健	施策	002	健康を支え、守るための社会環境の整備	担当課	住民保健課健康推進グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
062	妊娠前から乳幼児期の健やかな発達・発育を支援し、次世代の健康を支援します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I こんには赤ちゃん訪問実施率（単位：％）	100	100	100	97.6	100	100		100%	I 対象者に対して個別支援を実施できた割合で評価する
	II 乳児健診受診率（単位：％）	98.6	98以上	98以上	99.1	95.1	99		101%	II・III未受診児の割合で評価する
	III 幼児健診受診率（単位：％）	99.5	95以上	95以上	97.9	98.4	98		103%	
成果指標	I 低出生体重児出生率（単位：％）	12.9	現状より減少	前期より減少	15.9	22.2	9		0%	I 健康日本21の評価指標 ※低出生体重児の割合の減少傾向
	II この地域で、今後も子育てをしていきたい保護者の割合（単位：％）	96.9	98.0	98.0	95.7	91.5	99		101%	II すこやか親子21（第2期）の評価指標 ※3～4ヶ月健診・1歳6ヶ月健診・3歳児健診のアンケート項目

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	子育て世代包括支援センター（子育て支援ステーション）で、保健師、助産師、管理栄養士、保育士にいつでも相談できる事業を実施した。妊婦健診指導では、妊婦健診受診者45人中、妊娠糖尿病が疑われる妊婦が6人おり、管理栄養士による栄養指導を行った。また、子育て支援に関することは保育士、妊娠中から出産・育児不安が強い妊婦は助産師による相談支援に繋げ、早期から専門性を活かした支援を行っている。令和7年度より出張通所型産後ケアモデル事業を開始し、計6回、実22人延29人の産婦が利用した。事後アンケートの満足度は高く、町外助産院への移動負担を軽減でき、休息やリフレッシュ、産婦同士の交流が図られ、産後ケアの継続利用が増加している。令和8年度こども家庭センター設置に向けて、先進地視察を行い、母子保健・児童福祉・教育局との連携体制について検討した。
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	子育て世代包括支援センターで保健事業を実施することで、妊産婦が来館するきっかけとなり、健康や子育てに関する相談、子どもの月齢に近い母親同士の交流が図られている。乳幼児健診、赤ちゃん訪問は計画通り実施できている。令和6年度「この地域で今後も子育てをしていきたい保護者の割合」が低かったことから、妊娠期から安心して子育てができるよう相談窓口の周知、妊産婦の悩みに寄り添った支援に努め、令和7年度では99%の方がこの地域で今後も子育てをしたいと回答した。令和6年度は低出生体重児の割合が高かったことから、妊娠期の体重増加や栄養に重点を置いて保健指導を行い令和7年度は低出生体重児の割合が減少した。また、助産師による産後ケア事業の充実を図ることで、母子の健康管理と子どもの成長に合わせた子育て支援が提供できている。
課題・問題点	妊娠期から子育て期は、妊産婦と子どもの健康状態、子どもの発達、家庭環境など変化が起きることから、今後も専門職が子育て世代の困りに気づき、見守りや必要なサービスへ繋ぎを行う必要がある。現状として、メンタル面に課題を抱える妊婦が増えていることから、保健師が身近な相談者、橋渡し役となり、早期から必要とされるサービスに繋げるなど、丁寧かつ切れ目のない支援を行っていく必要がある。助産師による相談支援や産後ケア事業の充実、産婦の心身の回復を促し、こどもの健やかな発育・発達を促すことができる。出張通所型産後ケアモデル事業は、産後の回復を促すとともに、産婦の満足度が高いことから、令和8年度に事業化し、産後ケア事業の充実を図る。こども家庭センターの設置に向けて、福祉課と連携を図り、継続的・包括的な支援体制を継続して検討する。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等）	妊娠届出や出生数は減少傾向であるが、ニーズの多様化や妊産婦の健康管理、育児不安、養育状況等から支援が必要な家庭が増えており、妊産婦の孤立と子どもの虐待発生を未然に防ぐ取組が重要となっている。地域全体で、全てのこどもの育ちをひとしく切れ目なく支え、応援する「こどもまんなか社会」の実現を目指す。こども家庭センターの設置に向けて、福祉部門や関係機関と協働し、妊娠期から切れ目のない、きめ細やかな支援体制の強化を図る。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 （担当課長）	①計画通りに進める 子育て世代包括支援センターでの各種事業を通し、妊産婦に相談しやすい環境を提供することができ、母親同士の交流の場としても定着している。今後も、支援を必要としている妊産婦に寄り添い、必要なサービスの利用に繋がるよう、関係機関と連携を図りながら事業を進めること。町内通所型産後ケアモデル事業は、産婦のニーズの把握、適切な運営と評価を行い、令和8年度より事業化となった。産後ケア事業の充実が図られるよう、委託先と連携し取り組むこと。こども家庭センターの設置に向けて、引き続き福祉課と連携を図り、継続的・包括的な支援体制を検討すること。
2次評価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	001	保健	施策	002	健康を支え、守るための社会環境の整備	担当課	住民保健課健康推進グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
063	町民や地域・関係機関・企業と協働し、町全体で健康づくりを支え守るための環境づくりを整備します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 健康器具を活用した事業の実施（単位：回）	3	5	8	3	9	6		120%	I スマートウェルネスシティの視点を持った事業を継続的に実施できたかを評価する
	II 健康情報を発信した関係団体・企業数（単位：件）	80	110	130	81	82	91		83%	II 社会情勢の変化に応じた健康情報や健康課題を、より多くの関係機関・企業等に提供できたかを評価する
成果指標	I 健康マイレージ事業（努力型）の参加人数（単位：人）	70	150	200	115	145	152		101%	I 健康づくり活動に主体的に取り組む町民が増えたかを評価する
	II 健康寿命延伸のまちづくり協働宣言の実施団体登録数（単位：件）	73	100	120	81	82	91		91%	II より多くの関係機関・企業が、町の健康づくり活動への理解と協力が得られたかを評価する

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	今年度より新たに実施した健幸のまちづくり事業（町民対抗ウォーキング月間チャレンジ）は22名6チームの参加があった。また、健康器具の活用方法について、町広報誌や健康教育で6回周知啓発を実施した。健康寿命延伸のまちづくり協働宣言の実施団体へ、9月の健康増進月間で健康増進計画ダイジェスト版の町民のみなさんに取り組んでいただきたい項目をデザインしたミニのぼりを作成し、普及啓発を実施した。企業版健康マイレージ事業（ウォーキング事業）は、参加団体が昨年13チーム7企業から19チーム11企業に増加した。健康寿命延伸のまちづくり協働宣言未宣言の企業に、企業版健康マイレージ事業（ウォーキング事業）や健康測定器（体制分析器・推定野菜摂取量測定器）など町の保健事業を紹介し、普及活動を行った。令和7年度では新たに9企業が宣言に参加した。 健康マイレージ事業を行政ポイント事業（健幸のまち推進ポイント）への移行したため、健康づくり推進協議会と連携し、町民へ普及啓発をした。また、健康マイレージ事業（努力型）の参加人数は146人と目標値近くまで増加した。 地域包括支援センターと健康づくり推進協議会との共催で実施したウォーキング事業は、個人や仲間ですぐに活用出来る健康器具を紹介した。
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	健幸のまちづくり事業（町民対抗ウォーキング月間チャレンジ）は、事業参加が少ない若年層（20～40代）の参加があったことから、幅広い年代において健康づくりに取り組むきっかけとなった。 健康器具について、町広報誌に健康器具紹介のコラム欄、地域の健康教育で積極的な活用を促すことができた。 企業版健康マイレージ事業（ウォーキング事業）の参加企業が増加した要因として、保健師による継続的な企業への啓発活動と実施方法の改善により取り組みやすくなったことが考えられる。 健康マイレージ事業が行政ポイント事業（健幸のまち推進ポイント）にスムーズに移行できたこと、健康マイレージ事業（努力型）の参加者数の増加は、健康づくり推進協議会と商工観光課が連携を図り、健康づくり推進員からの口コミや健康教育、医療機関への説明など、丁寧な周知による効果である。
課題・問題点	健幸のまちづくり事業は、多くの町民が参加しやすい事業となるように周知する。健康寿命延伸のまちづくり協働宣言は、商工観光課と連携を図り、登録実施団体100団体を目指す。健康マイレージ（努力型）は、行政ポイント事業移行後も継続参加を促すため、健康づくり推進員の協力を得ながら、町民への丁寧な事業周知と説明を行う。
今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等）	社会情勢が変化しても、町民が主体的に継続して健康づくりに取り組めること、また、個人だけでなく、地域や町全体で健康づくりの意識を高めるため、関係団体や企業との協働を継続し、誰一人取り残されない健康づくり（ポピュレーションアプローチ）の展開と、より実効性を持つ取り組みを推進する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 （担当課長）	①計画通りに進める 新規事業である健幸のまちづくり事業（町民対抗ウォーキング月間チャレンジ）は、誰でも取り組みやすく、仲間づくりも意識したものである。今後、多くの町民が参加する事業となるよう、実施方法を検討すること。 健康寿命延伸のまちづくり協働宣言については、商工観光課と連携を図り、未宣言の関係団体・企業を把握し、町の健康づくり事業の理解と登録を促していくこと。 健康マイレージ事業は、栗山町行政ポイント事業（健幸のまち推進ポイント）へ移行した。町民への丁寧な事業周知と説明を行い、健康づくり推進協議会、担当課と連携し取り組むこと。
2次評価 （副課長）	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	001	保健	施策	002	健康を支え、守るための社会環境の整備	担当課	住民保健課国保グループ、福祉課高齢者・介護・医療グループ
------	-----	----------	------	-----	----	----	-----	--------------------	-----	------------------------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
064	マイナ保険証やオンライン診療導入支援制度を創設するなどデジタル化を推進します。	新規	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I マイナンバーカード交付率（単位：％）	34	100	100	71.3	76.1	79.9		79.9%	I マイナ保険証利用登録では、チラシ配布を行うことでマイナンバーカード交付率も向上されるため活動指標として設定した
	II オンライン診療デジタル機器操作指導数（単位：回/年）	0	120	120	0	0	0		0.0%	II オンライン診療導入にあたって受診者によるデジタル機器操作が必要となるため操作方法の指導回数を活動指標として設定した
成果指標	I マイナ保険証利用登録者数（国保データ）（単位：人）	89	2,700	2,700	1,546	1,671	1,739		64%	I マイナ保険証利用登録者数が増加することで、正確な医療情報を把握でき医療費抑制効果も期待できるため成果指標として設定した
	II 適時適正な受診環境（単位：機関）	0	4	8	0	0	0		0%	II 医療機関において、オンライン診療を導入できたかを成果指標として設定した

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	【住民保健課】保険証更新時のマイナ保険証利用登録啓発チラシ同封、広報誌・HPでの制度周知に加え、消費者協会のくらしの講座にてマイナ保険証のメリット等についての講話を実施した。 【福祉課】令和7年度予算措置なし。栗山赤十字病院による訪問看護と連動したオンライン診療の体制の構築について検討した。南部地区で実施する巡回診療では、モデル調剤薬局においてオンライン服薬指導を実施した。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	【住民保健課】マイナ保険証に関する認知は広まりマイナ保険証登録者は若干ではあるが伸びてきている。 【福祉課】栗山赤十字病院としては、訪問診療の実施体制構築を優先的に検討していく方針であるため、オンライン診療の導入は未定。
課題・問題点	【住民保健課】施設入所者等マイナ保険証の登録利用が難しい状況にある方もおり登録率100%は難しい状況である。マイナンバーカード保有率が上がらなければマイナ保険証登録者の増加が見込まれない。 【福祉課】医療機関側のシステム導入や操作の負担、患者側のIT操作の難しさと対面診療ならではの安心感を求める心理がある。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	⑤抜本的見直し 【住民保健課】今後もマイナ保険証利用登録を促進するため、マイナ保険証のメリット等を周知は行うがR8年度以降は計画事業から除外し一般事業として整理したい。 【福祉課】栗山赤十字病院による訪問診療の取り組みの進展を踏まえ、オンライン診療体制の構築について町内医療機関や調剤薬局と継続して協議検討をしていくこと。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	【住民保健課】マイナ保険証利用登録促進のための周知。 【福祉課】オンライン診療は、医療現場におけるデジタル化を推進し、通院負担の軽減など利便性の向上が図られ、継続治療を実現することが可能となる。感染症の流行や、高齢化社会に対応した新たな医療受診環境として重要性が高まっているため、導入に向けて検討していく。
--	--

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	001	保健	施策	003	新型コロナウイルス感染症予防対策の推進	担当課	住民保健課健康推進グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
065	新型コロナウイルス感染症対策を推進します。							新規	令和5年度	令和5年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I ショートステイ（自主隔離）安心支援事業周知回数（単位：回）	1	1		1				0%	I 町ホームページによる周知
成果指標	I ショートステイ（自主隔離）安心支援事業利用件数（単位：件）	4	4		0				0%	I～III感染状況により増減するが、施設従事者等についてはR3実績の4割程度を見込み、感染不安者については、1日の最大検査件数（8件）から試算
	II 施設従事者等新型コロナ感染症検査費助成事業利用件数（単位：回）	862	335		0				0%	
	III 感染不安者新型コロナ感染症抗原定性検査費助成事業利用件数（単位：回）	-	520		0				0%	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	<div style="background-color: #4a90e2; color: white; padding: 20px; border: 1px solid black;"> 事業終了のため評価対象外 </div>
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	
課題・問題点	

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	
2次評価 (副町長)	
外部評価	
最終評価 (町長)	

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等)	
--	--

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	002	地域医療	施策	001	医療水準の維持・確保	担当課	福祉課高齢者・介護・医療グループ
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	------------	-----	------------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
066	地域に必要な医療水準の維持に努めます。	充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 医療機関への支援（補助金交付）（単位：件）	1	1	1	1	1	1	100%	I 栗山赤十字病院への補助金交付を想定	
	II 在宅療養支援を行う法人への支援（単位：件）	1	2	2	1	2	1	50%	II 栗山赤十字病院での訪問看護ステーション開設予定を想定	
	III 電話相談窓口への参加（運営費負担）（単位：件）	1	1	1	1	1	1	100%	III 道央医療圏救急医療システムへの運営費負担を想定	
成果指標	I 町内受診可能な診療科数（単位：件）	12	12	12	12	12	12	100%	I 内科・リウマチ科・循環器内科・外科・整形外科・耳鼻科・皮膚科・泌尿器科・精神科・眼科・小児科・歯科	
	II 法人の訪問看護サービスの利用者数（単位：人）	269	280	280	285	259	240	86%	II 令和2年度実績：利用者数269件、平成28～令和2年度利用者数平均：約287人	
	III 救急医療相談利用数（単位：件）	64	100	100	83	112	100	100%	III 令和2年度実績：相談件数64件、平成27～令和元年度の5年間平均相談は約105件	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 救急医療体制等確保補助金の交付、長沼地域訪問看護ステーションへの会費負担 訪問看護事業所連絡会議の開催 救急医療相談（救急安心センターさっぽろ）に継続加入、町内に診療科がない産婦人科に関するオンライン相談事業の実施（小児科相談も含む）、医療に関する適切な受診や医療相談の利用の啓発の実施 南部地区医療対策（巡回診療の実施）
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	基幹病院である栗山赤十字病院との懇談や、地域医療協議会、訪問看護事業所連絡会議等を開催し、医療関係者と地域に必要な医療について検討することができた。
課題・問題点	住民のライフスタイルが変化の中で、医療ニーズは多様化している。栗山赤十字病院を中心とした地域医療体制の充実、在宅医療体制の構築に関する調査研究が必要である。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	<ul style="list-style-type: none"> 栗山赤十字病院を中心としながら、町内医療機関や調剤薬局、介護保険事業所との情報共有、連携を図り、町内全体での在宅医療体制の充実に向けた取組を推進していく。 今後、医師の高齢化などにより開業医の減少が予想され、他市町の医療資源に頼らざるを得ない現状になってくる可能性がある。南空知圏域での情報共有や連携の可能性を検討していく。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 基幹病院である栗山赤十字病院との懇談や地域医療協議会等の開催、専門的な知識を持つ外部医療コンサルタント等の支援を受け、地域に必要な医療について継続して協議検討をしていくこと。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	002	地域医療	施策	001	医療水準の維持・確保	担当課	企画財政財政グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
067	栗山赤十字病院改築事業を推進します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標										
成果指標	I 新病院の開院	-	1	0	0	0	0	0%	I 栗山赤十字病院と連携し、令和7年9月開院を目指す ※旧病院の解体及び外構整備を終え令和8年10月にグランドオープン予定	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	例月開催の栗山赤十字病院整備事業総合定例会議に出席し、工事の進捗状況の確認など、栗山赤十字病院、工事施工業者の佐藤工業株式会社、工事施工監理業者の株式会社石本建築事務所及び町との間で情報共有を図った。また、事業費に対する財源確保のため、町長が総務省及び北海道庁へ訪問し、支援・協力依頼を行った。令和7年度過疎対策事業債必要額に関して1次協議においては全体配分枠の関係で一部未協議とされたが、2次協議において同意を得て起債必要額の全額確保が図られた。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	栗山赤十字病院、石本建築事務所及び佐藤工業と協議の上、令和7年11月4日開院及び令和8年10月25日グランドオープン予定。
課題・問題点	物価・人件費高騰などによる事業費への影響などに注視するとともに、確実な起債財源の確保を図らなければならない。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	国の地方債財源の推移を注視し、令和8年度借入必要額の確保に努める。 また、必要に応じて国等に対し要望書の提出を行っていく。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 昨年11月に新病院が開院後、現在は旧病院の解体工事が進められ今春以降、外構工事の実施が予定されているが、引き続き関係者との連携を密にし新病院改築等事業の進捗管理を行うとともに、地方債による確実な財源確保に努めること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	003	児童福祉	施策	001	子育て家庭への支援	担当課	住民保健課国保グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
068	子ども医療費を助成するとともに助成拡大を実施します。							充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 医療費の助成対象（単位：人）	1,288	1,170	1,083	1,108	1,084	1,053	90%	I 子ども医療費助成は、対象世帯の経済的負担軽減が目的であるため経済的負担軽減が図られた助成対象者数を活動指標として設定した	
	II 町外通院拡大協議数（単位：回）	1	1	0	0	0	0	0%	II 町外通院拡大検討において、地域医療協議会と協議を図る必要があるため、その協議回数を活動指標として設定した	
成果指標	I 医療費の助成総額（単位：千円）	23,224	30,273	28,382	34,796	35,524	32,240	106%	I 子ども医療費助成は、対象世帯の経済的負担軽減が目的であるため経済的負担軽減が図られた助成額を成果指標として設定した	
	II 町外通院拡大実施（単位：%）	0	100	100	100	100	100	100%	II 町外通院拡大が図られたかを成果指標として設定した	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	18歳到達の年度末まで医療費を全額助成としたことにより、子育て世代の経済的負担の軽減を図ることが出来た。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	町外通院への医療費を助成することで、より専門的な医療を受けられる可能性が高くなった。
課題・問題点	町外通院に係る医療費助成による町内医療機関への影響。 医療費が全額助成されることにより本来受診する必要のない軽症等での安易な受診が増える可能性がある。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	今後も子育て世代の経済的負担の軽減し安心して、子育て出来るよう制度を維持・継続していく。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 医療費を全額助成することにより、子育て家庭に係る経済的負担の軽減が図られ、子育てしやすい環境作りの一端を担うことが出来る。医療が無料となることにより、不要な受診も増える可能性があるため、引き続き適正受診に対する啓発を行っていくこと。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	003	児童福祉	施策	001	子育て家庭への支援	担当課	福祉課福祉・子育てグループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
069	子育て家庭の支援や、子育てしやすい環境の充実に図ります。							充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	Iファミリーサポートセンター利用者数(単位:人)	49	60	80	113	126	120		200%	I・II利用者数を活動指標と設定
	II子育て支援センター利用者数(単位:人)	4,551	6,000	7,000	3,900	3,672	4,400		73%	
成果指標	Iファミリーサポートセンター会員数の増加率(単位:%)	100	120	150	190	210	219		183%	I事業を行った結果、ファミサポの会員が増加できればよいと考え成果指標に設定
	II就学前人口(0~5歳児)の維持(単位:人)	347	340	340	289	265	245		72%	II子育て支援により、就学前人口が維持できればよいと考え成果指標に設定

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ○子育てサロン：登録乳幼児数205人 年間利用者数4,400人 ○移動子育てサロン（角田地区・継立地区）：10回 42組86人 ○赤ちゃん祝品贈呈：30人 ○子育て応援券支給：30人 ○ファミリーサポートセンター利用：120人会員登録 延べ219回
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	ファミリーサポートセンター事業は、保育施設の一時預り等では補うことが難しい潜在ニーズに対応することができており、子育て支援に有効な事業である。子育て支援センターの利用者は、少子化の進行や共働きする家庭が増えている中、利用人数が増加した。理由としては妊娠期から伴走型支援の拠点として丁寧にかかわってきたことや1歳までの母子へのサービスの充実が要因と思われる。
課題・問題点	ファミリーサポートセンター事業は会員同士の相互援助活動であることから、依頼会員数の増加や多様な利用ニーズに対し、提供会員数は横ばいが続いているため、年々マッチング調整が難しくなっている。子育て支援センターの事業は子育て中の親子が利用しやすい内容の工夫や環境整備に取り組んだことにより、昨年度より利用者数は増えた。来館しない親子をどう支援していくかが今後の課題。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 保護者ニーズの多様化によりファミリーサポートセンター事業が、保育施設等の一時預かりを利用できない場合の受け皿となっている。継続して事業を進めていくことが望ましいが、提供会員の有償ボランティアによって成り立っている事業のため、引き続き提供会員の増加に努めること。また、子育て支援センターは今後も妊娠期から伴走型支援の拠点として引き続き質の高いサービスを提供するため、保健・教育部署との連携に努めること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	ファミリーサポートセンター事業の運営の検討 育児応援企業への奨励金制度や子ども・子育て条例の制定等「第3期子ども・子育て支援事業計画」に基づいた事業の調査・研究
--	---

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	003	児童福祉	施策	002	子どもの健全育成の推進	担当課	福祉課福祉・子育てグループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
070	児童の健全な遊び・活動の場と、放課後の居場所づくりを推進します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 児童センター開設日数(単位:日)	293	295	295	293	293	293		99%	I・II 開設日数を活動指標と設定
	II 放課後児童クラブ開設日数(単位:日)	293	295	295	293	293	293		99%	
成果指標	I 児童センター利用者数(一般開放)(単位:名)	1,597	3,000	3,000	2,350	3,252	3,982		133%	I 利用者数を成果と設定
	II 放課後児童クラブ登録者数(単位:名)	145	140	140	114	120	121		86%	II 登録者の維持を成果と設定

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	児童センターでは、一般児童の利用、放課後(にじのこ)児童クラブの運営等を実施した。また、各地域における放課後児童クラブも運営した。 ○児童センター利用者数:延べ3,982人 ○放課後児童クラブ利用者数:延べ22,667人 ・にじのこ児童クラブ(栗山)16,623人 ・どんぐり児童クラブ(角田)4,189人 ・かぜのこ児童クラブ(継立)326人 ・マロンキッズ児童クラブ(栗山)1,529人 なお、各放課後児童クラブでは、急な預かりを必要とする家庭を支援するための一時預かり事業を実施し、全体で延べ1,174人の実績があった。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	少子化の影響で徐々に利用児童は減少しているものの、放課後の児童が安全に過ごす場所として、また、女性の就業割合の増加等により、一定の利用者ニーズがある。また、学校教員と保護者以外の大人との関わりやすさが放課後の児童の居場所づくりにつながっている。
課題・問題点	今後、要配慮児童の増が予想され、指導員の確保等が課題。若・中年層の指導員の確保・育成が必要である。 栗山地区以外の児童クラブでは少子化の影響により、減少傾向となっているが、令和9年4月に小学校が統廃合されるにあたり、統廃合後の児童クラブのあり方について引き続き検討する必要がある。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	栗山の児童クラブは運営に支障がないよう指導員の確保・育成に取り組む。また、小学校の統廃合に伴う運営方法の検討を行っていく。 今後、指導員の確保や運営体制の安定化のため、民間委託等についても検討を進めていく必要がある。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 少子化の影響を受け、利用人数は減少傾向にあるが、就労している家庭は多く、一定のニーズがある。また、留守家庭だけではなく、すべての児童の放課後の居場所となっていることから、引き続き計画通り進めること。また、経営の安定化等を踏まえた民間委託の検討や、小学校統合時の放課後児童クラブのあり方について、保護者の意見等を踏まえて検討を進めること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	003	児童福祉	施策	003	保育・教育の質の向上	担当課	福祉課福祉・子育てグループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
071	保育園、こども園などと連携を図り、保育・教育体制の充実を図ります。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 一時保育利用者数 (単位:人)	1,193	1,000	1,000	827	560	298		30%	I・II 活動指標として利用者数を設定
	II 延長保育利用者数 (単位:人)	581	600	700	755	599	509		85%	
成果指標	I 保育所利用割合 (全体/定員) (単位:%)	102	100	100	101	91	80		80%	I 定員に対する充足率を成果として設定
	II 保育料軽減額 (単位:円)	9,677,160	9,000,000	8,000,000	10,794,010	11,892,740	11,888,180		132%	II 国基準と比較して、どのくらい軽減を図ることができたかとして設定

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	保育園等運営法人と連携し、一時保育（298件）、幼稚園型預かり保育（1,391件）、延長保育（509件）を実施した。令和7年度より育休による退園制度を廃止し、保護者の養育支援と子どもの集団生活の継続に配慮した。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	一時保育利用者数、延長保育利用者数ともに、少子化の影響を受け減少傾向ではあるが、女性の就労割合の増加や多様な働き方、様々な生活スタイルに対応することが求められており、一定の利用者ニーズがあり、必要なサービスとなっている。
課題・問題点	継立地区の出生数の減少により、保育所の利用児童の見込みが立たない。また各園、施設において、保育士の確保が年々難しくなっており、誰でも通園制度等、各種事業実施に支障をきたしている。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	各施設と連携を密にし、引き続き待機児童の発生を防ぐよう努める。 今後は継立地区の保育所の利用児童増が見込めないため運営方法の検討を進めていく。 町独自支援制度の見直しは、各施設の運営の支障とならないよう協議を行いながら慎重に検討する。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 一時預かり、延長保育ともに少子化の影響から実績は減少傾向ではあるものの、多様化する保育ニーズに対応する必要があることから、継続して実施するものとする。また、継立地区保育所運営及び保育確保等の課題については引き続き検討を進めること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	003	児童福祉	施策	004	要保護児童対策の推進	担当課	福祉課福祉・子育てグループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
072	児童の虐待防止と早期発見により適切な支援を実施します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 相談件数 (単位: 件)	18	15	15	14	14	19		127%	I 相談件数を活動結果として設定
	要保護児童対策研修会開催 (単位: 回)	1	1	1	1	2	1		100%	
	要保護児童ケース検討会議 (単位: 回)	13	6	5	9	5	7		117%	
成果指標	要保護児童対策研修会参加者数 (単位: 名)	14	25	25	26	29	27		108%	
	要保護児童ケース検討会議参加者数 (単位: 名)	131	70	70	74	43	84		120%	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ○要保護児童対策地域協議会 代表者会議: 25名出席 ○要保護児童対策地域協議会 ケース検討会議: 7回実施 ○電話・来館相談: 19件
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	妊娠期から子育て期にわたり切れ目ない支援を行い、児童虐待の早期発見・早期予防に努めている。母子保健と児童福祉の両機能を活かし、各関係機関とも連携を取りながら、要支援家庭や気になる家庭に対し、対応することができた。
課題・問題点	自らの支援ニーズに気づいていない家庭、また支援を求めることに困難を抱える家庭等をできる限り早期に発見・把握し支援につなげていくために、支援者側の専門的知識や経験を有する職員確保や育成が重要。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	子ども家庭センター設置にともない、母子保健・児童福祉を限定的に捉えるのではなく、それぞれの専門性を活かしたサポートプラン作成による一体的支援。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 核家族化や地域社会の変容等を背景に、子育てに困難を抱える世帯がこれまで以上に顕在化してきている状況を踏まえ、子ども家庭センターを設置することで児童虐待に至るのを未然に防ぐことや児童虐待が発生した時に迅速・的確に対応することができるよう、体制強化等を図れるように進めていく。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	003	児童福祉	施策	005	子どもの発達支援の充実	担当課	福祉課福祉・子育てグループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
073	心身に障がいや発達の遅れのある子どもを支援します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 発達相談の延人数 (単位:名)	30	20	20	17	17	22		110%	I・II 活動件数を活動指標に設定
	II 障がい児通所サービス事業の延人数 (単位:名)	1,801	1,700	1,600	1,740	1,578	1,588		93%	
成果指標										支援による成果は、児童それぞれ異なるため設定しない

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健診やこども園の巡回等を通じ、児童の心身の障がいや発達の遅れの早期発見に努めた。 ・相談を通じて保護者の思いを傾聴し、助言を行い、児童には個別、集団の支援を提供した。 ・発達検査や行動観察を通じて児童の育ちをとらえ保護者に助言を行う「発達相談」は22件実施し、児童に直接支援を行う「障がい児通所サービス事業」は延べ1,588人の利用があった。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・発達相談の件数及びサービスの延べ人数は概ね目標通りに推移している。
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・町全体としての子どもの数は減少しているが、子どもの発達に不安を抱える保護者、支援が必要な子どもの数は横ばいであり、その割合は高まっている。 ・計画作成や記録等の事務作業、給付費の請求業務等の直接支援以外の業務負担が大きい。(時間がかかる、ヒューマンエラーが起きてしまう) 業務効率が上がれば、実際の支援や保護者対応に今より時間を割くことができ、サービスの質が向上する。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	<ul style="list-style-type: none"> ・業務効率を上げ、更なるサービスの質の向上を図るため、DXの推進(計画、記録、請求業務、保護者連絡等を一元化した施設運営システムの導入)を検討する。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	<ul style="list-style-type: none"> ①計画通りに進める 発達に不安を抱える児童とその保護者の割合は増加傾向にあり、そのニーズに答えることができるよう、体制及び質の向上に引き続き努めていくこと。 また、そのための業務効率化のためのシステム等の活用について、引き続き取り組みを進めていくこと。
2次評価 (副町長)	<ul style="list-style-type: none"> ※事後評価につき対象外
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	<ul style="list-style-type: none"> ※事後評価につき対象外

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	003	児童福祉	施策	005	子どもの発達支援の充実	担当課	福祉課福祉・子育てグループ
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	-------------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
074	心身障がい児の療育サービス利用に係る費用負担の軽減を図ります。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 助成件数 (単位: 件)	47	50	50	50	61	64		128%	I・II 支援件数、金額を活動指標として設定
	II 助成金額 (単位: 円)	1,249,724	1,500,000	1,500,000	755,441	918,492	929,179		62%	
成果指標										設定不可

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	町広報による事業周知の他、現利用者に対する個別案内を実施。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	発達・療育を目的とした通院や障がい児通所サービスの利用は増加傾向にある為、障がいのある子どもを持つ世帯の経済的な負担軽減に繋がるよう本事業の継続は必要と考える。 本事業の助成については、上期（4月分～9月分：10月支給）と下期（10月～3月：4月支給）を、活動指標としている。（上期：32世帯 469,179円 下期見込：32世帯 460,000円）
課題・問題点	現在、町内に設置されている児童通所事業所は、「栗山町子ども発達サポートセンター」とNPO法人ハッピータウンが運営する「児童発達支援・放課後等デイサービスすくすく」の2か所。発達支援を必要とする子どもは増加傾向にあり、子どもの特性や身体状況等に応じた、より専門的な療育指導を求めて町外の事業所を利用する状況が見受けられる。町内外を問わず全額助成による支援については、子どもに合った療育の場の提供にも繋がる為、検討を継続していく必要がある。 また、幼少期からの保護者への相談支援、子どもへの適切な療育が求められており、保護者の身体的負担、心理的不安の軽減に加え、経済的負担の軽減も含めた、一体的な支援体制の整備について検討する必要がある。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	発達支援が必要な子どもは増加傾向にあり、子どもへの適切な療育が求められている。保護者の身体的負担、心理的不安の軽減に加え、経済的負担の軽減も含めた、一体的な支援体制の整備について検討が必要である。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 現在の助成制度を着実に提供できるよう、町民への制度周知を図ること。また、子どもへの適切な療育を提供し、保護者への相談支援や、経済的負担の軽減を一体的に実施できるよう、関係者と支援体制を検討すること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	003	児童福祉	施策	006	施設・環境整備の推進	担当課	福祉課福祉・子育てグループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
075	児童福祉施設等の計画的な改修・設備更新を実施します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標										施設改修は、活動指標と連動しないため、設定しない
成果指標	I 児童センター電気料金（単位：円）	511,710	350,000	350,000	533,502	523,961	632,927	181%	I LED化による電気料金の減少を成果指標と設定	
	II 児童センター電気使用量（単位：kw/h）	11,465	8,000	8,000	11,794	9,987	12,537	157%	II LED化による電気使用量の減少を成果指標と設定	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	R6のLED化修繕をもって、主要照明のLED化は終了している。その他早急な修繕対応は不要。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	夏季の気温上昇による、エアコンの使用量の増加により、電気料金の目標達成は難しい状況ではあるが、蛍光灯等のLED化対策により、照明における使用量は3割程度の削減ができています。エアコン使用料の増加や電気料金の値上げ等、社会情勢により目標達成は難しい状況にあるが、一定程度の使用量削減の効果は見込めるものである。 特に令和6年度に遊戯室を含めて全ての部屋にエアコンが設置されたため、令和7年度における電気使用の増加が著しく増加することとなった。
課題・問題点	電気料の削減を成果指標としたが、電気料の著しい値上がりにより効果の把握が困難。そのため、使用量を成果指標の双方から効果を把握することで、目標達成を目指す。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 公共施設等総合管理計画における個別施設計画に基づき、公共施設の長寿命化を図るため、計画的に施設整備（修繕）を行うこと。また、利用児童の安全を最優先とし、必要な修繕と省エネ対策は随時実施すること。さらには、こども家庭センターの設置に向けて、必要な施設整備改修を計画的に進めること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	児童センターのLED化は、R6のLED化修繕事業をもって、主要照明のLED化は終了しているが、避難誘導灯や避難指示標識に白熱球、蛍光灯型のものがあるが、修繕対応によりLED化していく。 R6予定していた玄関前のインターロッキングの段差修繕は、状況を踏まえて実施時期を調整することとしてきたが、R8に予算措置により修繕を行うよう進めていく。 今後、屋根の防水目地の全面改修、外壁洗浄、ウレタン塗装を予定しているが、劣化と緊急性を考慮しながら実施時期を検討していく必要がある。 子育て支援センター「スキップ」の照明において、一部蛍光灯が残っているため、施設の利用方法を踏まえた中で、LED化の実施を検討する。 こども家庭センターの設置が義務付けられたことにより、拠点整備として、総合福祉センターの施設改修を検討する必要がある。 こども家庭センターの設置に併せて、子育て支援と安全な遊び場の提供として、総合福祉センターの園庭において親水公園の整備を目指していく。
--	---

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	004	高齢者福祉	施策	001	介護予防の推進	担当課	福祉課高齢者・介護・医療グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
076	高齢者の介護予防事業を推進します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 介護予防事業の回数 (単位:回)	180	260	260	218	219	217	83%	I 高齢者人口は減少するが後期高齢者人口の増加を踏まえて、コロナ前の介護予防事業の回数に戻すことを目標値に設定した	
成果指標	I 介護予防事業の参加実人数 (単位:人)	426	690	690	932	1,007	1,240	180%	I 介護予防事業の参加者数は後期高齢者人口の概ね25%程度を基準とした(実人数)	
	II 要介護(支援)認定率(推計値) (単位:%)	18.1	21.9	23.1	19.1	19.8	19.6	89%	II 要介護認定率については推計値を1~2%程度下回るものとした	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	【運動機能向上事業】①すこやか教室4会場(60回 199人)、②生きがいづくり教室(39回 20人)、③プール運動教室(38回 23人) 【認知機能低下防止事業】④あたまイキイキ教室2会場(23回 75人)、⑤もの忘れ相談日2会場(2回 5人) 【住民主体の介護予防活動】⑥いきいき百歳体操(3会場)、⑦介護予防講話(55回 918人)
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	介護予防事業では、参加者が増え、日々の健康づくりのきっかけとなっている。 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施により、保健師・社会福祉士・外部講師(健康運動指導士・歯科衛生士など)が老人クラブや通いの場に出向き健康・介護予防講話を実施、また、個別支援が必要な高齢者に保健師が個別訪問し必要な支援へつなげたことで、要介護認定率を抑えることができています。
課題・問題点	住民主体の介護予防活動を支える人の高齢化や固定化、運営の継続性確保

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	<ul style="list-style-type: none"> ・「第9期栗山町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に定める介護予防事業の実施。 要介護状態となるリスクの高い転倒による転倒(骨折)の防止を目的とした運動機能向上事業と、認知症の発症予防と早期発見を目的とした認知機能低下防止事業を実施する。 ・住民主体の活動支援の推進。 住民が歩いて通える範囲に住民運営の通いの場を充実させ、健康づくりや介護予防の取り組みが継続できるように支援を行う。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施により、生活習慣病の重症化とフレイル(虚弱)進行の同時抑制に成果が得られている。 住民主体の「通いの場」が安定して継続できるよう、住民の主体的な活動を基本としながら、リハビリ職等の専門職による助言等、住民の意欲と活動の質を継続的に支える仕組みを構築すること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	004	高齢者福祉	施策	002	地域に密着した高齢者福祉事業の充実	担当課	福祉課高齢者・介護・医療グループ
------	-----	----------	------	-----	-------	----	-----	-------------------	-----	------------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
077	生活支援を中心とした地域包括ケアの充実を図ります。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 在宅福祉生活支援事業（除雪サービス）（単位：件）	188	280	280	266	210	203	73%	I 後期高齢者人口の概ね10%程度を基準とした。（R3年7%）	
	II 緊急通報システム設置事業（単位：件）	54	140	140	49	50	54	39%	II 後期高齢者人口の概ね5%程度を基準とした。（R3年2%）	
成果指標									在宅支援や低所得者対策については、セーフティネットの目的があることから対象者の増加が良いとはいえないため、設定しない。（第6次総合計画と同様）	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	①配食サービス（総合事業・任意事業）：利用者実人数57名、8,410食 ②在宅福祉生活支援事業（除雪費用助成）：利用者実人数203名 ※対象基準の改定（療育手帳所持者に係る要件追加）及び周知案内資料の改善を行った。 ③緊急通報装置設置事業：利用者54件 ④無年金者生活支援給付金支給事業：対象者3名
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	①配食サービスについては、ニーズの高まりから、利用者実人数・食数ともに前年度比で増となった。 ②除雪サービスについては、暖冬（降雪が減少）のため、前年度を下回る実績となった。 ③緊急通報装置設置事業は、年に1回町広報において行っている。設置件数は、近年横ばい傾向にある。 ④低所得者対策については、セーフティネットの目的から対象者増加が良いとは言えず未設定（第6次総合計画と同様）
課題・問題点	65歳以上の高齢者数は減少に転じているものの、75歳以上高齢者については引き続き、増加が見込まれている。各事業ともに75歳以上高齢者の増加に伴い、事業費の増加が課題となる。無年金者生活支援給付金支給事業は公的年金制度により、無年金者は減少するものと予想されるが、急速な少子高齢化による年金財政の不安定さや就業の多様化による国民年金未納者の増加、単身低所得高齢者の増加などが見込まれる。特に緊急通報装置設置事業は、地域の支え手不足や独居・高齢者などの生活に不安がある世帯が増加していくことが見込まれることから、今後、増加する可能性が高い。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等）	緊急通報装置設置事業をはじめ、75歳以上高齢者の増に伴い、今後、各事業ニーズが高くなる可能性があることから、ホームページ等による適切な周知はもとより、高齢者等の集いの場なども活用した周知も検討する必要がある。除雪費用助成については、他自治体の取組内容等も踏まえ、引き続き、対象要件の一部見直し等の検討を進める（親族の居住場所の要件等）。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 （担当課長）	①計画通りに進める 高齢者が住み慣れた地域で、安心して自立した生活を送ることができるよう、関係機関等と連携し、地域包括ケアシステムの構築を図ること。また、高齢者一人ひとりの生活課題・ニーズに対応するため、「自助」「共助」「互助」「公助」の連携による生活支援の構築に向け、関係機関等と協議・検討を行うこと。
2次評価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	004	高齢者福祉	施策	002	地域に密着した高齢者福祉事業の充実	担当課	福祉課高齢者・介護・医療グループ、介護福祉学校
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
078	介護人材育成を図ります。							新規	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 介護職員初任者研修実施数（単位：回）	0	1	1	0	1	0		0%	I 初任研修実施回数を年1回に設定
成果指標	I 介護職員初任者研修受講名数（単位：名）	0	10	10	0	6	0		0%	I 初任者研修受講者の人数を10名に設定

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	【福祉課】①介護職員初任者研修については、介護福祉学校と連携し、広報周知のみならず、新聞掲載、事業所個別周知などを行ったが、申込が最少催行人数（6名）に至らず、開催中止となった。②介護資格取得研修費助成については、10名（見込）を助成。③介護人材確保支援事業については、9事業所（見込）を助成。外国人材確保に向けた、年間契約による人材仲介業者委託費に対する助成が主となり、10名超の人材確保に繋がった。 【介護福祉学校】町内の介護人材確保への貢献として介護職員初任者研修を計画し、福祉課と緊密に連携し、周知等を行ったが、申込が最少催行人数（6名）に至らず、開催中止となった。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	【福祉課】介護職員初任者研修については、介護人材確保連絡会議等で現状ニーズの有無、開講時期・手法の在り方について協議が必要。その他各制度についても、利活用促進のため、引き続き周知及び制度改善検討を図る。 【介護福祉学校】介護職員初任者研修については、町内におけるニーズの把握がなされていないことが主要因となっている。一定程度のニーズがあるとすれば、開催方法に関しては、教育課程上の事情が許す限り、受講者の希望を取り入れる方向で検討を行う。
課題・問題点	【福祉課】同上 【介護福祉学校】連携自治体とのオンラインミーティング等でも介護職員初任者研修への受講希望者が集まらない実態が分かっている。町内におけるニーズ調査が必要である。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	③改善を検討（事業内容） ・介護福祉学校の卒業者は施設への就職が中心であり、居宅事業所の人材確保に対する貢献策として初任者研修は有効と考えることから、令和8年度においては、早期の周知・募集開始、開講時期・時間の再検討など受講しやすい環境の整備を検討すること。 ・介護資格取得研修費助成、介護人材確保支援事業については、引き続き、人材の確保・定着に向けた適切な制度周知等を進めること。また、後期実施計画に向け、その人材確保・定着に係る効果的な施策の調査・研究を進めること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	【福祉課】①下期において介護人材確保連絡会議を開催し、過去3年の実績を踏まえ、初任者研修の需要・あり方を再検討する。③介護人材確保支援事業については、申請手続が、当初交付申請、実績確定の2段階となっているが、近年、実質的には年度末の所要額の確定後に処理する実態があるため、実績に基づく申請方式に改正する。その他、介護人材確保に資する新たな施策検討については、引き続き、介護福祉学校と連携し情報収集を進める。 【介護福祉学校】次年度に向けて、開講期間の延長など受講しやすい環境整備に向け、開催方法を検討し、いっそうの早期周知や事業所との協力、連携を図る。
--	---

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	004	高齢者福祉	施策	003	公共施設長寿命化	担当課	福祉課高齢者・介護・医療グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
079	いきいき交流プラザの長寿命化を図ります。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 施設改修数	-	1	1	1	0	0	0%	I 施設改修工事数を設定	
成果指標	I 施設改修の進捗率	-	100	100	100	0	0	0%	I 施設改修の進捗率を設定	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	※令和7年度における予算措置（修繕）はなし。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	※令和7年度における予算措置（修繕）はなし。
課題・問題点	※令和7年度における予算措置（修繕）はなし。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	公共施設マネジメント推進会議の担当者ヒアリング等を通じ、施設修繕箇所の現状を共有し、指定管理者と長期的なビジョンを共有した上で、施設修繕を計画的に行う。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 公共施設マネジメント推進会議の担当者ヒアリング等を通じ、施設修繕箇所の現状を共有し、指定管理者と長期的なビジョンを共有した上で、施設修繕を計画的に行うこと。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	005	地域福祉	施策	001	社会参加と地域支え合い活動の推進	担当課	福祉課高齢者・介護・医療グループ
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	------------------	-----	------------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
080	高齢者の社会参加と地域の支え合い活動の充実を図ります。	充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 生活支援体制整備事業協議体会議（単位：回）	2	2	2	1	1	0		0%	I・II高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために必要な生活支援体制の充実・強化を図る
	II ボランティア登録人数（単位：名）	10	20	30	16	23	29		145%	
成果指標	I まちなかカフェ利用人数（月平均）（単位：名）	233	500	700	322	530	610		122%	I・II地域に住む多世代が自由に参加でき、主体的に関わることで自分を生かしながら過ごせる場所になり、そこでのふれあいが地域で助け合うきっかけにつながる
	II 高齢者・見守り安心ネットワーク登録企業数（単位：企業）	50	70	90	70	71	71		101%	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援体制整備事業協議体会議は上期未開催 ボランティア登録数は26名（内訳：ケアラーサポーター15名 生活支援有償ボランティア11名） まちなかカフェ（ケアラズカフェ「サンタの笑顔」）は、月平均610人が利用（町社会福祉協議会の指定管理業務）
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	<p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活支援体制整備事業協議体会議は、関連事業の年度実績報告を目的に、年度未開催を予定。内容は、日出地区における移動販売車（コブさっぽろ）導入後のモニタリング報告、見守り・安心ネットワークの事例及び実績報告の他、認知症施策と連動し、今年度新たに「栗山町見守り・安心キーホルダー」を作成・交付することとしたことから、その取組及び交付実績報告等を予定している。 生活支援有償ボランティア（ちよこっとボランティア）の養成については、徐々にではあるがサービス利用者が増加傾向にあり、ボランティア数も増加傾向であるが、さらなる担い手発掘・体制整備が求められる。ケアラーサポーター養成講座は令和8年3月に開催した。 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> まちなかカフェの利用数は、コロナ禍が明けて以降、増加してきており、新たな利用者の定着も見られてきている。 見守り・安心ネットワークの登録企業数は、横ばい・維持の状況にある。
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> まちなかカフェは、令和6年度より利用者が増加しているが、コロナ禍以前の水準（年間8,000人以上）には戻っていない。 ボランティアの養成については、就労している高齢者の増加の影響や、現登録ボランティア自体の高齢化の現状もあり、活動の充実に限界が生じていることから、新たな人材発掘とその体制整備が課題となっている。 町民・関係機関の認知向上に向け「見守り・安心キーホルダー」（令和7年10月より開始）の初動的な周知推進が必要である。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 （担当課長）	<p>①計画通りに進める</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者の社会参加と生きがいづくりの場である「居場所づくり事業」の一層の充実化を図り、高齢者のふれあいと交流の機会をつくり、地域からの孤立化防止を図ること。 地域の「支えあいの輪」を広げる一環として有償ボランティアの活動を促進する必要があることから、ケアラーサポーターをはじめとした人材開発とその育成を継続的に行うこと。 見守り・安心ネットワークについては企業に理解を求めながら、その活動を推進するの併せて、地域全体での認知症への理解を深める中で「見守り・安心キーホルダー」の普及・啓発を図ること。
2次評価 （副町長）	<p>※事後評価につき対象外</p>
外部評価	<p>※事後評価につき対象外</p>
最終評価 （町長）	<p>※事後評価につき対象外</p>

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等）	<p>【まちなかカフェの運営・推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ケアラーを含む「高齢者の集いの場・居場所」づくりを目的としており、指定管理者及び関係機関（消費者協会、介護事業所等）との連携による諸行事の企画実施などにより、さらなる利用者増を目指す。 <p>【ボランティア育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ゴミ出し、灯油の運搬などの日常的なボランティア支援（ちよこっとボランティア）を求める方のケアマネージャー、町内会等と連携し、ボランティア登録の輪を広げていく。 <p>【生活支援体制整備事業の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 角田・継立地区および日出地区は移動販売車の周知を継続的に（住民の認知度向上）。 継立地区では、「遊歩道の駅」（ハローENJOY）による地域食堂その他の活動が展開されており、ホームページ掲載などにより、積極周知及び活動サポートを行っていく。 「見守り・安心キーホルダー」は本年度より開始した事業であり、その住民周知を積極的に行っていく。
--	--

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	005	地域福祉	施策	001	社会参加と地域支え合い活動の推進	担当課	福祉課高齢者・介護・医療グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
081	ケアラー支援の充実を図ります。							充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I ケアラー支援推進協議会（単位：回）	4	3	3	3	2	2	67%	I 家族など無償の介護者等（ケアラー）支援事業の現状分析や今後の取り組み等について協議し、栗山町における地域福祉の向上を図る	
	II 高齢者活動拠点施設の整備（単位：箇所）	4	6	8	4	4	4	67%	II 高齢者の家の中での引きこもり、地域での孤立等を防ぐためには、地域のだれもが気軽に立ち寄れる居場所づくりを進めることが効果的である	
成果指標	I ケアラーサポーター人数（単位：人）	11	20	30	11	11	13	65%	I ケアラーサポーターが高齢者世帯を訪問し、生活実態や生活サービスを把握することで、地域で安心・安全に住み続けられる事業展開につなげる	
	II スマイルサポーター相談件数（単位：件）	40	60	80	130	320	300	500%	II ケアラー支援専門員（通称：スマイルサポーター）がケアラーの相談窓口や自宅訪問、リフレッシュ講座などの交流会を通してケアラー支援につなげる	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	ケアラー支援推進協議会は1回実施している。 高齢者活動拠点施設の整備は4か所整備し、現状維持している。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	【活動指標】協議体会議の実施回数は、基準値を達成見込み、高齢者の活動拠点施設の整備は、現状の拠点の運営のサポートと充実化しつつ、他の整備可能な地域があるのか、各地域との協議を検討する。 【成果指標】ケアラーサポーターの養成は、今後継続的に募集を進める。また、スマイルサポーターの相談は、ケアラーサポーターの訪問活動とタイアップし、アウトリーチ型で、町民から相談を受け付けるために、活動が増加している。相談件数は300件。
課題・問題点	・ケアラー支援推進協議会は、計画策定年により、回数に変動がある。 ・第2期ケアラー支援推進計画において、ケアラーサポーターの訪問活動の対象者拡大を掲げており、その具体的な方法を活動母体である社会福祉協議会と協議して進めていく。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度より、栗山町ケアラー支援推進月間を実施、広報啓発活動に力を入れており、次年度の月間にあたってのイベント企画を立案する。 ・ケアラーサポーター養成と支援対象者の拡大にあたっては、ケアラーサポーター養成講座の開催を予定しており、マンパワーの確保を図り体制を整える予定でもある。 ・ケアラーの生活課題を分析し、マネジメントするケアラーアセスメントの実施にあたり、社会福祉協議会のケアラー支援室を軸とした支援体制を敷くことで、適切なアセスメントに伴うマネジメント環境や、支援者へのスパーバイズができる体制を構築し、その充実を図る。 ・社会的に注目されているヤングケアラー支援は、出前講座による子ども・教員への周知・啓発活動を行っており、今後とも継続するのに併せて、実態調査をしその集計と分析に併せて、学校側とケース会議を行い支援に関する情報の共有化と対応方針を協議する。また、町民向けや医療機関などにも開催を働きかけていく。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める ケアラー支援推進月間をはじめとして、ケアラー支援に関する情報発信などの普及啓発をより促進すること。また、介護者の抱えている課題を見える化するケアラーアセスメントの充実及びケアラーサポーターの訪問活動対象者拡大に向けて社協と協議・連携を図ること。また、ヤングケアラー支援の充実強化も併せて図ること。さらに、次年度は第3期計画立案年のための準備と各施策の評価を適宜行うこと。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	005	地域福祉	施策	002	公共施設長寿命化	担当課	社会教育課社会教育グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
082	総合福祉センターの長寿命化を図ります。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 施設改修数	-	1	1	2	1	1		100%	I 施設改修工事数を設定
成果指標	I 施設改修の進捗率	-	100	100	100	100	100		100%	I 施設改修の進捗率を設定

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	高圧引込ケーブル改修3,080千円
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	当初計画していなかったが、点検にて改修が必要な箇所が確認され10月に実施。
課題・問題点	完成してから29年が経過しており、老朽化が進んできているため定期的な点検により計画的な改修が必要となる。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	公共施設長寿命化計画に基づき修繕を行うとともに、突発的な修繕に対応できるよう、施設の老朽化を確認する。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 総合福祉センターの長寿命化を図るため、施設改修を計画的に進め、必要に応じ施設の大規模改修を検討すること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	006	障がい者福祉	施策	001	社会参加・自立支援	担当課	福祉課福祉・子育てグループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
083	障がい者の社会参加と自立した地域生活を支援します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 福祉ハイヤー助成件数 (単位: 件)	31	30	30	26	35	32		107%	I・II 助成件数や講座の開催数を活動指標として設定
	II 手話養成研修開催数 (単位: 回)	18	18	18	14	13	20		111%	
成果指標										設定しない

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 障がいのある方の地域生活を支援する事業を継続する為、町広報及びホームページの他、リニューアルした障がい福祉ガイドブックを活用し、各事業周知と、前年度利用者に対する個別案内を実施。 ふるさと福祉基金を活用し、障がい者を支援する施設や団体への支援を実施。 障がい者除雪費用助成事業については、知的障がい者を対象要件に追加し、対象者の拡大を図った。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	福祉ハイヤー助成事業を始め、各種障がい福祉サービスの支援が利用者に活用されている。今後においても、障がいのある方が自立した生活が送れるよう、また、社会参加の機会の充実が図れるよう、各事業の丁寧な周知と事業参加を促していく。
課題・問題点	障がい者の理解啓発活動、交流活動等自発的活動の支援の委託先である精神障がい者家族会の他、身体障がい者福祉協会では会員の高齢化により事業運営が困難な状況も見受けられ、後継者となる人材確保が課題となっている。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者団体等の活動を支援する、「ふるさと福祉基金助成事業」については、財源であるふるさと福祉基金の残高が、令和8年度で無くなる見込みである。このことから、新たな支援策を検討する為、令和7年度はこれまでの事業効果を検証するとともに、障がい福祉事業所や障がい福祉関係団体を対象に、ヒアリングを実施し、現状の課題やニーズ等を整理した。今後は障がい福祉計画の策定と併せて支援策を検討していく。 障がい者サービス事業についても、障がい者の多様なニーズに対応した支援を継続的に実施できるよう、随時事業内容の見直しを行う。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 各種事業については、継続して事業展開を行うとともに、実績等効果検証し、障がいのある方のニーズに応じ、必要な施策の実施に向け調査・研究を進めること。 ふるさと福祉基金助成事業においては、令和8年度が最終事業年度となる見込の為、障がい福祉事業所や障がい福祉関係団体の現状の課題やニーズを踏まえて、新たな支援制度の創設を検討すること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	006	障がい者福祉	施策	001	社会参加・自立支援	担当課	福祉課福祉・子育てグループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
084	障がい者への専門的な相談支援体制の充実を図ります。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 相談延件数 (単位:件)	0	120	120	58	125	176	147%	I 相談件数を活動指標として設定	
成果指標									設定しない	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	障がい者定期相談窓口開設の他、利用対象者や各関係機関等の依頼に応じ、福祉課担当窓口において随時の電話相談や対面による面談（訪問面談を含む）を実施。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	定期相談件数は60件定期相談以外の個別相談はの他、電話相談95件、面談17件、見学同行4件であり、定期相談・個別相談支援は全体で176件となる。障がいの特性等により固定的な相談者が多いものの、一人ひとりに寄り添った対応を心がけ、相談者に安心感を与える相談窓口として機能している。
課題・問題点	近年の相談内容が、障がいのみに限らず、子育て、介護、困窮者支援等、分野を超えて顕在化している状況から、各専門職との連携による相談支援体制の充実が必要。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	令和7年度までは、ふるさと福祉基金助成事業として実施していたが、令和8年度からは、安定的な相談支援体制を確保する為、町の委託事業として実施することとした。相談者が切れ目のない支援を受けられるよう、包括的な相談支援を継続するとともに、定期相談窓口について、委託事業者と連携し、障がい福祉事業所や医療機関へのチラシの配架、SNSを活用した情報発信などにより、周知の強化に取り組んでいく。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 令和8年度からは、町の委託事業となるが、多様化する相談内容に対応できるよう、委託事業者と連携し、包括的な相談支援体制を充実を図ること。また、定期相談窓口の周知については、効果検証を行いながら、相談支援の充実に繋げていくこと。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	004	産業	政策項目	001	農林業	施策	001	地域を担う多彩な人材の育成・確保	担当課	農林課農林業グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
085	地域の中心的な役割を果たす人材を育成します							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 農業研修実施回数 (単位:回)	0	2	2	1	2	3	150%	I 農業教育振興基金を活用した先進的農業や他地域の農業情勢を学ぶ農業研修の実施回数 農業研修の実施は、道外及び海外の2回を目標とする	
	II 農業未来塾及び女性塾事業実施回数 (単位:回)	11	13	13	14	11	13	100%	II 未来塾及び女性塾の実施は、11事業から13事業を目標とする	
成果指標	I 農業研修参加者数 (単位:名)	0	4	4	4	8	8	200%	I 農業教育振興基金を活用した先進的農業や他地域の農業情勢を学ぶ農業研修の参加者数 農業研修の参加者は、道外2名、海外2名の参加を目標とする	
	II 農業未来塾及び女性塾事業参加者数 (単位:名)	19	20	20	20	18	20	100%	II 未来塾及び女性塾の参加者は、未来塾は少数精鋭による学習の基本としていることからこれまで同様5名、女性塾は現状14名からP R等を行い15名を目標とする	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	くりやま農業未来塾（6人）・くりやま農業女性塾（14人）の運営主体である、一般財団法人栗山町農業振興公社への支援に取り組んだ。 未来塾：例会4回、現地研修会2回、移動塾、道内視察研修、道外視察研修を実施を開催した。 女性塾：講座を4回開催した。 内容：第1回：値ごろ市、N-GRITSでの講座 第2回：ニトリ観光果樹園 第3回：(株)SHIRO他 第4回：グレン・ド・フォアでのパン作り講座
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	農業研修：農繁期の関係から例年10月以降に行われている。本年度は、道外研修を2回、令和2年度以降希望者がいなかった海外研修を1回、計3回実施。 農業未来塾：本年より現地研修会を2回実施し町内の農業にかかわる取り組み等について学習した。また移動塾を行い肥料について視察、その他道内外の先進地視察を行った。 女性塾：本年4月に新規成婚者等を対象に勧誘を行い、新たに3名が入塾した。
課題・問題点	研修参加者や各塾生の確保について、後継者不足が問題点としてあげられる。 農業研修：海外研修に対する助成（栗山町農業教育振興会）について、海外への旅費も上昇していることから、助成金額の妥当性を検討する。 女性塾：時期によって参加人数にばらつきがあるため、聞き取りや過去の参加状況を確認し、塾生が多く参加できるよう調整する。また、年度内に2回程度勧誘を行う。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	将来にわたり農村地域が維持・発展し続けるには、農業の担い手の育成が重要な課題となる。引き続き、農業後継者に対して農業関係機関・団体が一体となって地域の農業者の育成に取り組んでいく。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 本町農業の次世代を担う若手農業者を育成する農業未来塾については、第12期生が今年度で2年間のカリキュラムを終え修了となるため、次期塾生を選出し、引き続き、経営感覚に優れた地域のリーダーとなる人材を育成すること。 また、農業女性塾については、農業知識の習得や地域での仲間づくりなど、引き続き実りある事業実施に努めること。 海外研修に対する助成についても、近年の物価高騰などを考慮し、引き続き、助成額の見直しを検討すること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	004	産業	政策項目	001	農林業	施策	001	地域を担う多彩な人材の育成・確保	担当課	農林課農林業グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
086	多彩な人材の確保・定着を推進します							充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 新規就農研修者研修実施回数 (単位:回)	2	3	3	0	0	0	0	0%	I 基礎的な農業の知識、基本技術の向上などを図る研修の実施回数。研修の実施は、2回から3回を目標とする
	II 利子補給額 (単位:千円)	543	143	0	360	251	167		117%	II 基盤強化資金利子補給額は、平成9年度から平成22年度の貸付対象者の利子補給額を目標とする。JA農業経営緊急支援資金利子補給額は、台風及び天候不順のあった平成30年度と令和3年度の貸付対象者の利子補給額を目標とする
	III 組織設立相談件数 (単位:件)	1	1	1	1	0	0		0%	III 集落営農組織等の組織化に向けた相談件数。相談件数は、地域の状況を踏まえて年1件を目標とする
成果指標	I 新規就農研修者数 (単位:名)	2	2	2	0	2	4		200%	I 研修者は、宿泊施設や受入農家の状況、地域への定着及び就農促進を図るため隔年 (R6、R8、R10、R12) 夫婦1組2名を目標とする
	II 新規農業参入者数 (単位:名)	3	2	2	1	0	0		0%	II 農業農村に魅力を感じている意欲のある新規就農研修者数及び新規農業参入者数。新規農業参入者は、研修生同様に隔年 (R8、R10、R12) 夫婦1組2名を目標とする。
	III 認定農業者数 (単位:名)	285	220	160	273	260	253		115%	III 農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画の市町村認定を受けた認定農業者数と農業経営基盤強化資金及びJA農業経営緊急支援資金を借り入れる農業者数 認定農業者数は、高齢化や離農により農業経営体数の減少が予想されるため、現状の栗山町の農業経営体数に占める認定農業者の割合77.44% (278経営体/359経営体) を基準値とし、令和12年の認定農業者数を基準値以上の80%の160経営体の確保を目標とする。(公社)メリスR12年の農業経営体数予想値199経営体)
	IV 利子補給対象者数 (単位:名)	39	13	0	25	22	16		123%	IV 利子補給対象者は、利子補給交付年度の当該時点における対象者数 (農業経営基盤強化資金については、平成24年度より貸付当初5年間は無利子化、JA農業経営緊急支援資金については、借入開始から5年間のみ補給)

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	農業経営改善計画について、更新17件の認定を行い、17経営体の認定農業者数を確保した。 本年4月より夫婦1組2名の研修生を受入れた。また、更なる新規就農に向けた研修生確保のため新規就農フェア等に参加した。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	認定農業者数については、離農や法人化等の理由による経営体数の減少とともに、認定農業者も減少している。また、新規就農に向けた研修生については、コロナウイルスに対する感染対策が緩和され、他業種の求人も増加してきたことも影響しているのか、相談数は減ってきており、R8年度からの受入にまではいかなかった。
課題・問題点	近年の異常気象や農業資材価格等の高騰により農業経営が厳しい状況に置かれている中、後継者不足等により経営体数は今後も更に減少されることが予想される。更に、農業の担い手不足により将来的に耕作放棄地の増加が懸念される。新規就農に向けた研修生の確保については、現時点では、新規就農後、すぐに渡せる農地を確保できていない状況であることから、農業委員会とも連携し、農地の確保を進める必要がある。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	農業の担い手の高齢化が進む中、後継者を含む新規就農者の安定的な確保が課題である。担い手確保のため、親元就農への支援の充実や新規参入者の受入推進等を図る必要がある。更には、農業情勢を見極めながら、関係機関と協議し、農業者への経済的負担軽減措置や営農支援も検討していく。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 農業の担い手の高齢化が進む中ではあるが、17経営体の認定農業者数を確保することができた。今後においても親元就農への支援や新規就農につながる研修生を確保するなど、担い手の確保に努めること。また、受入れ可能な農地や住宅の選定については、農業関係団体や地域との協議により進めること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	004	産業	政策項目	001	農林業	施策	002	生産性の高い農業・農地整備の推進	担当課	農林課農林業グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
087	担い手への円滑な農地継承を推進します							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 農地利用集積計画特例事業実施面積（単位：ha）	19.88	30.00	30.00	5.2	4	0	0%	I 農地等の効率的な利用に向け、その集積を促進するための、農地所有者代理事業や農地売買等事業、研修事業の実施面積。実施面積は、新たな農地賃貸借等を踏まえて30haを目標とする	
成果指標	I 農地利用集積計画特例事業実施件数（単位：件）	5	10	10	5	3	0	0%	I 農地等の効率的な利用に向け、その集積を促進するための、農地所有者代理事業や農地売買等事業、研修事業の実施件数。実施件数は、新たな農地賃貸借等を踏まえて10件を目標とする	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	一般財団法人栗山町農業振興公社が管理している農地情報システムの運用を支援した。 栗山町の農地流動化を進めるべく農地利用意向調査を実施した。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	農地については相対的契約がメインとなっており、公社を介した転貸借を行うメリットが、農地の貸し出し先が60歳以上で、農業者年金受給の問題を回避することしかかないため、新規契約が少ないことが、未達成の要因となっている。
課題・問題点	農地利用集積計画特例事業（転貸事業）については、実施当初、農業振興公社を介して行う転貸に対して補助制度を運用し、農地の流動化を図ってきた経過があり、助成制度が廃止となった以降は、公社を介することによる手数料の負担から減少が続き、令和7年度からは制度変更に伴い事業実施ができなくなったため0件となっている。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	担い手への農地集積は、農家意向調査の実施や農業委員会との連携により適切に流動化を図っていくが、令和7年3月31日以降は、制度変更により農地バンク（北海道農業公社）を利用した集積がメインとなるため、今後当事業を利用した集積は発生しないと考えられるため、現在行っている農地意向調査の実施等、円滑な農地の継承に向けた取り組みを継続する必要がある。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 農地利用意向調査に基づき、将来の経営意向を把握しつつ、農業関係団体と連携し、各種制度を活用しながら農地の円滑な流動化を図ること。 また、事中二次評価において指摘のあった、活動指標及び成果指標については、第7次総合計画後期実施計画において見直しを図るための検討を進めること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	004	産業	政策項目	001	農林業	施策	002	生産性の高い農業・農地整備の推進	担当課	農林課農林業グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
088	中山間地域等における農業生産・多面的な機能を確保します							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 多面的取組組織数（協定締結組織数）（単位：団体）	22	22	22	22	22	22		100%	I 多面的取組組織数の維持
	II 中山間参加農家数（延人数）（単位：名）	325	325	325	317	307	299		92%	II 中山間参加農家数の維持
成果指標	I 多面的対象面積（田）（単位：a）	366,890	366,890	366,890	306,931	302,045	301,560		82%	I 多面的 田の交付対象（活動）面積の維持
	II 多面的対象面積（畑）（単位：a）	150,737	150,737	150,737	210,230	213,114	212,597		141%	II 多面的 畑の交付対象（活動）面積の維持
	III 中山間対象面積（田）（単位：a）	129,207	129,207	129,207	124,132	122,967	116,240		90%	III 中山間 田の交付対象（活動）面積の維持
	IV 中山間対象面積（畑）（単位：a）	8,288	8,288	8,288	13,363	14,528	8,050		97%	IV 中山間 畑の交付対象（活動）面積の維持

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	多面的取組組織においては、地域共同で取り組む農地保全管理（田畑514,157a）及び保全活動（草刈り等）を支援及び農業用施設（農道、水路等）の長寿命化を行った。 中山間取組組織においては、農業生産条件が不利な中山間地域での、地域共同で取り組む農地保全管理（の維持・管理活動（草刈り・水路清掃等）や営農活動（共同利用機械の購入等）を支援を行った。
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	多面的取組組織においては、広域22組織が田畑の多面的な機能を支える共同活動を実施しており目標を達成出来ている。田の面積が減り、畑の面積が増えている要因は、畑作物の生産が定着している水田については畑地化促進事業などの影響により現況地目を田から畑に変更したため。 中山間参加農家数においては、299件の農業者が活動に参加し、中山間地域を支える活動を実施しており目標を達成出来ている。畑地化促進事業や対象農地の見直し等により対象面積が減少している。
課題・問題点	農業者の高齢化や後継者不足により農業者数が減少すると、一人当たりの保全管理する農地面積が増えていくと想定される。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等）	多面的機能支払事業においては、地域の共同活動を通じて農地の保全が行われており、また、自然災害の防災、減災や有害鳥獣被害の防止に寄与している。令和7年度から地域共同で環境負荷低減の取組の促進が組み込まれていることから、地域で取り組めるか検討しながら、今後も農地の多面的機能を維持し活動を継続する。 中山間地域等直接支払事業においては、地域の共同活動を通じて、農業生産条件が不利な中山間地域での農地の維持・管理が行われており、集落内農地の営農活動の支援や集落の活性化に寄与している。今後も中山間地域の農地を維持し活動を継続する。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 （担当課長）	①計画通りに進める 国の制度に基づき、農業農村の多面的期のの発揮のために、地域住民参画の環境を整え、維持管理活動等を支援する「多面的機能支払事業」及び農業生産条件の不利な中山間地域において、農用地の維持管理を行う集落を支援する「中山間地域等直接支払事業」について、継続して支援するとともに、各集落等における活動について、適切な指導を行うこと。 なお、畑地化による地目の取り扱いについては、適正に対処すること。
2次評価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	004	産業	政策項目	001	農林業	施策	002	生産性の高い農業・農地整備の推進	担当課	農林課農林業グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
089	鳥獣による農業被害を防止・軽減します							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動 指標	I 有害鳥獣駆除数（単位：頭、羽）	1,012	1,200	1,200	1,141	1,048	1,745	145%	I 当町の有害鳥獣とりわけエゾシカによる農作物被害は、平成23年度のエゾシカ侵入防止策の整備により一時的に被害額を抑制（平成22年度の約1億円が平成25年度には約700万円）できたが、令和3年度は約2,900万円と、近年被害額は増加傾向にある。被害を減らすためには、エゾシカ侵入防護柵の管理や自己防衛意識の醸成が求められる。また、ハンターの確保・育成により、エゾシカ等の計画的な生息個体数の調整が必要	
成果 指標	I 有害鳥獣農作物被害額（単位：千円）	29,396	26,000	23,000	36,151	45,216	44,094	170%	I 有害鳥獣の計画的な駆除を推進し、生息個体数を調整しながら農作物被害の減少を図る	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	猟友会の協力のもと、農作物被害軽減のために有害鳥獣の捕獲活動や、熊の出没対応を行った。 また、栗山町有害鳥獣被害防止対策協議会への活動支援を行った。 【捕獲数内訳】 エゾシカ460頭、アライグマ700頭、キツネ121頭、タヌキ170頭、カラス209羽、ハト類83羽、ユキウサギ8頭
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	今年度の捕獲活動については、昨年比で増であり、目標を達成している。 農作物被害額については、令和8年1月に調査実施。
課題・問題点	農作物被害軽減のため、引き続き有害鳥獣の捕獲活動を実施していくが、継続して捕獲活動を行うにはハンターの確保が必要である。 また、農作物被害を軽減するには行政だけの対策では困難で、農業者個人の対策も必要であり、農業者個人の自己防衛意識の醸成が必要である。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 常に猟友会と連携し、エゾシカをはじめとした有害鳥獣の捕獲を的確に行い、農作物の被害軽減に努めるとともに、エゾシカ侵入防護柵の管理については、公社及び地域と連携しながら、適切な修繕等管理の徹底を図ること。 また、ヒグマ対策については、引き続き、関係機関と十分連携しながら対応にあたること。 更に、緊急銃猟制度への対応については、令和7年12月に対応マニュアルを策定し、机上訓練の実施に至ったので、引き続き、現地訓練に向けた準備を進めるとともに、併せて、ハンター育成に向けた研修支援なども推進すること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	有害鳥獣駆除については、農作物被害の軽減に大きく寄与しており、今後も継続して実施する。 特に農作物被害額の8～9割を占めるエゾシカの被害軽減のため、計画的な個体数調整が必要。 近年、全道的にヒグマの出没が相次いでおり、ヒグマ対策機材の整備や予算確保、ハンターの育成を行う。
--	--

政策分野	004	産業	政策項目	001	農林業	施策	002	生産性の高い農業・農地整備の推進	担当課	建設課土木・管理グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
090	国営事業などによる施設の維持管理を実施します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 水利施設管理強化事業実施地区（単位：地区）	3	3	3	3	3	3		100%	I：事業概要①の事業実施地区を設定
	II 修繕延長（単位：m）	0	1,000	1,700	250	0	760		76%	II：事業概要②250m及び③1,700mの修繕延長を設定
成果指標	I 農業用水路等長寿命化・防災減災事業（単位：m）	0	250	0	250	0	0		0%	I：事業概要②250mの事業実施延長を設定
	II 修繕進捗率（単位：%）	0	37.03	100	0	0	76		205%	II：事業概要③1,700mの修繕進捗率を設定

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	①水利施設管理強化事業：土地改良区が管理する施設に対する維持管理費用の一部を補助する「水利施設管理強化事業」の3地区（栗山地区、由仁地区、北海地区）を実施し、各土地改良区に対し補助指令を通知した。 ③角田幹線排水路修繕等：下流側浚渫（南大通りから上流） L=760m
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	①水利施設管理強化事業については、補助指令通知済みで目標達成している。 ③角田幹線排水路内の浚渫を実施し、降雨時や融雪時の増水を緩和することができた。
課題・問題点	団体営事業等については農業農村整備事業を有効に活用し、農業用水利施設の多面的機能の発揮、維持管理が行われており、特に問題はない。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等）	農業生産性の向上や災害に強い農業基盤づくりのために整備が必要と思われる農地は多いため、各事業要件等を勘案し整備推進していく必要がある。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 （担当課長）	①計画通りに進める 角田幹線排水路等、国営による農業施設の維持管理については継続的に実施すること。また、今後の国の制度変更に伴う財政負担については、関係期間・団体と協議を十分に行うこと。
2次評価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	004	産業	政策項目	001	農林業	施策	002	生産性の高い農業・農地整備の推進	担当課	建設課土木・管理グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
091	道営事業による計画的な基盤整備と施設の維持管理を実施します。							充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 道営事業実施地区（単位：地区）	4	7	8	4	5	5		71%	I：道営事業における基盤整備実施地区を設定
成果指標	I 道営事業完了地区（単位：地区）	0	1	4	0	1	0		0%	I：道営事業における基盤整備完了地区を設定

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	①円山地区農地整備事業、②御園南部地区農地整備事業、③富士地区農地整備事業、④御園北部地区農地整備事業、①御園中部地区農地整備事業を実施した。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	計画通りに事業採択され、計画通り着手された。
課題・問題点	土地改良センターを中心に、関係機関と連携し事業を推進し、未着手地区の早期着手に向け、地域との調整が必要である。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	土地改良センターを中心に、関係機関と連携し事業を推進していく。
--	---------------------------------

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 土地改良センターを中心に、連合期成会や土地改良区とともに早期着手に向け、各地区との調整を進めること。また、事業の実施にあたっては道との連携を強化し、起債を含め最大限、財源を確保すること。※今後の各地区の事業着手予定年度 確定地区：北学田中部（R9）、北学田北部（R10） 未確定：北学田（南部）地区、円山2地区等
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	004	産業	政策項目	001	農林業	施策	002	生産性の高い農業・農地整備の推進	担当課	建設課土木・管理グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
092	畑地帯の計画的な基盤整備を推進します。							新規	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 道営事業実施地区 (単位: 地区)	0	1	2	0	0	0		0%	I 事業の実施地区を設定
成果指標	I 道営事業完了地区 (単位: 地区)	0	0	1	0	0	0			I 事業の完了地区を設定

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	土地改良センターを中心に、関係機関と連携し、早期着手に向けた地域との調整を実施した。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	今後、土地改良センターを中心に、関係機関と連携し、早期着手に向けた地域との調整を実施した。
課題・問題点	土地改良センターを中心に、関係機関と連携し、早期着手に向け地域との調整や取りまとめが必要である。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	土地改良センターを中心に、関係機関と連携し事業を推進していく。
--	---------------------------------

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 土地改良センターを中心に、連合期成会や土地改良区とともに早期着手に向けて地域との調整を進めること。また、事業の実施に向けて引き続き、道との連携を強化し取り組むこと。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	004	産業	政策項目	001	農林業	施策	003	農業新技術の取組推進	担当課	農林課農林業グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
093	スマート農業を推進します							継続	令和5年度	令和12年度

指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I スマート農業研修会実施回数 (単位: 回)	0	2	2	1	1	0	0%	I スマート農業に対する意識の向上と技術導入農家の経営の変化について情報を共有する
成果指標	I スマート農業研修会参加者数 (単位: 人)	0	10	20	22	20	0	0%	I スマート農業研修会参加人数
	II スマート農業技術導入経営体数 (単位: 件)	49	63	83	79	86	100	159%	II スマート農業機械の導入件数 (延件数) (町補助以外も含め調査実施)

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	一般財団法人栗山町農業振興公社が行っている、省力化及び生産力向上に繋がる農業機械の導入14件に支援した。栗山町農業散布用無人航空機導入支援補助金として、農業散布用ドローン2台の導入を支援した。事業計画の達成に向け関係機関と協議を行い、R8年より実施する栗山町スマート農業推進方針を策定した。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	研修会について本年は未実施。導入件数については、全球測位衛星システム (GNSS)は、安価なものが販売され、導入しやすくなったことが目標達成の要因となっている。
課題・問題点	一般財団法人栗山町農業振興公社が行っている補助事業対象機器において、全球測位衛星システム (GNSS)の活用については、安価なものが販売されて導入が進んできている。今後、ドローン等その他機械も含め導入状況等を鑑み、新たな支援が必要となる。また、情報発信の方法について、研修会によらず発信できる方法も検討したい。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	令和6年10月にスマート農業技術活用促進法が施行され、国としてスマート農業技術の普及、拡大及び開発に支援を行っていくこととなる。本町農業としても、担い手不足による一経営体の面積増加や、労働力不足に対応するためにも、今後も町をあげてスマート農業技術の普及、拡大に努める必要がある。また、本年度策定したスマート農業推進方針に則し、本町農業において求められている機械や導入環境の整備等を目的に、補助事業の内容を検討したい。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める ICT農業経営支援事業については、継続して実施すること。また、本年度策定に至った「スマート農業推進方針」に基づく、スマート農業の推進を図ることはもとより、関係機関・団体とも連携を図りながら、新技術に関する情報収集を行うなど、効果的な推進に向け、引き続き、調査研究に努めること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	004	産業	政策項目	001	農林業	施策	003	農業新技術の取組推進	担当課	農林課農林業グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
094	持続可能な農業生産体制を構築します							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I取組農家数(単位:件)	12	21	25	17	16	16		76%	I事業の取組農家数(指標設定の根拠:過去5年間の平均増加件数1件を基準とし、年間1件ずつ増加する見込みで指標設定)※令和4年度 17件
成果指標	I取組面積(単位:a)	7,859	14,000	16,700	10,636	9,536	10,243		73%	I事業の取組農地面積(指標設定の根拠:令和4年度の取組予定面積約11,500aを基準とし、前年比約5%の増加見込みで指標設定)

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	カバークロップ 7件 5,152a 堆肥の施用 4件 2,718a 有機農業 7件 1,258a 有機農業(雑) 2件 1,115a 計 10,243a
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	取組農家数及び取組面積は増加傾向にあり、概ね目標を達成できている。 引き続き、事業周知と適切な事業実施のための指導を行う。
課題・問題点	栗山町は、水稲及び畑作中心の農業体系であり、環境保全型農業の取組要件の一つである「化学肥料・化学合成農薬を北海道の慣行レベルから5割以上低減」のハードルが高いが、引き続き事業周知を行い、特組拡大を図る。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	環境保全型農業の取り組みは、近年増加傾向にあり、国の推進する「みどりの食料システム戦略」の推進に関連する取り組みである。 本年から〔第3期(R7~R11)〕は取組内容の単価の増減あり。(10aあたり) ・有機農業(雑穀、飼料作物以外) 12,000円→14,000円 ・堆肥の施用 4,400円→3,600円 ・カバークロップ 6,000円→5,000円 また、今後も関係機関と連携して継続して事業の実施、取り組み拡大を図る。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 環境保全型農業直接支払事業への取り組みについては、国の「みどりの食料システム戦略」の推進にも関連する取り組みであることから、引き続き、関係団体と連携し、農業者への幅広い周知に努め、事業への取り組み拡大を図ること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	004	産業	政策項目	001	農林業	施策	003	農業新技術の取組推進	担当課	農林課農林業グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
095	良質な農産物の生産に関わる農業用機械施設等の導入を支援します							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 農業用機械・施設整備支援事業（単位：件）	2	8	8	7	10	14	263%	I 国・道事業採択件数。機械補助の採択基準ポイントが年々上昇しているため採択件数が増えないと想定し年間2件で計画	
成果指標	I 農業用機械・施設整備支援補助額（単位：千円）	25,400	24,000	24,000	69,215	32,498	135,036	851%	I 国・道事業採択金額	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	農地利用効率化等支援事業 1件（導入機械4台 事業費18,975千円 補助金5,175千円） 担い手確保経営強化支援事業 1件（導入機械2台 事業費14,080千円 補助金3,840千円） 畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業 9件（導入機械31台 事業費221,095千円 補助金109,036千円） 地域農業構造転換支援事業 3件（導入機械10台 事業費60,777千円 補助金16,985千円）
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	国の補助事業を活用し、地域の中心となる経営体が農業経営の発展・改善に必要な農業用機械の導入について支援することができた。補助事業の採択基準ポイントを獲得するために、申請者の今後の農業経営を国が目指す農業に合わせる事ができた。
課題・問題点	本年度、地域農業構造転換支援事業（3割補助）が新設され、今後、同事業が主流となっていくと想定される。 従来の補助事業は採択基準ポイントが年々上昇しているため、補助率の高い（5割補助）は申請ができない状態が続いている。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 （担当課長）	①計画通りに進める 農業者の負担軽減や作業の効率化などを図るため、引き続き、国や道の制度的な確かな把握に努め、農業者へ周知を行い、補助制度を有効に活用した農業機械、設備などの導入を支援すること。
2次評価 （副町長）	
外部評価	
最終評価 （町長）	

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等）	農業生産性向上や経営改善等に向けた取り組みを実施するには、補助制度を有効に活用し農家負担の軽減を図りながら農業機械等の整備をする必要があるため、今後も国・道の補助事業を活用する。
--	---

政策分野	004	産業	政策項目	001	農林業	施策	004	農業に関わる人材・資源の積極的な活用	担当課	農林課農林業グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
096	農的関係人口を創出します							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動 指標	I 受入れ経営体数 (単位: 件)	7	10	15	24	25	25		250%	I 受入れ経営体 (農家) の件数
成果 指標	I 受入れ (学生等) 人数 (単位: 名)	30	50	60	80	92	92		184%	I 農業農村体験のために来町した学生等の人数

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	一般財団法人栗山町農業振興公社が実施する都市大学生の受入の取り組みを支援しました。 R7.7.10～11 北海道大学農学部農業経済学科2年生農村調査実習受入 (受入農家数7件、受入学生数25人) R7.8.25～9.10 北海道大学学生「くりやま農業応援隊 (農作業サポート事業)」実施 (受入農家数6件、受入学生数33人) R7.9.11～16 東大むら塾合宿受入 (受入農家数10件、受入学生数16人) R8.3.17～21 東大むら塾合宿受入 (受入農家数5件、受入学生数11人)
施策の分析 (目標達成・未達成 に関する要因分析)	コロナウイルスに対する感染対策が緩和されたこともあり、各事業に参加する学生数が増え、それに伴い、受入農家数も増加したことが 目標の達成に繋がった。
課題・問題点	参加学生が増えた場合、受入農家についても増やしていかなければならないが、継続して受入をいただいている農家が多いことか ら、新規の受入先を増やす必要があるが、学生の受入にも手間がかかることから断られることがある。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等)	引き続き、農業に関心のある都市大学生等を受入れ、本町の農業経営の実態を学ぶ機会を設け、大学の 持つ専門知識やノウハウ、元気な学生によるマンパワーを本町の農業政策等に活かしていただけるよう取り組みを 進める。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 農業に関心のある都市大学生などを受入れ、本町の農業の実態を学ぶ機会を設け るとともに、大学の持つ専門知識やノウハウなどを、本町の農業政策などに活かしてい けるよう、継続して取り組みを進めること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	004	産業	政策項目	001	農林業	施策	004	農業に関わる人材・資源の積極的な活用	担当課	農林課農林業グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
097	農村としての魅力を認知・創造・発信します							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 補助事業活用経営体数（単位：件）	0	1	1	0	0	1	100%	I 6次産業化支援事業活用経営体数を活動指標に設定（年間1件）	
	II 農業体験受け入れを実施した団体（学校等）件数（単位：件）	4	10	10	10	8	4	40%	II 農業体験を受け入れを実施した団体（学校等）件数を活動指標に設定（年間10件）	
成果指標	I 加工事業等に取り組む経営体数（単位：件）	0	1	1	0	0	1	100%	I・II 補助事業を活用して加工事業等（直売施設含む）に取り組む経営体（ファームレストランも含む）を成果指標に設定（年間1件）	
	II 農業体験を受け入れた人数（生徒等）（単位：名）	80	125	125	116	106	62	50%	II 農業体験を受け入れた人数（生徒等）を成果指標に設定（年間125名）	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	農業体験：栗山町グリーン・ツーリズム推進協議会が実施する「農業（農村）体験事業」の取り組みを支援し、修学旅行生等62名の受入が行われた。 6次産業化：昨年度に1件事業活用の相談を受け、予定どおり実施されたため、補助金を交付した。農産物を活用した加工品の開発等、6次産業化を行う農業者に向けて事業を周知したが、希望者はいなかった。既相談者への状況確認や過去の支援者（パン加工・販売）の庁舎内販売の調整等、継続した支援を行った。
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	農業体験：日帰りのみの受入農家と比較して宿泊の受入農家が少ない。また、協議会員の高齢化に伴い受入農家数自体の減少が進んでいる。 6次産業化：1件事業活用はあったが、近年事業活用経営体数が少ない理由として、農業情勢等の影響から農業者の経営状況が不安定であることが考えられる。
課題・問題点	農業体験：宿泊のハードルが高いとの意見があるため、町内の宿泊施設の利用等、受入農家の負担を軽減させる体制を検討する。 6次産業化：令和元年度から事業活用が減少傾向にある。JAコネク・全戸FAXの利用や地域懇談会での説明等、事業の周知に取り組む。事業への関心を高める周知方法や補助対象範囲の拡大等、新たな方策を考える。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等）	農業体験：宿泊のハードルが高く、日帰りのみの受入農家と比較して宿泊の受入農家が少ない。また、協議会員の高齢化に伴い受入農家数自体の減少が進んでいる。受入農家の増加のために町内の宿泊施設の利用等、受入の負担を軽減させる体制を検討する。 6次産業化：事業への関心を高める周知方法や補助対象範囲の拡大等新たな方策を考える。また、過去の事業者継続した支援を行う。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 （担当課長）	①計画通りに進める 栗山町グリーン・ツーリズム推進協議会が実施する農業体験受け入れ事業については、継続して支援しつつ、受入れ体制については、受入れ農家の減少や会員の高齢化などを考慮し、見直しに向けた検討を進めること。 6次産業化支援事業については、本年度1件の事業活用実績があったが、取組希望者が増えるよう、関心を高めるための新たな周知方法の検討や、補助対象範囲の拡大など、必要な見直しを進めること。
2次評価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	004	産業	政策項目	001	農林業	施策	005	森林の保全・整備	担当課	農林課農林業グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
098	造林事業などにより適正な森林管理を推進します							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 町有林保育管理面積(単位: ha)	25	34	38	21	27	28	82%	I・II 栗山町森林整備計画(平成30年～令和10年)に基づき本町の豊かな森林環境を保全し、健全な森林育成を行なうとともに、地球温暖化の防止に果たす役割に基づき計画的な森林整備・管理を進める。事業の計画量を目標とする	
	II 民有林等活性化推進事業面積(単位: ha)	127	137	145	76	70	51	37%		
成果指標	I 民有林森林更新の推進(豊かな森づくり)(単位: ha)	24	28	30	19	16	18	64%	I・II 適切な森林更新が期待される森林経営計画の割合(全国平均30%、全道平均72%)の維持・増加を目標とする	
	II 民有林における森林経営計画面積の割合(単位: %)	88.6	90.0	91.0	89.1	89.3	89.3	99%		

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	町有林の管理については、下刈り22,46ha、人工造林が5,96ha。 民有林等活性化推進事業については、3月に交付。 民有林における更新についても、春植栽は6,01ha、秋植栽が11,7ha植栽された。 栗山町企業の森林づくり事業について、企業5社と協定を締結中。協定に基づき、町有林協定面積16,2ha（R5協定面積4社4,0ha、R6協定面積12,2ha）について、下刈り、間伐の実施をした。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	本町では森林経営管理法による森林経営管理計画による、民有林の管理を町が行うことはせず、南空知森林組合による森林経営計画に加入し、適正な管理を実施する政策のため、森林経営計画加入率が重要となるが、89.3%の加入率であり、全道的にも非常に高い加入率となっている。森林組合の経営計画加入促進のため、町と森林組合が連携して加入促進に努めている。
課題・問題点	全国的な問題でもある「造材」（伐採作業）は機械の高性能化等により担い手はいるが、「造林」（人工造林・下刈り）は担い手不足となっており、本町でも今後問題になる可能性がある。そのため、森林組合の作業班の確保・育成、造林に関する機械化等の導入が必要となる。また、ゼロ・カーボン、二酸化炭素吸収源対策としての森林に関心が高い企業等との連携により、町有林の人工造林を「企業の森林づくり」事業として、北海道との連携が重要となる。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	造林（人工造林・下刈り）に関する作業員の確保・育成が重要であり、森林組合と連携し「作業の効率化に向けた機械の導入」や「担い手確保・育成」推進策を森林環境譲与税等を活用し、具体的に進める必要がある。林業担い手の確保、特に森林作業員の確保のため、林業事業者への行政支援強化が必要。森林作業員の労働環境の改善等の支援を検討する。 ゼロカーボン等の観点からも益々、林業行政が複雑化するため、専門的な職員の確保やゼロカーボン推進との一体的な政策展開が重要となると考える。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 適正な森林管理は、国土の保全、水源涵養、防災、減災、地球温暖化の防止など、森林の持つ多面的機能を総合的かつ高度に発揮させるため重要な事業であることから、計画的かつ効率的な管理を推進すること。 また、町有林整備にあたり、企業との連携による「栗山町企業の森林づくり事業」への取り組みを、引き続き、積極的に進めること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	004	産業	政策項目	001	農林業	施策	006	森林空間の活用	担当課	農林課農林業グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
099	森林空間の新たな活用を推進（ゼロカーボン意識の醸成）します							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 森林体験プログラムへの参加者数（町内）（単位：名）	39	1,000	2,000	111	23	35		4%	I・II 青壮年層の体験プログラム参加者数及び町外参加者は交流人口、関係人口とする
	II 森林体験プログラムへの参加者数（町外）（単位：名）	32	1,000	2,000	132	9	13		1%	
成果指標	I 体験プログラム参加者の森林等への理解度（単位：％）	-	80	90	75	80	80		100%	I 体験プログラム参加者へのアンケートによる森林や森林環境譲与税、ゼロカーボン等への意識調査を実施し森林の持つ多様性、重要性への理解を測る
	II 木材生産以外の林業関係雇用者数（単位：名）	0	8	5	0	0	0		0%	II 森林体験プログラムや森林ワーケーション施設等で木材生産以外の林業関係雇用者数（新たなジャンルでの雇用増）

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	<p>一般募集による町民向けの森林整備ボランティアを8月に実施、合計町内25人、町外4人の参加があった。また、企業の森林づくりの協定企業と共同でイベントを実施、町内10人、町外9人の参加があった。町有林事業についての町民への理解促進及び森林環境教育を行った。また、森林環境譲与税の制度及び活用についても周知した。</p> <p>町民と森林づくりの関わりを広げるため、戻り苗プロジェクト（山用苗木を家庭で育て山に植樹する取り組み）を実施、一般募集によるモニター10名の参加があった。木材の有効活用として戻り苗用の木鉢を町産材を活用して製作。</p> <p>旧王子の森について、令和9年10月まで王子ホールディングスで自社活用を検討することをR6年度に引き続き、確認。（R7.10月、王子不動産と打合せ）</p>
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	<p>森林体験プログラムの参加者数が目標値に達していないのは、プログラム内容、認知度の低さとイベント回数が要因。魅力的なプログラムの開発、周知方法等を見直す必要がある。町有林体験プログラム参加者の森林等への理解度については、アンケートを実施し、対象者48人のうち38人が理解できた、10人が少し理解できたとの回答であった。木材産以外の林業関係雇用者については、町内に未だ森林サービス関連の企業がないことから雇用が増えていない。</p>
課題・問題点	<p>未利用材の活用及び都市農村交流・森林環境教育を目的に新割り事業を行い、薪を生産してきたが、在庫が増えてきたため、薪の出口について検討する必要がある。</p> <p>旧王子の森の取得について王子不動産より自社活用する旨の回答があったため、「木育の森」構想について総合的な方向性を再度見直し検討する必要がある。</p>

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等）	<p>新割り事業のスキームを構築する必要があるが、未利用材の搬出が課題のため関係機関と検討する必要がある。薪の需要も踏まえ、出口までを考える必要がある。</p> <p>林野庁での広葉樹利活用の動向を踏まえ、広葉樹の利活用を検討する。林業関連企業の国産材の広葉樹の需要の高まりから、今後町の広葉樹の立木販売も展開していく。</p> <p>町民を巻き込んだ森林づくりとして、「戻り苗」プロジェクトを事業化するため引き続き進めていく。</p> <p>森林サービス産業の新たな創出のため、森林体験プログラムの内容の研究・開発を地域おこし協力隊を主体的に進めていく。</p> <p>「木育の森」構想については、王子不動産の回答を踏まえて方向性を検討する必要がある。</p>
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 （担当課長）	<p>①計画通りに進める</p> <p>森林の有する公益的機能の維持増進のため、森林環境譲与税を効果的に活用し、森林整備、人材の育成・確保、普及啓発、木材の利用促進などに繋げるため、中長期を見据えた事業実施に努めること。</p> <p>なお、「旧王子の森」の活用（木育の森構想）については、相手側より令和9年10月までは、自社活用について検討を行いたいとの意向があることから、今後も継続して協議を行うこととするが、他のフィールドを活用した事業展開も並行して検討すること。</p> <p>森林空間の活用については、森林サービス産業の創出と森林環境教育の推進を柱として、森林空間を効果的に活用する事業推進に努めること。</p> <p>また、事中二次評価において指摘のあった、活動指標及び成果指標については、第7次総合計画後期実施計画において見直しを図るための検討を進めること。</p>
2次評価 （副町長）	<p>※事後評価につき対象外</p>
外部評価	<p>※事後評価につき対象外</p>
最終評価 （町長）	<p>※事後評価につき対象外</p>

政策分野	004	産業	政策項目	002	商工業	施策	001	商工業の振興	担当課	商工観光課・賑わい推進グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
100	賑わいにあふれ魅力ある商店街づくりを推進します。							充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 新規出店等に係る相談 (単位: 件)	7	5	5	5	6	7		140%	I 新規開店に伴う空き店舗照会及び補助金相談等の件数 (年5件×8年)
	II 商店街地域カードの発行 (単位: 件)	2,862	5,000	5,000	2,271	2,255	10,537		211%	II 商店街地域カードの所持者数 (前・後期の最終年度)
成果指標	I 商店街での新規開業 (単位: 件)	5	1	1	2	0	2		200%	I 商店街での新規開業件数 (年1件×8年)
	II 商店街への来訪割合 (単位: %)	18.3	20.0	20.0	0	0	0		0%	II 週1回以上、商店街を訪れる方の割合 (前・後期の最終年度)

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	第2期商店街活性化アクションプランに基づき、商店街地域カードのリニューアルや子育て応援事業、まちの駅栗夢プラザの運営など、商店街振興に繋がる取り組みを支援した。 ○商店街デジタル化推進事業 (商店街地域カード電子化支援事業、行政ポイント事業) ○子育て応援事業 ○商店街振興対策事業 (8事業) ○空き地空き店舗活用支援事業 (2件認定)
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	新規出店に係る相談及び新規開業件数ともに、目標達成に至っている。商店街地域カードの発行においても、国の経済対策事業を活用し、全町民に配付することができ、大幅に目標を達成することができた。
課題・問題点	商店街イベントの開催による賑わい創出や各個店による顧客サービスの向上などに努めているが、近年続く燃料価額の上昇や物価高騰の影響、加えて後継者不足などによる廃業が増加傾向にあり、厳しい個店経営を強いられている状況にある。今後も空き店舗対策の取り組みを重点に置き、展開していく必要がある。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	第2期アクションプランの継続実施に加え、現在の社会・経済情勢等を踏まえた、地域に活気を取り戻す商店街活性化施策を、商店街、商工会議所、町が連携し展開していくことで、商業者の事業意欲の向上や事業実施に対する機運を高めていく必要がある。さらに、観光業や農業など他産業との連携を深め、地域一体となったまちの活性化に取り組み、商業振興の底上げを図る必要がある。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める これまでの商店街活性化アクションプランに掲げる各施策の検証・分析を踏まえ、第3期商店街活性化アクションプランの策定に向け、効果的に事業を推進していくとともに、町内関係機関と連携した取り組みを展開していくことにより、相互の波及効果を高め商店街の賑わいづくりに努めること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	004	産業	政策項目	002	商工業	施策	001	商工業の振興	担当課	商工観光課・労働グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
101	町内商工業者の経営安定・改善、新規創業者を支援します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 振興資金制度利用件数（単位：件）	146	150	150	125	117	131		87%	I 栗山町中小企業振興資金：中小企業、商店の設備や経営の安定化への融資利用件数
	II セミナー開催回数（単位：回）	0	4	4	3	2	2		50%	II 中小企業相談関係セミナーで、中小企業者等のニーズを把握する
R7年度活動指標 I：R8年1月末暫定値。R8年度事中評価時に修										
成果指標	I 融資実行額（単位：千円）	460,602	450,000	450,000	389,509	720,990	517,484		115%	I 融資実績
	II セミナー参加人数（単位：人）	10	20	20	30	22	34		170%	II セミナー参加実績
R7年度成果指標 I：R8年1月末暫定値。R8年度事中評価時に修										

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	事業者の設備投資や安定した事業運営を支援するため、栗山町中小企業振興資金の貸付を実施した。また、金融や税務、労働等に関する事業者からの様々な相談に対応するため、栗山町商工会議所が設置する中小企業相談所の運営に対する費用補助を行った。同相談所では事業者向けのセミナーも例年実施しており、今年度は5月に税制改正に関する説明会を開催、11月には事業承継に関するセミナー、2月には生成AIに関するセミナーを開催。事業者の経営の安定化・効率化を促進するとともに、事業承継に関する知識向上のための支援を行った。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	中小企業振興資金については、中小企業相談所及び町内金融機関との連携・協力のもと貸付を行っており、資金調達の一つの手段として町内の多くの事業者利用されている。また、中小企業相談所が開催するセミナーについても、事業者への様々なアドバイスや情報提供、研修を行う機会として有効に活用されている。
課題・問題点	中小企業振興資金については、事業者のニーズに合った制度となっているか適宜検証を行い、必要に応じて見直しについて検討していく必要がある。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	中小企業振興資金の利用促進に取り組むと共に、中小企業相談所及び町内金融機関と連携し、企業の事業拡大や経営維持を支援するため、より活用しやすい制度となるよう適宜協議・検討を行っていく必要がある。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 商工会議所（中小企業相談所）及び金融機関と連携し、事業者支援、経営促進を図ると共に、事業承継等、各種経営に関するセミナーの開催を行い、経営維持が図られるよう制度協議を進めること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	004	産業	政策項目	002	商工業	施策	002	企業誘致・新産業創出の推進	担当課	商工観光課・労働グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
102	積極的な企業誘致活動を実施します。							充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 企業等への訪問回数（延べ）（単位：回）	4	3	3	25	35	22	733%	I 立地条件の良さや優遇措置などを企業訪問等を通じて積極的にPRし、企業誘致を促進する	
成果指標	I 企業等の立地件数（単位：件）	3	2	2	0	0	0	0%	I 企業誘致件数	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	栗山町企業等誘致推進協議会が取り組む誘致活動に対する助成の他、関東・関西方面を中心としたトップセールスによる企業訪問を実施。商工会議所とも連携し、年度未までに企業や国・道の関係機関・経済団体等への訪問を延べ22回行っている。町内への企業立地については今年度実績なし。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	昨年度に引き続き企業や関係機関等への訪問活動を積極的に行っている。町内への新たな企業立地については今年度実績はないが、交渉中の企業も複数あり、今後も立地に向けて積極的に誘致活動に取り組んでいく。
課題・問題点	千歳市のラビダスの工場建設により、近隣自治体の誘致活動も活発化している。本町においても新たな工業用地である第5工業団地を含め空き区画についての問い合わせが複数寄せられており、交渉を継続している企業もある。また、東名阪の企業を対象に実施した、地方への進出に関するアンケート調査について、興味を示した企業に関する情報収集と、積極的な働きかけを継続して行っていく必要がある。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	企業動向アンケート調査をもとに企業ニーズの把握に努め、道内への進出に関心を持つ企業に対し積極的な働きかけを行っていく。また、東京栗山会等の関係機関との情報共有と連携を密にし、ラビダス関連企業の動向も注視しながら、企業等誘致推進協議会を中心とした誘致活動を一層強化していく必要がある。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 令和8年4月より新たに販売開始となる第5工業団地を中心に、利便性を活かした誘致活動を積極的に展開すること。また、ラビダス関連企業の動向を注視しつつ、関係機関とも連携し、進出を検討する企業についての情報収集に努めること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	004	産業	政策項目	002	商工業	施策	002	企業誘致・新産業創出の推進	担当課	建設課土木・管理グループ 商工観光課・労働グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
103	工業団地の造成を実施します。							充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 造成区画数 (単位: 区画)	0	6	6	1	1	0		17%	I 造成・分譲する区画数を設定
成果指標	I 販売区画数 (単位: 区画)	0	1	3	0	0	0		0%	I 造成後、年3区画の販売を設定

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	【建設課】工業団地内道路の新設工事を実施した。 【商工観光課】第5工業団地への進出を検討する企業との交渉を継続した。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	【建設課】特になし 【商工観光課】空き区画についての問い合わせや交渉を行っている企業はあるが、年度末時点において進出決定には至っていない。
課題・問題点	【建設課】特になし 【商工観光課】第5工業団地の完成と合わせ、進出に関心を持つ企業との交渉を継続し、用地売却に向けて積極的に取り組む必要がある。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 企業誘致活動の推進に向けて整備道路を含め、造成地の適切な管理に努めること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	【建設課】工業団地内の新設道路2路線が完成した。 【商工観光課】ラビダス関連企業の動向を注視しつつ、道外企業を対象に実施した企業動向アンケートの結果をもとに、道内への進出意欲のある企業への積極的な働きかけを継続する。また、商工会議所や関係機関と連携したトップセールスによる企業訪問、PR活動にも引き続き取り組んで行く。
--	--

政策分野	004	産業	政策項目	003	観光・交流	施策	001	観光・交流の推進	担当課	商工観光課・賑わいグループ
------	-----	----	------	-----	-------	----	-----	----------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
104	ファブラボ栗山を運営し、ものづくりを通じた「まちの未来を開拓する担い手」づくりを推進します。	充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 参加促進サービス等実施回数（単位：回）	20	87	87	145	139	154	177%	I 参加促進サービス等実施回数：上記事業概要①における見学会（月1回）、オープンラボ（週1回）、ワークショップ（月2回）などの実施回数。R8までに年間87回を達成し、以降は維持する	
	II 情報発信回数（単位：回）	30	111	111	151	139	141	127%	II 情報発信回数：上記事業概要①における専用ウェブサイト更新（月2回）、SNS投稿（Facebook月2回、Instagram週1回）、チラシ配布（月1回）などの回数。R8までに年間111回を達成し、以降は維持する	
成果指標	I 利用者登録人数（延べ）（単位：人）	60	100	140	142	195	245	245%	I 利用者登録人数（延べ）：上記事業概要①における安全操作講習を修了して利用者登録を行った人数。年間10人の増加を見込む	
	II 利用者によるプロジェクト実施件数（単位：件）	0	5	5	2	1	2	40%	II 利用者によるプロジェクト実施件数：上記事業概要①及び②において利用者（地域おこし協力隊を含む「まちの未来を開拓する担い手」）が立案して実施したプロジェクト件数（個人や地域の課題解決に向けた作品づくり、取り組みなど）。R8までに年間5件を達成し、以降は維持する	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	令和5年1月より栗山駅南交流拠点施設内にて「ファブラボ栗山」として本格運営を開始。その運営業務については前年度に引き続き元地域おこし協力隊2名が起業した合同会社へ委託し、新規利用者や継続利用者の獲得に向けて、情報発信を行いながら各種サービス（見学会、はじめてラボ、オープンラボ、安全操作講習、工作設備貸出、ものづくり体験ワークショップ、発表展示会など）を提供した。上期においては、前年度の試行を踏まえたオープンラボの定員の増加、他のイベントとの運動や客層に合わせたワークショップ内容の改善、地域課題プロジェクト（北学田記念碑3Dアーカイブ・立体保存）の実施、道外のイベントへの出展による町外者に対するPRなどを新たに行った。また、ファブラボ栗山の役割としている「まち未来を開拓する担い手づくり」の実現に向け、地域おこし協力隊1名を5月より採用・育成し、人材育成モデルづくりの実践・検証、運営体制の強化を図った。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	活動指標 I 及び II ともに、新規利用者の獲得と、利用者の着実なステップアップに向けて委託事業者とも協議しながら改善を行い、当初の計画以上に実施回数を重ねている。その結果、成果指標 I のとおり目標値を上回る利用者登録（安全操作講習参加）につながっている。一方で、成果指標 II としている利用者（主に継続利用者）によるプロジェクト実施件数については、現時点においては利用者による実績がなく達成率が低い、純粋な利用者は趣味や仕事として成果物が決まっている状態での利用が多くプロジェクト化に至っていない。
課題・問題点	現状においては、まだまだ町民等の認知度が低く、ユーザーが常連化しており新規ユーザーの獲得率が伸び悩んでいる。利用者の多くは中高年層が多く、若年層の利用が少ないため、幅広い年代が利用できる環境整備も必要となっている。また、安全操作講習受講後において、加工データの作成や工作機械の操作に不慣れなためスタッフのサポートを望んでオープンラボ（無料サービス）に参加する利用者が増加傾向にあり、そこから工作設備貸出（有料サービス）を利用して自発的にものづくりを行う段階に進む方を着実に作っていくための仕掛けが必要となっている。成果指標 II としている利用者によるプロジェクト実施件数についても、利用者に対してプロジェクト化を促すような仕掛けが必要となっている。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	引き続きサービスや情報発信の方法を工夫しながら進めてほか、町内施設等や他事業とも連携して町民等とのタッチポイントを増やす取り組みを充実させ、ファブラボ栗山に対する興味関心と行動喚起につなげる。若年層に向けては、ものづくり体験ワークショップやイベントの更なる魅力化を図るほか、学校教育分野との連携を進めて学校授業に取り入れてもらうための協議を進める。また、まだ安全操作講習や工作設備貸出のサービス提供ができていない機材の利用を開始し、利用者自身で行えるものづくりの充実化を図っていく。成果指標 II としている利用者によるプロジェクト実施件数の増に向けては、利用者等に理解を深めてもらう機会づくりとして、簡単な地域課題に取り組んでもらう体験版のサービスを試行・検証しながら具体的な改善策を検討していく。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める ファブラボ栗山が持つ施設の魅力を引き続き様々な機会において情報発信に努めること。特に、くりふと内で開催されるイベントの他、町内外での広報周知、ものづくりに対する興味・行動喚起に努めていくこと。また、運営の担い手として、地域おこし協力隊員（2名）とファブラボ栗山運営委託会社、ものづくりに興味を示す大学等とも連携し、人材育成モデルの実践・検証、運営体制の強化を引き続き図ること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	004	産業	政策項目	003	観光・交流	施策	001	観光・交流の推進	担当課	商工観光課・賑わいグループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
105	地域資源を磨き上げ観光・交流による地域経済活性化を推進します。							充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I イベント運営・支援・連携回数（単位：回）	0	32	36	25	30	31		97%	I イベント運営・支援・連携回数：ブランド推進課（事務局を担う関係団体含む）が主催するイベントの運営回数、栗山町3大イベント（老舗まつり、夏まつり、秋まつり）をはじめとする町内イベントの支援回数、栗山駅南交流拠点施設を活用した連携イベントの実施回数。令和12年度までに36件（月平均3件程度）まで増加させる
	II 栗山駅南交流拠点施設情報発信・PR回数（単位：回）	0	980	1,200	736	997	2,681		274%	II 栗山駅南交流拠点施設情報発信・PR回数：施設専用ウェブサイト掲載、SNS投稿、チラシ配布、プレスリリースなどの回数。開館初年度（令和5年度）の実績を基に、以降は前年対比1.1倍で推移しながら最大1,200回（100回/月）まで増加させる
R7年度活動指標 I：R8年3月19日暫定値。R8年度事中評価時に修										
成果指標	I 観光入込客数（単位：人）	165,500	365,700	535,500	301,800	297,300	494,000		135%	I 観光入込客数：観光庁が定めた「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき実施している観光入込客数。令和8年度までに新型コロナウイルスの影響前（令和元年度）同数の365,700人を達成し、以降は前年対比1.1倍で推移する
	II 栗山駅南交流拠点施設来館者数（単位：人）	0	36,300	53,147	30,824	37,365	38,540		106%	II 栗山駅南交流拠点施設来館者数：施設来館者の延べ人数。開館初年度（令和5年度）の実績を基に、令和6年度は30,000人を維持し、以降は前年対比1.1倍で推移する ※栗山駅南交流拠点施設は関係人口（活動人口）を創出することを役割としている
R7年度成果指標 I・II：R8年3月19日暫定値。R8年度事中評価時に修正。										

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	栗山町観光振興計画（第1期）前期である今年度は観光情報に特化したウェブサイトの作成及び定期的なイベント情報等の発信を行った。イベント開催など関係団体の支援、イベント開発・強化、観光パンフレット製作やSNS運用などの情報発信、くりふとキッチンによる食の魅力化などは観光振興計画とも整合を図りつつ、昨年度に引き続き計画通り進めている。栗山駅南交流拠点施設の管理・運営については、積極的な情報発信・PRをはじめ、他施設やイベントとの連携を図りながら各種サービスの提供やスペースの貸出などにより、誘客及び使用の促進を行った。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	活動指標 I 及び II ともに目標値を大幅に上回る達成率となっている。成果指標 I については観光入込客数については調査客体の見直しにより前年度を大幅に増加し、影響の大きい町内三大イベント（老舗まつり、夏まつり、秋まつり）の観光入込客数含め、本町の実態をより正確に把握できたと考えます。成果指標 II についても38,540人（129.57人/日）となり目標値33,000人に対しては116.8%と大きく上回った。上記の主な事業実績の効果として、施設の利用者（くりふとキッチン出店、イベント開催など）が増加し、それに伴う来館者が増加したものと考えられる。
課題・問題点	目的や目標値の達成のためには、本事業全体の指針や具体的な取り組みを示す観光振興計画、それを実行するための新たな観光推進体制の構築を早急に進める必要がある。指標値（目標値）は観光振興計画で示す戦略内容に応じて適切な設定を見直す必要がある。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 観光入込客目標数60万人（栗山町観光振興計画、令和7年3月策定）を目指し、くりやま3大まつりをはじめ、四季折々の観光イベント情報の情報発信に努めること。また、くりやまグルメや、体験工房、まち歩きマップなど、栗山らしい観光のあり方について、各観光施設や関係機関と協力し、交流人口の拡大に努め、地域経済の活性化を図ること。さらに、新たな観光推進体制の組織作りについては、商工会議所と連携し事業内容等の精査に努めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	観光振興計画に関連して個別事業を具体化していく。中でも栗山煉瓦創庫くりふとにおける観光案内窓口運用の実施に向けて、町観光協会（栗山商工会議所）や関係事業所と密に連携を図りながら、新たな推進体制の構築、住民との連携による事業展開、多様な世代との交流促進に努め、観光推進体制の在り方及び栗山駅南交流拠点施設管理運営について検討を進める。
--	--

政策分野	004	産業	政策項目	003	観光・交流	施策	001	観光・交流の推進	担当課	定住推進課定住推進グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
106	栗山町への移住・定住を促進します。							充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 移住相談件数 (単位: 件)	130	150	150	166	127	150		100%	I 移住相談者には、支援制度をはじめ、仕事や住まい冬の生活に対する不安など、細やかに対応する
	II 空き家バンク登録件数 (単位: 件)	7	20	25	19	17	7		35%	II 空き家バンクの登録数を増やし移住に繋げる
成果指標	I 社会減数の減少 (単位: 人)	-54	-49	-44	-21	-86	3		57%	I 移住相談に直結するのは、空き家を含む居住に関する相談のため、空き家バンクの登録件数を増やして、移住希望者のニーズにあった住宅のマッチングに努め、社会減を少なくしていく R3年度: 転出者446人・転入者329人 (減少率を10%づつ回復させる目標)

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	移住コーディネーターの配置による決め細やかな移住相談や、くりやま移住促進協議会の運営による各種事業（くりやま暮らし体験（9組）、若者子育て世代向け「くりやま暮らし体験モニター」（3組）、道外の移住フェア等の出展（8回））をはじめ、移住相談には欠かせない空き家相談体制の強化を実施した。地域おこし協力隊（空き家アドバイザー）による空き家所有者への意識啓発や相談を行い、「空き家バンク」に掲載する土地・建物の物件の充実を図り、空き家流通促進に取り組んだ。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	移住者相談に関しては、対面式での移住相談会・オンラインでの移住相談に加え、来庁の相談も増加しており、移住コーディネーターによる様々なニーズに対応した相談対応を行っている。空き家バンク登録については、町内の空き家所有者への積極的な周知を図っている成果もあり、年々空き家バンクへの相談が増えてきている。
課題・問題点	空き家所有者からの相談はあるが、利活用に繋がる割合は、まだ低いのが現状なので、空き家の掘り起こしは必要である。今後も、空き家所有者だけでなく、予備軍世代にも理解を深めてもらい、利活用の促進に繋がるよう啓発をしていく。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	空き家問題の根本的な解決に向け、「空き家バンク」の登録件数増加と成約率向上を柱とした普及啓発活動を強力に展開する。具体的には、所有者向けの利活用セミナーや個別相談会の定期開催、現地調査および空き家所有者に「空き家活用意向調査」のDM送付による、空き家の掘り起こしに注力する。 また、移住希望者の多様なニーズに応えるため、住居のみならず就業支援までを見据えた包括的なサポート体制を構築する。関係機関との緊密な連携のもと、移住コーディネーターや空き家アドバイザーによる専門性の高い伴走支援を確立し、移住検討から定住に至るまでのプロセスを迅速かつ円滑に進める体制を整える。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 移住に関する事業推進は、計画通り実施できていることは評価する。移住コーディネーターと空き家アドバイザーの連携も図られており、今後も移住・定住者を受け入れるよう進めること。 空き家については相談件数が増えていることから課全体で連携し、円滑な流動を図ること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	004	産業	政策項目	003	観光・交流	施策	001	観光・交流の推進	担当課	定住推進課定住推進グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
107	「くりエイトするまち栗山町」の地域ブランドイメージを活かし、関係人口となる「ひと」を呼び込みます。							充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I SNSによる情報発信（単位：回）	106	120	130	201	118	310	258%	I 若者シティブロモーション事業で開設したInstagram「ほっとらいふ」での情報発信回数	
	II 関係人口事業の参加者数（単位：人）	80	90	100	106	41	71	79%	II 食の交流・ワーケーション・広域連携事業等の参加者数	
成果指標	I クリエイター定着事業参加者数（単位：人）	24	30	30	24	18	15	50%	I 町外クリエイターズマーケット出展者・ワークショップ実施者	
	II 関係人口事業の参加者の満足度（単位：％）	-	90	95	93	-	-		II 事業参加者にアンケートで満足度や改善点を調査し、継続した関わりを持てるよう次につなげる	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	クリエイター活躍促進事業：クリエイターズマーケットの運営(出展作家20者)・クリエイター中長期滞在支援事業（1人） 情報発信事業：くりやマニアvol.9作成・Webサイトでの情報発信 関係人口創出事業：食の交流事業（札幌ベルエポック製菓調理専門学校 延56人）・栗山町まちづくり塾（参加町民 15人）
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	SNSくりやまほっとらいふでの情報発信に加え、Webサイトや、くりやマニアの発行を通じて情報発信を行った。 クリエイターズマーケットの出展については昨年より申込が減少傾向であるため、追加募集を行っている。出展作家の発信するSNSによる町外の来店者もあり、関係人口の創出に繋がっている。栗山町まちづくり塾では参加している若い町民が意欲的に活動しており、町内イベントへの出店などを通じて、今後のまちづくり活動のリーダー育成につながることを期待している。
課題・問題点	クリエイターの中長期住宅支援を新たに創設しアパート1戸を準備し1件の利用があったが、利用者の増加につながらず、クリエイターのニーズに合わせた住居支援が課題となる。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	情報発信事業および関係人口創出事業については、一定の成果が得られたものの、今後は手法の再考を含めた実施のあり方について検討を要する。 栗山町まちづくり塾については、若年層の町民が継続して活動できる事業へと発展させ、地域活性化に寄与するよう支援を行う。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	③改善を検討（事業内容） クリエイター中長期滞在支援は、実績があったことは評価する。ただし支援による成果が見えないことから、本事業の見直しを検討する必要がある。 クリエイターズマーケットについても、関係人口との関係性や評価、出店している作家さんの定着・定住に近年つながっていないことなど評価方法の検討が必要である。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	004	産業	政策項目	004	雇用環境	施策	001	雇用環境づくりの推進	担当課	商工観光課・労働グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
108	雇用の確保と労働環境の向上を図ります。							充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 通年雇用化セミナー等開催回数 (単位:回)	4	4	4	1	2	1		25%	I 通年雇用化セミナー等 (年4回) 開催
	II 就職前職業ガイダンス開催回数 (単位:回)	1	1	1	1	1	1		100%	II 就職前職業ガイダンス (年1回) 開催
成果指標	I 通年雇用化人数 (単位:名)	4	3	3	3	5	8		267%	I 通年雇用化目標人数 (年4名)
	II 就職前職業ガイダンス参加企業数 (単位:社)	-	16	16	14	17	18		113%	II 就職前職業ガイダンス参加企業数 (各年度16社)

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	企業が栗山高校の学生を対象に自社の魅力を発信し、地元企業や産業・職場への理解を深めてもらうことを目的とした就職前職業ガイダンスを開催。令和6年度より1社増の18社の企業がブースを設け、1年生から3年生までの計93名の生徒が参加した。また、南空知通年雇用促進協議会による通年雇用化に向けた取組により、今年度は構成4町全体で8名の季節労働者の方が通年雇用となり、うち本町においては3名の方が通年雇用に結びついた。企業向け通年雇用化セミナーについては11月に開催し、8社12名が参加。生成AIの活用による業務効率化について学ぶ機会を提供することができた。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	令和8年3月の卒業生のうち2名が就職前職業ガイダンス参加企業に就職予定。ガイダンスを通じて地元企業への理解を深めることは、学生が地元での就職を進路の選択肢の一つとして考えるきっかけづくりとして非常に有効である。また、南空知通年雇用促進協議会では、企業訪問や通年雇用化セミナー、資格取得に対する費用助成など、企業や季節労働者に対する通年雇用化のための積極的な支援を行っており、構成4町全体で毎年平均5名程度の方が通年雇用に結びついている。
課題・問題点	就職前職業ガイダンスについては、さらに参加企業を増やすため商工会議所と連携して周知・PRに取り組みほか、生徒がより地元企業への理解・関心を深められるよう、来年度に向けて実施方法について協議・検討を行っていく。また、南空知通年雇用促進協議会については、季節労働者の高齢化や働き方への意識の変化も影響し、協議会設立当時と比べ季節労働者の数も大きく減少していることから、今後の事業展開や協議会のあり方について構成町及び関係機関との協議を行う必要がある。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	就職前職業ガイダンスについては、令和8年度参加企業のうち2社に2名の生徒が就職を予定しており、ガイダンス参加が就職先を考える上でのきっかけの一つとなったことが予想される。今後も参加企業を増やすための積極的な働きかけと、より効果的な実施方法についても検討を行っていく。また、通年雇用化セミナーについては、通年雇用化に意欲的な企業のニーズを踏まえた研修内容とし、通年化に向けた企業の取組を一層支援していく。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 就職前職業ガイダンスについては、工業団地企業協議会を中心に町内企業等と連携し、参加企業を増やすための積極的な働きかけを行うこと。また、通年雇用対策については、通年化に向けた企業の取組を支援していくこと。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	004	産業	政策項目	004	雇用環境	施策	002	公共施設長寿命化	担当課	商工観光課・労働グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
109	勤労者福祉センターの長寿命化を図ります。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I施設改修数	-	1	1	2	0	0	0%	I施設改修工事数を設定	
成果指標	I施設改修の進捗率	-	100	100	100	0	0	0%	I施設改修の進捗率を設定	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	令和7年度は施設改修の実績なし。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	令和7年度は施設改修の実績なし。
課題・問題点	本施設は建築から50年以上が経過し、これまで指定管理者による適切な管理が行われてきたが、老朽化は著しく、今後の施設管理への影響が懸念される状況にある。令和8年4月からは町直営による施設管理となり、施設躯体に関わる大規模改修のタイミングについては、今後の施設の在り方を含め、関係課とも協議の上慎重に検討していく必要がある。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	本施設は老朽化はしているが指定管理者の日常の適切な維持管理により館内は常に清潔に保たれ、多くの団体・サークル等に利用されてきた。令和8年4月からは町直営による施設管理となるが、老朽化が著しい施設を今後どのように維持していくのか、大規模改修の時期や今後の施設の在り方について慎重な判断が必要となる。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 令和8年4月より直営として、住民サービスの維持向上となるよう努めること。また、建物の躯体に関わる大規模改修が必要となった際は、施設の在り方等について、慎重に判断すること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	005	都市基盤	政策項目	001	道路・交通	施策	001	計画的な道路網の整備	担当課	建設課土木・管理グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
110	幹線町道の道路改良・舗装や交通安全対策を実施します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 整備延長 (単位:m)	4,128	1,428	2,928	219	404	0	44%	I 杵臼本線 L=479m 錦1号線 L=160m 湯地継立線(一期) L=2,000m 湯地継立線(二期) L=1,700m内500m	
成果指標	I 整備進捗率 (単位:%)	0	52	100	7	20	0	0%	I 杵臼本線 L=479m 錦1号線 L=160m 湯地継立線(一期) L=2,000m 湯地継立線(二期) L=1,700m内500m	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	①道路改良・舗装（社会資本整備交付金事業）：湯地継立線道路改良工事に係る実施設計業務（L=1,825m）を実施した。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	①設計延長167m分の補助内示となったため、町単独費（起債）を活用し、延長1,825mの実実施設計業務を実施し、令和8年度から湯地継立線の道路改良工事を予定している。
課題・問題点	①杵臼本線については、要望額（45,000千円）に対し、11.78%の内示率となった。本線は、凍上融雪等により路盤・路面の凹凸及びクラックが著しく、車輛の通行に支障をきたしているため早期の道路改良が必要である。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	町単費（起債）を入れ1,825mの実実施設計業務を実施した。引き続き、関係機関への事業要望活動を行う必要がある。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 道路路盤の状況から改良工事は急務であり、次年度以降の工事実施に向けて、交付金確保に向けた関係機関に対する継続的な要望活動や地権者への対応について丁寧に行うこと。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	005	都市基盤	政策項目	001	道路・交通	施策	001	計画的な道路網の整備	担当課	建設課土木・管理グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
111	老朽化した橋梁の点検・修繕を計画的に実施します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 補修工事 (単位: 橋)	2	6	10	1	1	4		83%	I 事業概要①の内7次総計期間における補修工事の橋梁数を設定
	II 点検 (単位: 橋)	23	88	85	24	22	22		50%	II 事業概要②の内7次総計期間における点検の橋梁数を設定
成果指標	I 補修完了橋梁数 (単位: 橋)	11	6	10	1	1	4		50%	I 事業概要①の補修工事完了の橋梁数を設定
	II 補修完了進捗率 (単位: %)	50	60	100	10	10	40		50%	II 成果指標 I の進捗率を設定

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	長寿命化対策が必要な橋梁のうち、4橋の工事（山の手橋、朝日橋（本線）、同橋（右側歩道）、同橋（左側歩道））、4橋の設計（万世橋、中山橋、日赤橋、釣橋）を実施した。 5年に1回実施する橋梁点検（22橋）を実施した。
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	工事の早期発注、早期完成に努めること。
課題・問題点	長寿命化対策が必要な橋梁が残っている。（栗山町の修繕率は全体58.3%（21橋/36橋）） 国としてはR7までに修繕率73%以上を目標としている。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等）	本年度は、要望額に対してほぼ100%の内示率であったが、今後、計画的な修繕点検等を実施するため、関係機関に対し継続的に要望活動を行う必要がある。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 （担当課長）	①計画通りに進める 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的な修繕・点検を進めること。
2次評価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	005	都市基盤	政策項目	001	道路・交通	施策	001	計画的な道路網の整備	担当課	建設課土木・管理グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
112	国道及び道道の整備促進を実施します。							新規	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 国道の整備促進に係る個別要望活動（単位：回）	-	1	1	1	1	1		100%	I・II期成会として、年1回、国及び北海道に要望活動を実施する
	II 道道の整備促進に係る個別要望活動（単位：回）	-	1	1	1	1	1		100%	
成果指標										

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	①国道234号：空知地方総合開発期成会や由仁町と連携し、要望活動を実施した。また、期成会と連携し各種事業を実施した。 ②道道夕長線：空知地方総合開発期成会を通じ、要望活動を実施した。また、期成会での要望活動については例年秋口に実施した。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	①国道234号：空知地方総合開発期成会及び由仁町と連携し、要望活動を実施した。また、期成会と連携し各種事業を実施した。 ②道道夕長線：空知地方総合開発期成会を通じ、要望活動を実施した。また、期成会での要望活動については例年秋口に実施した。
課題・問題点	①国道234号：整備促進に対する町民への周知や、機運を高めるための事業や要望活動を引き続き実施する必要がある。 ②道道夕長線：整備促進に対する要望活動を引き続き実施する必要がある。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	幹事会を開催し、機運を高めるための各種事業の計画を引き続き行う必要がある。
--	---------------------------------------

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 国道234号の交通安全対策や4車線化及び角田地域のバイパス化への将来構想に向けて、官民一体となった要望活動に引き続き取り組むこと。事業採択となった新町通街路事業については道及び期成会と連携し整備の推進に取り組むこと。道道夕長線沼線未開通区間の早期開通についても空知地方総合開発期成会等を通じ、北海道への要望活動を行っていくこと。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	005	都市基盤	政策項目	001	道路・交通	施策	002	道路環境の整備	担当課	建設課土木・管理グループ
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	---------	-----	--------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
113	町道の道路環境の維持・向上を図ります。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I整備延長(単位:m)	0	1,490	984	250	256	673		48%	I・雨煙別第5支線(R5) L=250m ・南大通り(R6~R8) L=555m ・継立南学田線(R6~R8) L=530m ・旭台第3支線(R8~R9) L=310m ・中央通り(R9~R12) L=829m
成果指標	I整備進捗率(単位:%)	0	60	100	10	20	48		80%	I・雨煙別第5支線(R5) L=250m ・南大通り(R6~R8) L=555m ・継立南学田線(R6~R8) L=530m ・旭台第3支線(R8~R9) L=310m ・中央通り(R9~R12) L=829m

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・町道の舗装整備や側溝などの改修を行った。 ○中央11線側溝改修工事(7月31日竣工) ○富士第2支線舗装整備工事(7月31日竣工) ○南学田線側溝改修工事(8月29日竣工) ○松風西通り道路改良工事(8月29日竣工) ○湯地・鳩山線道路整備工事(9月30日竣工) ○町道区画線標示工事(8月29日竣工) ○中央通り舗装改修工事(8月29日竣工) ○緑町通り道路改良工事(8月29日竣工) ○松風7号線道路改良工事(8月29日竣工) ○東山2号線排水改修工事(9月30日竣工) <p>・町道の維持補修については、町内会・自治会をはじめとする地域(住民)からの要望や情報提供による修繕等の箇所の把握及び、道路パトロールによる修繕等の箇所の早期発見に努めた。また、早期に現地を確認し修繕等を行った。</p>
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	令和7年度に実施を予定している工事については、概ね発注及び竣工済である。
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会・自治会をはじめ地域(住民)からの(土木整備)要望があるが、修繕等を必要とする箇所も多く、全てに対応することができない。 ・修繕等を必要とする箇所の把握について、道路パトロールだけでは十分でなく、地先の住民や道路通行者などからの情報提供に頼っている部分がある。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	<p>①計画通りに進める</p> <p>道路環境の維持・向上のため、道路パトロールに努めるとともに、地域(住民)からの要望や苦情等に対しても、引き続き、遅滞なく対応すること。また、舗装個別施設計画等に基づき道路整備を進めることを基本とした中で、地域(住民)からの要望や路面状況により必要となる対応は検討・見直しも行いながら進めること。</p>
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	<ul style="list-style-type: none"> ・舗装個別施設計画等に基づき道路整備を進めるとともに、町内会・自治会をはじめとする地域(住民)からの要望や状況の変化などを踏まえ必要な検討・見直しを行いながら道路整備を実施する。 ・道路パトロールによる修繕等の箇所の早期発見及び町内会・自治会をはじめとする地域(住民)からの要望や苦情等に対して、早期に現地を確認しトラブル等を未然に防ぐように努める。
--	--

政策分野	005	都市基盤	政策項目	001	道路・交通	施策	002	道路環境の整備	担当課	建設課土木・管理グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
114	冬期間における道路環境を維持・確保します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 除雪用重機の更新 (単位:台)	-	2	2	1	1	0	100%	I R5 グレーダー更新 (H13年購入車) R6 歩道除雪ロータリ更新 (H15年購入車)	
成果指標	I 除雪用重機の更新率 (単位:%)	-	100	100	50	50	0	100%	I 活動指標の進捗率	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	除排雪事業における様々な課題等に関し、意見聴取や相互共有、情報共有、解決の検討等を行い、持続可能な除排雪体制への見直しを図るため、「栗山町除排雪事業在り方検討会議」を4回(6・10・11・3月)実施した。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	・除排雪体制の改善・効率化を図るため、「除排雪事業あり方検討会議」において町民等の意見聴取や解決の検討等を行っている。 ・老朽化した除雪用機械のについて更新済み。
課題・問題点	・高齢化が進む中、他自治体の事例を参考に、住民による個人除雪の共同のあり方を模索する必要がある。 ・除排雪事業の担い手確保や出入口の置き雪対策、町内会や自治会等との連携(雪害に対する連絡体制の強化等)など、効果的かつ効果的な除排雪を実施する必要がある。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	「除排雪事業在り方検討会議」の検討等において、行政サービスと住民主体の取り組み支援の双方を今後検討していく必要がある。 具体的な施策としては、令和8年3月「第4回除排雪事業在り方検討会議」で提出された提言書をベースに計画的に取り組んでいく。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める R5～R7年度の3年間において活動してきた「除排雪事業在り方検討会議」から提出された提言書の内容及び現状の課題・ニーズの把握に努めること。担い手確保や出入口の置き雪対策について、地域とのコミュニケーションを深めることにより理解や協力を得た上で、ニーズに対応した新たな施策(補助金、資機材の貸与、ボランティア拡充等)についても検討を進めること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	005	都市基盤	政策項目	001	道路・交通	施策	003	公共交通システムの充実	担当課	企画財政課企画グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
115	地域公共交通の維持・確保と利便性の向上を図ります。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 地域公共交通活性化協議会の開催数（単位：回）	2	2	2	6	3	3		150%	I 協議会にて路線バスなどの事業計画を協議、推進することにより、民間バス路線の維持・確保を図る
	II JR室蘭線アクションプランの取組実施数（単位：回）	4	4	4	4	4	8		200%	II アクションプランの取組の実施で、JR利用を促進することにより、JR室蘭線の便数の維持を図る
成果指標	I 民間バス路線の維持・確保（単位：路線）	6	6	6	5	3	2		33%	I 民間バス路線を維持・確保することで、町民の移動手段を確保する
	II JR室蘭線（岩見沢沼ノ端間）の便数の維持（単位：便）	7	7	7	7	7	7		100%	II JR室蘭線の便数を維持することで、町民の移動手段を確保する

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	JR室蘭線についてはアクションプラン(R5終了)の後継となる実行計画(R6～R8)に基づき、JR北海道及び沿線自治体と連携しながら、利用促進に向けた取り組みとして新たな事業も加え8事業を計画通り実施した。民間バス路線については、北海道中央バスや関係自治体などとの協議を重ねたが、利用者数減少と乗務員不足に伴い令和7年10月からの北海道中央バス岩見沢由仁線廃止及びダイヤ改正が決定。さらに、令和8年10月からの岩見沢長沼線廃止についても同社から提案されている。これらに対し、栗山町地域公共交通活性化協議会をはじめ、沿線自治体との検討会議、庁内検討委員会などの開催により対応策を検討した。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	活動指標 I 及び II、成果指標 II については目標値を達成できている。特に活動指標 II については、今年度において沿線自治体との連携により、乗車モニター事業や地域イベント開催時の利用促進事業、オリジナルキャラクター活用事業など新たな取り組みを実施した。成果指標 I については、令和7年10月からの北海道中央バス岩見沢由仁線の廃止により減少した。
課題・問題点	地域公共交通の維持・確保には利用者増加が一番の解決方法ではあるが、人口減少が進む中では日常利用を増加させることは容易ではなく、依然として交通事業者との確約できない状況が続いている。また、民間バス路線については、乗務員の確保が大きな課題となっており、バス事業者及び関係自治体で情報発信や支援策を講じているが成果につながっていない。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	課題・問題点のとおり、日常利用を増加させることは容易ではないほか、利用機会づくりや利便性を高める対策が必要となっている。利用機会づくりとしては、地域イベント開催に合わせたPRや特典付与、乗車モニター事業などターゲットを絞り込んだ利用促進策について、引き続き交通事業者や関係自治体と連携しながら検討と実践を進める。利便性を高める対策としては、町営バスを含む各路線間の接続（乗り継ぎ）や町民ニーズに配慮した運行見直し、広報誌やホームページ等を活用して路線情報や乗車方法などを町民へ伝える情報発信の強化を行う。また、次年度においては、JR室蘭線の実行計画最終年度として抜本的改善策をまとめる時期となるほか、北海道中央バス岩見沢長沼線の廃止についても具体的な協議が進められることから、栗山町地域公共交通活性化協議会等での協議においては、将来を見据えた抜本的なあり方に関する検討を早急に進めると共に、特にバス路線は近隣自治体との連携や共同運行など新たな対策についても検討を進める。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 交通事業者との連携により利用者拡大を目指す各種取組が推進されているが、改善は難しい状況であり、さらに、民間バス事業者では、経営状況や乗務員不足の影響から今後も合理化・路線の存廃が見込まれる。引き続き沿線自治体・関係機関・交通事業者と連携し、利用促進と路線維持に向けた事業推進と本町独自の利用促進策の検討など、町民の利便性向上と生活路線維持に資する施策を展開すること。また、南空知市町連携によるデマンドバス共同運行に向けた課題点の整理など調整・協議を行うこと。なお、抜本的改善方策の検討にあたっては、建設課と連携し地域のニーズ把握に努め将来を見据えた地域公共交通体系の検討を加速すること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	005	都市基盤	政策項目	001	道路・交通	施策	003	公共交通システムの充実	担当課	建設課土木・管理グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
116	町営バスの運行により、交通弱者の移手段を確保します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I バス車両の更新 (単位: 台)	-	3	-	0	1	0		0%	I R6 大型53人乗り (H8年度購入車) R8 大型58人乗り (H11年度購入車) R8 大型51人乗り (H12年度購入車)
成果指標	I 町営バス利用者 (単位: 人)	25,000	25,000	25,000	26,463	28,803	30,638		123%	I R3年度利用者実績 25,831人

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	中央バス岩見沢由仁線の廃止に対する対策として、滝下線・阿野呂線の増便、角田循環線の時刻調整及びルート変更を10月より実施。併せて、既存路線の効率化を図るため、鳩山循環線のデマンド化、日出線（大井分経由）における運行時刻の見直しを図った。 町営バスの運行見直しに伴い、関係地区（湯地、北学田、緑丘、森、鳩山、雨煙別、角田、継立）において説明会を実施した。高校生向けの定期乗車券の設定を実施した（令和8年4月1日より）。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	人口減少等による利用者減によって、1便当たりの乗車人数も伸び悩む中、地域のニーズへの対応も困難になっている。 日出線、北広島駅循環線を増やしたことにより、成果指標をおおむね達成できる見込みとなった。
課題・問題点	民間バス路線の廃止及び減便がR7.10月から実施されるが、町営バスの料金改定（値下げ）や便数を増やすほど、民間バスの事業縮小の拍車をかけており、町営バスが公共交通の補完的な役割だったものが、主体的な役割になりつつある。今後、更なる民間バスの廃止及び減便が想定されることから、持続可能な公共交通の在り方について早急に検討する必要がある。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	今年度中に、定期券の見直しについて、「町営バス見直し庁内検討委員会」や「地域公共交通活性化協議会」を開催し、令和8年度からの新たな運用を目指す。 その他、各種バスの新たな運行体制の確立に向けて見直し案を整理し、「町営バス見直し庁内検討委員会」や「地域公共交通活性化協議会」での見直し内容の検討等を適宜進める。 今後、中央バス岩見沢長沼線の廃止が検討されていることから、デマンド便の拡充あるいはICTを活用した抜本的な対策（予約アプリ、AIデマンドバス等）を早急に検討していく必要がある。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 町営バス等の効率化及び利便性向上に向けて、民間バスの運営状況等を確認しながら町営バスの運行に必要な見直しの項目を整理し、「町営バス見直し庁内検討委員会」や「地域公共交通活性化協議会」での検討を進めること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	005	都市基盤	政策項目	002	住宅・住環境	施策	001	計画的な宅地・住宅の整備	担当課	建設課土木・管理グループ 商工観光課・労働グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
117	住宅団地の造成を実施します。							充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 造成区画数(区画)	-	20	36	20	0	0		0%	I 造成・分譲する区画数を設定
成果指標	I 販売区画数(区画)	-	8	16	0	4	2		75%	I 造成後、年2区画の販売を設定

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	【建設課】令和5年度に中里住宅団地（第一期）の造成が完了し、20区画の販売を開始している。 【商工観光課】令和6年4月から分譲販売を開始し、年度末までに7区画を売却。令和7年度は年度末までに2区画を売却し、専用ホームページでの情報掲載やハウスメーカー、不動産業者へのチラシ配布等による販売促進に取り組んだ。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	【建設課】特になし 【商工観光課】販売開始から1年を経過した今年度は年度末までに2区画の販売実績があった。今後も販売促進のためのPRに努め、毎年度2区画の販売目標達成を目指す。
課題・問題点	【建設課】特になし 【商工観光課】専用ホームページでのこまめな情報掲載やハウスメーカー等へのPRを徹底し、さらなる認知度向上に取り組む必要がある。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	【建設課】特になし 【商工観光課】過去に販売した住宅団地についても、販売開始の翌年度以降は販売状況が落ち着く傾向がある。今後も専用ホームページで販売状況等を随時更新し、ハウスメーカーや不動産業者へのPRと仲介の協力依頼を行いながら、さらなる販売促進に向けて取り組んで行く。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 販売促進に向けて、造成地の適切な管理を行うこと。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	005	都市基盤	政策項目	002	住宅・住環境	施策	002	住まいの環境づくり	担当課	定住推進課定住推進グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
118	若者・子育て世代が定住しやすい環境を整備します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 制度の周知活動（単位：回）	4	6	6	4	3	4	67%	I 広報周知の他若者の利用するSNS等での制度周知回数・移住相談者に制度説明をした	
成果指標	I 若者・子育て世代の定住者数（単位：人）	15	40	40	13	23	16	40%	I 制度を利用した世帯員数	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	移住相談者で若者移住促進事業制度の対象者になる年齢層の方には、制度の説明を行い利用の促進を図った。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	空き家を求める相談が増えているので、活用できる空き家を増やして、移住検討者が求める条件にあう物件をすぐに紹介できるよう準備しておくことで移住者増を目指す。
課題・問題点	特になし

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	栗山町へ転入した若者世代に対し、住宅支援や子育て環境、起業・就労支援といった各種制度の情報を積極的に発信する。窓口での対面案内だけでなく、ホームページやSNSなどを活用したプッシュ型の情報提供を強化することで、栗山町への帰属意識を高め、一時的な居住に留まらない持続的な定住へと繋げる取り組みを推進していく。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 建築費の高騰により新築住宅の購入が停滞している中、支援制度を活用できたことは評価している。今後も中古住宅も含め支援制度の周知はもとより、支援内容についても他自治体の支援などを参考に改善に努めてほしい。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	005	都市基盤	政策項目	002	住宅・住環境	施策	002	住まいの環境づくり	担当課	建設課建築・住宅グループ
------	-----	------	------	-----	--------	----	-----	-----------	-----	--------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
119	公営住宅の整備・改修を実施します。	充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 公営住宅（継立西・中里団地）の建替え戸数（単位：戸）	0	56	104	8	16	16	57%	I・II 建替え戸数については、継立団地以降の新規建設戸数を累計戸数として設定。改修戸数については、実施済みのふじ団地の屋上防水改修を現状戸数として、そこから累計戸数として設定	
	II 公営住宅（ふじ団地）の改修戸数（単位：戸）	96	144	164	48	48	48	67%		
成果指標	I 耐用年数経過戸数の割合（単位：％）	23	4	0	18	15	7	84%	I 新規建設と解体工事により減少する耐用年数経過戸数の割合を設定	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	①公営住宅の建替え 中里団地（新築主体工事、外構整備工事、外構舗装工事、解体工事、実施設計委託業務、工事監理委託業務） ②公営住宅の改修 ふじ団地（97・98号棟外壁・防水改修工事）
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	①中里団地の建替え工事等（2棟16戸）を発注し、R8.2に完了した ②ふじ団地の外壁改修工事（2棟48）を発注済し、R7.12に完了した
課題・問題点	耐用年数が経過した老朽住宅が多く残っている状況であり、計画的な建替え等の整備が必要である。また予防保全的な観点から外壁・防水改修等の改善事業を計画的に実施する必要がある。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 （担当課長）	①計画通りに進める 令和6年度より建て替え開始となった中里団地について事業計画の通り進めること。また、地域関係者や既存及び新規入居者への対応について丁寧に行うこと。
2次評価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 （町長）	※事後評価につき対象外

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等）	安全で快適な住環境の形成を目指し、公営住宅等の活用方針を定め、長期的な視点に立った計画的な維持管理を推進していく必要がある。このため、「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、建替え事業や改善事業などを継続して実施し、住宅ストックの質的向上と将来にわたる安定的な住宅供給体制の確立を図っていく。
--	--

政策分野	005	都市基盤	政策項目	002	住宅・住環境	施策	002	住まいの環境づくり	担当課	建設課建築・住宅グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
120	生活環境の保全と防犯のため、空き家対策に取り組みます。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 空き家の実態調査（単位：回）	1	1	1	1	1	1		100%	I・II 本町の空き家の状況を把握するための実態調査と、空家等対策を総合的に推進するための栗山町空家等対策協議会の回数を指標として設定。
	II 栗山町空家等対策協議会（単位：回）	1	2	2	1	1	1		50%	
成果指標	I 特定空家等の解決（単位：戸）	4	7	11	5	7	8		133%	I 危険空き家である特定空家等の解決の戸数を累計戸数として設定。

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	松風2丁目の特定空家等1件。指導の後解体。中央2丁目の特定空家等1件、解決に向けて交渉を進めた。 空家台帳の整備（随時） 空き家所有者等への連絡・苦情対応等（随時）
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	中央2丁目の特定空家等について、解決が急務であるため来年度解体に向けて交渉が進んだ。 令和5年度に若者定住推進課と連携して行った空家実態調査と台帳システム整備を基に、空家の増減を随時更新している。 空家等対策協議会を3月に書面開催。
課題・問題点	以前から放置されている空家について、劣化が進んでいるケースが見受けられる。特に相続放棄された空家、所有者不明の空家については対応に苦慮している。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 （担当課長）	①計画通りに進める 住宅環境の保全や防犯のため、引き続き特定空家等の情報収集に努め、解決に向けて取り組みを進めること。
2次評価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 （町長）	※事後評価につき対象外

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等）	特定空家等や、周囲に悪影響を与えている空家について重点的に対策を進めたい。
--	---------------------------------------

政策分野	005	都市基盤	政策項目	002	住宅・住環境	施策	002	住まいの環境づくり	担当課	建設課建築・住宅グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
121	住宅の居住性や住環境の向上を図ります。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 広報等による事業の周知 (単位:回)	1	1	1	2	2	3	300%	I 町広報等を活用した制度の周知回数を指標として設定。	
成果指標	I バリアフリー改修工事助成の件数 (単位:件)	11	10	10	8	5	3	30%	I・II 助成制度の活用して住環境の向上を図ることができた件数を指標として設定。	
	II 解体工事助成の件数 (単位:件)	6	10	10	7	12	4	40%		

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	広報(4月号、8月号、11月号)による事業を周知。 人にやさしい住宅助成事業の申請受付。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	定期的な広報掲載による事業の周知。 人にやさしい住宅助成事業による助成。
課題・問題点	助成制度の周知をする。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	町民が安心して長く住み続けられるように、継続して住環境の整備を実施する。
--	--------------------------------------

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 今後の制度の拡充の検討や町広報・HP等を活用し事業の周知を行うこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	005	都市基盤	政策項目	003	上・下水道	施策	001	水道水供給の維持	担当課	上下水道課上下水道グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
122	老朽化した水道管・水道施設を計画的に更新します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 塩ビ管の延長 (単位: km)	142	132	125	138	136	134		-20%	I 対象塩ビ管の延長
	II 老朽水道施設更新済数 (単位: 件)	165	189	205	172	176	183		97%	II 対象施設数257
成果指標	I 対象塩ビ管の残存率 (単位: %)	100	92	88	97	96	95		-13%	I・II更新することにより、安定した水道水を供給することができる
	II 老朽施設の更新率 (単位: %)	64	74	80	67	69	70		95%	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	I : 約2,300mを更新した。 II : 7つの機器を更新した。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	I : 概ね順調に進んでいる。 II : 概ね順調に進んでいる。
課題・問題点	I : 人口減少に伴う有収水量の減少により料金収入の減少傾向が続いているため、将来的に財源確保が難しくなることが想定される。 II : 機器等の更新については、概ね計画通りに進んでいるが、浄水場や各施設の耐震化が課題となっている。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 老朽管更新も水道施設の計画的更新も総合計画通り進行しているが、有収率の向上についても向上するよう努力すること。また今後においても財源確保（補助金・交付金）や機器修繕は最大限努力し計画的な更新を実施すること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	水道ビジョン・アセットマネジメント及び水道事業経営戦略等に基づき、計画的な更新に努める。なお、課題となっている浄水施設等の耐震化及び老朽管更新については、水道ビジョン・アセットマネジメント及び水道事業経営戦略等に併せて検討する。
--	--

政策分野	005	都市基盤	政策項目	003	上・下水道	施策	002	公共下水道の維持	担当課	上下水道課上下水道グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
123	老朽化した下水道施設を計画的に更新します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I スtockマネジメント計画の見直し（単位：回）		1	1	0	1	0		0%	I 改築実施計画の見直し
成果指標	I 事業進捗率（単位：%）	89	100	100	76.4	58.1	53.4		53.4%	I 事業費割合

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	令和7年3月に策定したストックマネジメント計画及び下水道ビジョン・経営戦略に基づき、社会資本整備総合交付金の交付額の範囲内において事業を実施した。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	成果指標の目標達成状況は、事業進捗率53.4%（国費要望額に対する交付額の割合）と低い状況にあり、進捗に遅れが生じている状況にある。
課題・問題点	社会資本整備総合交付金事業の要望額と交付額の差が大きく乖離しているため、機器等の更新に遅れが生じている状況にある。今後も更なる遅れが生じた場合には、単独事業として事業実施の必要性も生じるが、財政的な負担が大きい。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	ストックマネジメント計画及び下水道ビジョン・経営戦略等に基づき、計画的な機器更新に努める。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 今後も財源確保（補助金・交付金）や機器修繕は最大限努力し計画的な更新を実施すること。また汚泥処理方法についても継続的に調査研究をし最適な処理方法を追及すること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	005	都市基盤	政策項目	003	上・下水道	施策	002	公共下水道の維持	担当課	上下水道課上下水道グループ
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	----------	-----	---------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
124	個別排水処理施設整備事業を推進します	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 新規設置及び移管基数 (単位:基)	7	11	11	3	8	7		64%	I 栗山町下水道経営戦略に基づき、年間10基の個別排水処理施設（合併処理浄化槽）の新規設置及び年間1基の移管を目標とする
成果指標	I 水洗化率 (単位:%)	48	50	55	55.7	60.0	60.0		120%	I 個別排水処理施設整備事業の推進により、単独浄化槽や汲み取り式便所の個別排水処理施設（合併処理浄化槽）への転換を図り、水洗化率向上に努める ※現状 (R3) の47.8%はR2実績値
										R7年度成果指標 I : 集計中 (R7事中評価の実績掲載)
										R8年度事中評価時に修正予定

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	個別排水処理施設（合併処理浄化槽）を7基新設した。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	活動指標の目標達成状況は、令和7年度においては7基設置となったが、全体の申請件数が少ないため、進捗が遅れが生じている状況にある。 成果指標の目標達成状況は、目標値を上回っており、一定の成果を得られている。
課題・問題点	水洗化率は、令和6年度実績において60.0%と目標値を10.0%上回っており、本事業の目的を徐々に達成できている状況にある。今後もさらなる普及促進を図るべく、制度周知に努める。 成果指標 I 集計中のため、R7年度事中評価の内容を記載

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 下水道区域外の生活環境改善や水環境保全のため合併浄化槽は欠かせない施設であるため、今後も未利用者に対し制度の周知やP R活動を積極的に行い普及促進を実施すること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	
	下水道ビジョン・経営戦略等に基づき、個別排水処理施設事業における水洗化率の向上を目指す。

政策分野	005	都市基盤	政策項目	004	河川	施策	001	治水・河川環境の整備	担当課	建設課土木・管理グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
125	河川環境の改善・水害防止に努めます。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 浚渫延長 (単位: m)	-	1,300	1,300	390	815	1,050		143%	I・トキト川 L=280m ・杵臼川 L=1,020m
成果指標	I 浚渫進捗率 (単位: %)	-	100	100	30	63	143		206%	I 活動指標の進捗率

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	町内会・自治会をはじめとする地域（住民）からの（土木整備）要望の提出により、河川浚渫等が必要な箇所を把握した。河川環境を改善するため、湯地川のトラフ修繕、草木川の河川浚渫を行った。 ①緊急浚渫推進事業：杵臼川L=150m、長谷川の沢川L=200m、時登川L=490m、流れの沢川L=20mの浚渫を実施した。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	河川浚渫等が必要な箇所の把握や河川等の修繕は行っている。 「緊急浚渫推進事業計画（河川）」に基づく大規模な河川浚渫を実施した。引き続き浚渫が必要な河川については、実施予定である。
課題・問題点	修繕等を必要とする箇所の把握について、パトロールだけでは距離が長く確認できない部分が多い。 老朽化した護岸ブロック等の修繕には多額の費用を要し、緊急を要する場合など既存の河川の予算では対応できない場合がある。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	河川の維持管理については、町内会・自治会をはじめとする地域（住民）からの情報提供や定期的な河川の確認等、より細かく作業を行う。 「緊急浚渫推進事業計画（河川）」に基づき、計画どおりに大規模な河川浚渫を行い河川の維持管理を行う。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 河川環境の改善や適正な維持管理を図るため、定期的なパトロール及び地域（住民）からの要望等を把握すること。また、必要な財源を確保しながら計画的に修繕や昨今の集中豪雨を想定し、適切に浚渫などを行うこと。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	005	都市基盤	政策項目	004	河川	施策	001	治水・河川環境の整備	担当課	建設課土木・管理グループ 社会教育課社会教育グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
126	国及び道管理河川の整備・環境改善を促進します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動 指標	I 雨煙別川かわまちづくり協議会開催（単位：回）	0	1	1	1	1	1		100%	I 雨煙別川かわまちづくり協議会（年1回）の開催回数を設定
成果 指標	I 中央橋上流産卵床整備（単位：回）	1	1	1	0	1	1		200%	I 町民参加型の産卵床整備（年1回）の開催回数を設定

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	【建設課】雨煙別川かわまちづくり協議会を開催する。（時期未定）
施策の分析 （目標達成・未達成 に関する要因分析）	【社会教育課】9月に雨煙別川の産卵環境のメンテナンスを実施。今後その経過を観察し対応の検討が必要。
課題・問題点	【社会教育課】自然産卵（正常な孵化・浮上）には、河床材料や水温の安定化が必要なため、整備済みの産卵床等のメンテナンスや引き続き産卵適地整備が必要である。また、河川改修に遅れが出ており、かわまちづくり計画にも遅れが生じている。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	【両課】孵化した稚魚が遡上するためには、20cm前後の砂礫が必要となる。整備した産卵場所の砂礫が、流水の影響により破損や目詰まりを起こすので一定の期間はメンテナンスが必要である。また、順次現在の小さい河床材料と置き換え、水温の安定化を図る必要がある。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 （担当課長）	①計画通りに進める 【建設課】空知地方総合開発期会による浸水被害の防止に向けた河川整備の要望活動や、サケやサクラマスの上りが確認されている雨煙別川のより良い産卵床の維持管理等について、引き続き専門家をはじめ関係機関・団体等と連携しながら、取り組むこと。
2次評価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	005	都市基盤	政策項目	005	街並み・景観	施策	001	市街地形成の推進	担当課	企画財政課企画グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
127	旧継立中学校施設の活用など南部地域の振興を図ります。							充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 南部地域関係組織との検討会議の開催（単位：回）	-	4	8	2	0	4		100%	I 関係者を集めて年1回以上検討会議を開催することで、南部地域の更なる振興を図る
	II 旧継立中学校施設の活用支援（単位：件）	-	4	4	-	-	4		100%	II【R7追加】活用事業者に対する施設修繕や事業協力などにより、利用促進を支援する
成果指標	I 南部地域集会施設の改築・改修（単位：件）※累計	-	2	2	-	-	0		0%	I【R7追加】日出生活館の改築、円山地域文化センターの改修により地域活動の維持を図る
	II 旧継立中学校施設の貸与による活用（単位：事業者）	-	1	1	-	-	1		100%	II【R7追加】活用事業者による事業実施を維持する

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	旧継立中学校施設の活用については、民間事業者によるアウトドア施設が令和5年7月にオープンして3年目となる。地域関係者との連携を図ったり協力を得たりなど良好な関係性を構築しながら運営されており、様々に工夫されたサービス提供やイベント開催が行われ、通年で町内外から利用者が訪れている。当課では、より良く継続的に事業が実施できるよう、経年劣化に伴う施設修繕として砂利道路の地ならしや破損等箇所の調査・対応のほか、事業協力として関係者紹介など各種相談に応じた。日出生活館の改築については日出地域との協議を進め、地域住民の意見聴取と合意形成を行いながら来年度の改築に向けた実施設計を行った。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	今年度より指標を見直し、活動指標Ⅰ及びⅡ、成果指標Ⅱは達成できている。成果指標Ⅰについては、当初計画では今年度日出生活館の改築を行う想定であったが、前年度において1年後ろ倒ししたため、来年度に達成する見込みとなっている。
課題・問題点	旧継立中学校施設については経年劣化に伴う施設修繕として破損箇所の調査を行った結果、対応が必要となる案件が複数あり、校舎は今年度に対応できたが体育館（床、天井）は多額の経費や時間を要する案件となっている。日出生活館の改築については、地域集会施設への移行に伴う地域の費用負担に関して懸念を抱く日出地域の住民がいるほか、他の地域集会施設との公平性の観点からも町民全体に対して理解を得られるよう、整理を進める必要がある。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 旧継立中学校施設の老朽化に起因する修繕箇所については、民間事業者との共通理解のもとに実施方法を精査の上、適宜必要な対応を進めるとともに、今後も地域との連携による各種事業が円滑に推進できるよう、当該事業所との関係性を保ちながら必要な支援を行うこと。また、日出生活館の改築については、実施設計に基づき令和8年度における工事の準備を進めるとともに、地域集会施設への移行に伴う地域の費用負担を含めた建築後の運営方針・方法の決定にあたっては、他の地域集会施設との整合性・公平性の視点を踏まえた上で引き続き地域住民との合意形成を図ること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	旧継立中学校施設の活用については、引き続き地域住民や運営を行う民間事業者との情報交換等を行い、円滑な運営に向けたサポート等を行う。体育館に係る破損箇所については、利用状況や劣化状況の把握に努めながら民間事業者及び建設課と令和8年度において対応方法を検討し、後期実施計画への反映も含めて令和9年度における実施に向けて準備を進める。日出生活館の改築については、場所の選定や施設のあり方などを日出地域と合意形成できていることから、実施設計に基づき令和9年度に新施設改築工事、令和10年度に外構工事及び旧施設解体工事を実施するため準備を進める。地域集会施設への移行に伴う地域の費用負担に関しては、引き続き日出地域住民と具体案について協議を進める。
--	---

政策分野	005	都市基盤	政策項目	005	街並み・景観	施策	001	市街地形成の推進	担当課	企画財政課企画グループ 建設課土木・管理グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
128	将来を見据えた市街地整備を検討・推進します。							充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 庁内検討会議の開催（単位：回）	-	3	0	1	0	1	33%	I 御大師山周辺及びスキー場の跡地活用の整備推進に係る庁内検討会議数とし、年3回とした	
成果指標	I 計画見直し件数（単位：件）	-	0	2	0	0	0		I 事業概要の③及び④の計画数を設定	
	II スキー場跡地活用件数（単位：件）	-	1	1	-	-	0	0%	II 【R7追加】事業概要の②の計画数を設定	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	事業概要①の栗山町立地適正化計画については令和5年度に策定に至っている。スキー場跡地を活用した御大師山周辺整備については、関係課と個別に協議を行ったほか庁内検討会議を開始した。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	活動指標 I については庁内検討会議の開始時期が遅延したことにより目標値は達成できなかったが、令和8年度においては目標値の達成に向けて進める見込み。成果指標 I については令和10年度の達成を見込んでいる。また、成果指標 II を新たに設定し、令和8年度以降の達成に向けて準備を進めている（当初計画では令和6年度の想定だったが見直している）。
課題・問題点	スキー場跡地の活用については、行政コストを最小限に留めながら町民理解や魅力づくりにつながる活用を模索する必要がある。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	スキー場跡地の活用については、庁内関係課及び町内関係者との協議を進め、植林・植栽など既存事業の効果的な実施につながる活用、民間事業者・団体との連携による活用など、御大師山全体の周辺整備を見据えた具体的な提案内容を令和8年度の上期にまとめ、後期実施計画へ反映しながら令和9年度以降の実施につなげる。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める スキー場跡地の活用については、御大師山全体の周辺整備を見据え進める必要があるが、まずは、関係課による庁内検討会議での議論を進めるとともに、近隣地域住民や関係団体との協議の場を通して意見集約に努め、令和8年度上期に活用方針を決定できるよう検討を進めること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	005	都市基盤	政策項目	005	街並み・景観	施策	001	市街地形成の推進	担当課	企画財政課企画グループ 建設課土木・管理グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
129	錦地区の街なみづくりを推進します。							充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 歴史的建造物活用検討会議の開催数（単位：回）	1	1	-	0	0	0	0	0%	I・II 歴史的建造物の主に保存に係る改修等や各種補助金の活用について協議していくために開催する歴史的建造物（小林酒造レンガ倉庫群）の有効活用について、幅広い視点から具体的に検討するために開催する（R8まで） III 事業概要②の整備延長を設定
	II 歴史的建造物活用を考える有志の会の開催数（単位：）	-	3	3	0	0	0	0	0%	
	III 整備延長（単位：m）	-	0	340	0	0	0	0	0%	
成果指標	I 歴史的建造物活用計画の策定（単位：件）	-	1	-	-	-	0	0	0%	I【R7追加】事業概要①に関する活用計画策定件数を設定（R8まで）
	II 整備進捗率（単位：%）	-	0	100	0	0	0	0	0%	II 事業概要②の整備進捗率を設定

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	歴史的建造物保存・活用の検討については、関係者への個別ヒアリングを行うなど検討会議の再開に向けて準備を進めたが、検討会議の実施には至らなかった。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	活動指標 I・II については達成に向けて準備を進めたが、上記の事業実績のとおり関係者への個別ヒアリングに時間を要し、検討会議の実施には至らなかった。成果指標 I を新たに設定し、令和8年度の達成に向けて進めていく。活動指標 III 及び成果指標 II は令和9年度以降の達成を見込んでいる。
課題・問題点	歴史的建造物保存・活用については、最後の検討会議から複数年を経過し合意形成に至る結論を見い出せておらず、体制の立て直しを図る必要があるほか、具体的な計画の策定と合わせて費用の捻出が大きな課題となる。また、民間の所有物であることから、所有者または活用事業運営者としての収益化を図り維持していく必要がある。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	歴史的建造物保存・活用の検討については、令和8年度の早い時期において検討会議の立て直しを図ると共に、所有者における状況や意向、専門家からの意見などを踏まえながら具体的な活用計画を策定し、後期実施計画における実施につなげる。 錦地区特殊街路整備については、錦地区住民との意見交換を行いながらニーズ把握に努め、整備が進められている馬追橋の架け替えの進捗と整合をとりながら準備を進めていく。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 歴史的建造物保存・活用検討については、所有者と定期的な意見交換の機会を設け意向確認を行うとともに、関係課による庁内検討会議を早期に設置し検討を開始すること。また、馬追橋架替工事完成後に計画する錦地区特殊街路整備に向けては、地域住民や関係団体との協議を通して意見集約に努めるとともに、歴史的建造物の活用方針を見据えた中で錦地区の魅力ある街なみ整備構想に向けた検討を進め、後期実施計画への反映を行うこと。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	005	都市基盤	政策項目	005	街並み・景観	施策	002	景観づくりの推進	担当課	建設課建築・住宅グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
130	景観資源の保全・活用を図ります。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 景観審議会の開催 (単位:回)	2	2	2	2	1	2	100%	I・II 良好な景観形成と啓発活動として実施した、景観審議会と景観フォトコンテストの開催回数を指標として設定	
	II 景観フォトコンテストの開催 (単位:回)	1	1	1	1	1	1	100%		
成果指標	I 景観フォトコンテストの応募枚数 (単位:枚)	182	120	120	134	180	118	98%	I 景観フォトコンテスト実施により景観資源の発掘につながった応募枚数を指標として設定	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	景観審議会を7月、2月に実施し、委員改選による委嘱状の交付。 第11回景観フォトコンテストの募集、審査、表彰式と作品展開催。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	景観審議会の委員改選を行った。公募委員がいなかった。 景観フォトコンテストについて、時期の見直しをして実施中。
課題・問題点	景観形成基準について、町民・事業者へ周知をする。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	景観フォトコンテストを継続して行う。
--	--------------------

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 良好な景観形成のための制限や景観保全啓発活動（フォトコンテスト等）について、町民・事業者・関係団体等への周知を十分に行うこと。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	005	都市基盤	政策項目	005	街並み・景観	施策	003	公園・緑地の整備	担当課	建設課土木・管理グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
131	公園施設の計画的な修繕・更新を実施します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 長寿命化施設数 (単位:施設)	-	95	115	28	10	2	42%	I 長寿命化のための更新や修繕が必要な施設数を設定	
成果指標	I 修繕進捗率 (単位:%)	-	82	100	24	33	35	43%	I 活動指標 I の進捗率を設定	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	栗山公園の施設更新工事を実施。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	栗山公園2施設の施設を更新。
課題・問題点	施設(管理棟、トイレ、散策路など)は今後修繕等が必要である。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	策定した計画に基づき、公園施設修繕を実施する。また、社会資本整備総合交付金を活用し公園施設の修繕・更新ができる公園は、面積が2ha以上の場合となるため、対象外の公園については、公共施設等適正管理推進事業債等での対応に努める。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 公園施設長寿命化計画に基づき財政状況も踏まえながら、魅力的な公園施設として効率的かつ効果的な修繕・更新を進めること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	006	地域経済	政策項目	001	コミュニティ活動	施策	001	コミュニティ活動の支援	担当課	企画財政課企画グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
132	町民主体の地域づくり活動を支援します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I まちづくり協議会連絡会議数（単位：回）	0	1	1	0	0	0		0%	I 毎年1回開催し、各まちづくり協議会の現状を把握し、必要な支援につなげる
	II まちの魅力アップ応援事業周知回数（単位：回）	2	2	2	2	2	2		100%	II 町民への周知（広報掲載、HPの更新）を徹底することで、まちの魅力アップ応援事業の活用団体を増やす
成果指標	I まちづくり地域交付金活用団体数（単位：団体）	8	10	10	8	9	9		90%	I まちづくり地域交付金の活用団体を増やすことは、団体や地域の活性化につながり町民主体の魅力あるまちづくりが推進できる（まちづくり協議会：10団体うち1団体休止中） ※R3はコロナ禍により8団体の活用
	II まちの魅力アップ応援事業活用団体数（単位：人）	2	5	5	7	5	9		180%	II まちの魅力アップ応援事業の活用団体を増やすことにより、町民主体の魅力あるまちづくりの推進を図ることができる（R1：5団体）

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	まちづくり地域支援職員を配置したほか、まちづくり地域交付金の交付を行い、活動中の全てのまちづくり協議会に対する活動支援を行った。また、まちづくり地域支援職員リーダーに対して活動状況のヒアリングと情報共有を進め、令和8年度における改善策を整理した。まちの魅力アップ応援事業については広報誌及びホームページへの掲載により町民周知を行ったほか、9件の団体に対して当該事業交付金の交付を行い、町民団体のまちづくり活動を支援した。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	活動指標 I については実施に至らず未達成となっているが、令和8年度における実施に向けて準備を進めている。成果指標 I については1団体が活動休止中のため未達成となっている。活動指標 II 及び成果指標 II については、それぞれ目標値を概ね達成できている。なお、成果指標 II は年度当初に見込んでいなかった団体の申請も数件あり、これまでの実績や広報周知により事業の認知が高くなっているものと考えられる。
課題・問題点	まちづくり協議会連絡会議については前回の開催から複数年が経過しており、開催目的や協議内容を精査する必要がある。また、活動休止中のまちづくり協議会1団体については要因把握と対応策の検討が必要となっている。まちづくり地域交付金については、コロナ禍後の活動再開や役員改選等により、事業実施や活用方法に対する理解の低下がみられる。まちの魅力アップ応援事業については認知が高くなっている一方で、既存イベントへの充当など誤認により目的や要件に合致しないケースもみられる。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	まちづくり協議会については、まちづくり地域支援職員リーダーとの協議により整理した改善策を令和8年度に講じていくほか、各協議会の役員等に対しても活動状況のヒアリングと情報共有を進めながらニーズ把握や課題を整理し、まちづくり協議会連絡会議の再開や交付金活用の充実化などを図っていく。まちの魅力アップ応援事業については、広報周知における情報発信の工夫と、活用希望団体の事前相談時における制度説明を徹底し、事業目的としている町民団体相互の連携による新たな活性化事業の支援であること維持しながら、より満足度の高い制度となるような改善策を検討し後期実施計画に反映していく。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める まちづくり協議会に関して組織によっては取組内容の固定化が見られる。相互の情報共有と活動の活性化を目的に連絡会議開催を見据え、今年度開催の支援職員連絡会議での現状把握と効果的な支援策を検討し、地域組織との意見交換の場を設け支援拡充策等を立案すること。また、まちの魅力アップ応援事業は、制度趣旨や活用事例の周知に努めるとともに、過去の活用団体へニーズ調査等を行うなど、町民活動の活性化と町民主体の魅力あるまちづくりの推進に資する支援内容とすべく見直しを検討すること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	006	地域経済	政策項目	002	行政経営	施策	001	効果的な行政運営の推進	担当課	総務課総務グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
133	適正かつ効率的な行政運営に向けた内部統制を推進します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I コンプライアンス研修会の開催 (単位: 回)	1	1	1	1	1	1	100%	I 栗山町職員倫理条例に基づき、少なくとも年1回以上研修会を開催	
	II 栗山町内部統制等推進委員会の開催 (単位: 回)	-	3	3	2	2	2	67%	II 内部統制に係る前年度の取組状況説明 (1回目)、客観的な評価・検証 (2回目)、推進策の提言等 (3回目)	
	III 共通事務に係るリスク管理の取組回数 (単位: 回)	-	1	1	1	0	2	200%	III 各共通事務に係るガイドライン策定その他の事務標準化の取組を実施	
成果指標	I コンプライアンス研修会受講者 (単位: 人)	136	60	60	52	84	129	215%	I コンプライアンス研修会の受講者数 (職員数)	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・内部統制等推進委員会を開催し、前年度までの取組の検証評価を実施。 ・日常かつ定期的各課所 (グループ) 単位での情報共有・研修の場づくりの全庁的な取組の展開に向けて、総務課において、QCサークルを試行実施。また、9月課所長会議において、各課に対してQCサークルの実施を奨励。 ・コンプライアンスやハラスメント防止に関するeラーニング研修を任意に受講できる環境を提供 (13名 (23講座) の受講実績)。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・下期において外部講師によるコンプライアンス研修 (ハラスメント研修) を実施。(受講者: 129名、参加満足度: 94%) ・事務に関するリスク管理の取組は、情報・DXグループによる業務改革支援業務の取組 (業務改革支援業務、地域活性化企業人制度を活用した文書管理業務支援) が兼ねるものとなる。
課題・問題点	日常かつ定期的各課所 (グループ) 単位での情報共有・研修の場づくりの全庁的な取組の展開が課題となっている。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	<ul style="list-style-type: none"> ○情報・DXグループによる業務改革支援業務について、令和6年度において立案した業務改革案を経費や効果等の面を考慮し、優先順位を付けた上で、継続的に業務改革に取り組む。また、継続的な業務改革を組織に定着させるため、研修会の開催などによる職員の意識醸成を図る。 ○定期的な職員研修の開催 (コンプライアンス研修会) と日常的な取組 (QCサークル活動) の連動により、研修で学んでことを実務に連動させる取組となるような仕組みを構築する。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	<ul style="list-style-type: none"> ①計画通りに進める 職員のコンプライアンスに関わる課題もみられることから今後も継続的な研修の実施による意識啓発に努めること。QCサークル活動が定期的な開催を定着させ各課に展開させる取組を継続し、内部統制が自治体の信頼と品質を守るための文化、職員を守るための制度として意識醸成が図れるような仕組みについても検討すること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	006	地域経済	政策項目	002	行政経営	施策	001	効果的な行政運営の推進	担当課	企画財政課企画グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
134	総合計画に基づく施策・計画事業の評価を行い、改善、見直しを図ります。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 政策評価の実施回数（単位：回）	2	2	2	2	1	2	100%	I 年度の中間と年度末に職員内部による政策評価（事中、事後評価）を実施することにより、事業の見直し等を行い、事業の実効性向上につなげる	
	II 政策評価委員会の開催数（単位：回）	8	8	8	8	8	8	100%	II 町民委員会を設置し、計画事業から数事業を選定し、町民の視点を加えた客観的な評価による事業の見直し等を図ることで、事業の実効性向上につなげる（年8回程度）	
成果指標	I 総合計画策定町民アンケート全項目の平均満足度（単位：5段階）	2.67	-	3	-	-	-	-	I 総合計画の策定にあたり町民アンケートを実施し、その全項目の平均満足度の比較により事業の実効性を判断する	
	II 政策評価結果に基づく政策反映（単位：回）	1	1	1	-	-	1	100%	II【R7追加】活動指標 I における事中評価の結果を踏まえ、改善・見直し内容を次年度の予算編成等に合わせて政策に反映する（年1回以上）	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	第7次総合計画に掲げる153事業を対象とする事中評価及び事後評価を予定通り実施した。また、事中評価時における外部評価として政策評価委員会を8月から2月まで計8回開催し、3事業の評価を行ったほか、町長への報告書提出、次年度に向けた改善検討などを行った。さらに、遅延していた前年度分の事後評価の実施及び評価結果の公表も6月までに行った。なお、令和5年度より評価方法の改善を行い、処理の効率化を図っている。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	活動指標 I 及び II、今年度より新たに加えた成果指標 II については、それぞれ目標値を達成している。成果指標 I については次期総合計画策定時に町民アンケートを実施することから今年度は該当無し。
課題・問題点	特になし

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 政策評価委員会については、前年度の反省を活かし改善に取り組んだ結果、評価作業の円滑な実施が認められているほか、今年度の事中評価結果に基づく改善・対応策について、新年度予算編成過程での施策反映するよう内部調整を進めることができた。また、年度移行時の円滑な事務遂行が可能となるよう方策を講じることができた。今年度政策評価委員会より提案いただいた点を含め、更なる改善等について検討していくこと。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	政策評価委員会については、評価制度や計画事業内容などについて委員が理解を深めるために時間を要することから、今年度においては委員選出を早期に行い、例年よりもスケジュールを前倒しして会議を開催することができ、より円滑に進められた。また、前年度においては事後評価の実施や評価結果の公表が遅延していたが、今年度は遅延が生じないようスケジュール管理を行いながら進め、評価結果に基づく改善・見直し内容を確実に政策に反映し、年度更新における人事異動や事務分担見直しにより担当職員の変更が生じた際にも影響なく引き継げる流れを構築することができた。令和8年度においても同様に進めていく。
--	--

政策分野	006	地域経済	政策項目	002	行政経営	施策	001	効果的な行財政運営の推進	担当課	企画財政課企画グループ
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	-------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
135	各種統計データの収集を行い、町勢の現状を分析しまちづくりに活用します。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 一般統計調査の実施（単位：回）	1	1	1	1	1	1		100%	I 関係課及び各関係機関に調査を実施することで、ポケット統計、栗山の統計が作成できる。
成果指標	I ポケット統計・栗山の統計作成（単位：回）	2	2	2	1	1	2		100%	I・II ポケット統計・栗山の統計を作成、公表することで、更なるまちの活性化を図るための基礎資料とすることができる
	II ポケット統計・栗山の統計公表（単位：回）	2	2	2	1	1	2		100%	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	一般統計調査については実施に至らなかった前年度分のポケット統計の配布及びホームページ掲載による公表を行ったほか、今年度分の調査を実施し、ポケット統計及び栗山の統計について作成・公表を行った。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	活動指標及び成果指標については、それぞれ目標値を達成できている。
課題・問題点	一般統計調査の結果に基づきポケット統計及び栗山の統計を作成・公表することとしているが、栗山の統計についてはデータの編集作業に係る事務作業が煩雑であり、更なる改善が必要となっている。また、統計業務の担当職員は、統計情報の必要性はもとより調査や分析方法について把握し、その活用を推進していくことが求められるが、人事異動等により専門性のある人材が育成できていない。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	ポケット統計及び栗山の統計の作成・公表については、業務体制やデータ編集・公表方法などを見直したことで着手することができたが、令和8年度においても更なる工夫により精度を高めていく。また、統計業務担当職員を複数育成しながら人事異動等による影響を抑制するほか、業務量を調整しながら学習会や研修会への積極的な参加、経験豊富な指導員・調査員からノウハウを学ぶなど、能力を身につけることができるような体制整備について更なる改善を図っていくほか、令和8年度においては統計情報の活用に関する具体案を検討し、後期実施計画へ反映していく。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 業務体制やデータ編集・公表方法の見直しにより、特に数年前から着手できていなかった「栗山の統計」について対応することができた。引き続き、より良い改善に向けて工夫を図っていくとともに、統計行政全般に関しては専門性が必要な業務であるとともに、各種統計データ利活用の方策等も課題であることから、必要な知識・能力を習得するため各種研修会等へ積極的に参加していくこと。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	006	地域経済	政策項目	002	行政経営	施策	001	効果的な行財政運営の推進	担当課	企画財政課企画グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
136	ふるさと納税制度の効果的な運用を図ります。							新規	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 返礼品事業者数 (単位:人)	54	60	65	49	55	59		98%	I 返礼品事業者数の増に比例して返礼品数を増やすことで、寄附者に対する返礼品の更なる魅力アップにつながり、寄附金額の増加が見込める
	II ふる納ポータルサイト数 (単位:サイト)	5	7	7	7	7	7		100%	II ふる納ポータルサイト数の増が、より多くの寄附者の目に留まることにつながり、寄附金額の増加が見込める
	III 企業訪問数 (ふる納PR数) (単位:回)	0	5	5	2	1	2		40%	III 企業訪問数 (ふる納PR数) の増により、町の魅力を直接企業に伝えることで、企業版ふるさと応援寄附額の増加が見込める
成果指標	I ふるさと応援寄附金額 (単位:百万円)	283	300	400	259	335	442		147%	I 寄附金額の増が、財源の確保及び関係人口の創出、返礼品を通じての地域産業の活性化につながる
	II 企業版ふるさと応援寄附金額 (単位:万円)	1,100	2,000	2,000	1,796	431	814		41%	II 寄附金額の増が、財源の確保及び今後の企業との新たなパートナーシップの構築につながる

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	登録事業者数は新規事業者4件を含む59件で前年度比4件増であり、返礼品は約800品目登録している。4月～3月までの寄附額について寄附件数は8,802件の前年度比709件減、寄附額は前年度比1億689万円増の4億4241万円で過去最高額だった。企業版ふるさと応援寄附については、13社より合計814万円の寄附があった。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	成果指標 I のふるさと応援寄附について、例年に比べ4月～3月の寄附額が1.3倍以上になった要因としては、ふるさと納税制度の改正を含む社会情勢の変化によるものが大きい。例年受入額が安定していない。成果指標 II の企業版ふるさと応援寄附については、積極的な募集活動を行っておらず目標値の達成には至らなかった。
課題・問題点	安定的な寄附に向けて、返礼品の掘り起こしや効果的なPRが必要となっている。また、地場産品基準や返礼品調達の制度改正について、登録事業者への理解を促し、適正な運用が課題である。企業版ふるさと応援寄附は、目標寄附額達成に向けた方針や具体案が無く、募集活動を積極的に実施できていない。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	市場調査や返礼品の効果的なPRを実施し、寄附の安定的な確保のみならず返礼品をきっかけに本町に関心を持ってもらい関係人口増加につなげる。制度の適正な運用も課題であるため、中間事業者と登録事業者への負担が少ない運用方法の検討と説明会の実施に向け準備を進める。企業版ふるさと応援寄附については、企業側から個別事業への支援についてニーズもあることから、プロジェクトベースで寄附を募るなど、目標寄附額達成に向けた本事業の方針や具体案を持って進める必要がある。今年度において、教育委員会との連携により栗山高校女子野球部支援を目的とする事業に対して寄附を募るスキームを立案できたことから、令和8年度より積極的にPR活動を行い実績につなげていくほか、これを参考としながら、その他の本町の特徴的な事業についても追加できるよう検討を進める。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 米の需要増加や、10月以降のポイント還元制度廃止など社会情勢の影響も大きい。中間事業者と連携したPR活動などの取組により、寄附額実績は過去最高額となった。次年度は、安定的な寄附獲得に向け、リピーターおよび寄附件数の維持・拡大に係る対策の検討や寄附者ニーズに沿った新規返礼品の掘り起こしのため事業者募集の周知のほか既存の返礼品事業者とも密に連携すること。企業版ふるさと応援寄附金額の成果指標を達成すべく、より効果的な事業スキームの構築を進めること。さらに、寄附実績の更なる分析・検証を中間事業者とともにし、更なる寄附拡大に向けた効果的な方策による事業推進を図ること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	006	地域経済	政策項目	002	行政経営	施策	001	効果的な行財政運営の推進	担当課	税務課収納グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
137	町税収入等の収納率向上に努めます。							充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 各種調査等件数 (単位: 件)	360	420	420	1,582	1,367	900		214%	I・IIシステム利用により、各種調査及び差押等事務の効率化が図られるが、調査及び差押等件数の激増とはならないことから、微増と設定する
	II 差押等件数 (単位: 件)	60	80	80	119	96	25		31%	
	III 町広報等による周知回数 (単位: 回)	11	11	11	10	11	11		100%	
成果指標	I 収納率 (単位: %)	93.9	95.0	95.2	95.0	91.6	91.6		96%	Iシステム利用により、各種調査及び差押等事務の効率化により、適正な差押等の実施は可能となるが、差押等が収納率に直接的に大きく影響することは少ないことから、滞納強化による全体的な収納率の向上による数値として、一般会計(現年・滞繰)の目標値として設定した
	II コンビニ納付取扱件数 (単位: 件)	11,000	12,000	12,000	12,158	11,643	11,950		100%	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	滞納者の現状や財産などを把握するために、各種調査等を900件行った。調査の結果、不動産1件、給与12件、預金3件、生命保険2件、年金5件の差押を実施(昨年度以前からの継続分を含む)するとともに、交付要求は2件実施した。また、町広報及びホームページを活用し、各税目の納期等の周知や国保税の限度額変更のお知らせ、町税等納入状況報告を行った。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	活動指標のうち差押等件数において、達成率がかなり低い状況となったが、これは、給与や財産調査の結果、差押できる債権が少なかったことによるものである。その他は、成果指標を含め、概ね目標を達成した。
課題・問題点	財産等が見つからず滞納処分が行えない悪質滞納者や、滞納者が死亡後相続人すべてが相続放棄をした場合の不動産への対応、法人で既に実態がないものの閉鎖登記をしていない滞納案件に対する今後の対策が課題である。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	令和5年度より地方税共通納税がスタートし、オンライン納付やクレジットカードでの納付も可能となった。また、令和8年9月からは、税だけではなく、介護保険料や後期高齢者医療保険料も納付可能となる予定である。このことから、広報等を活用しこれらの納付方法の周知徹底を図るとともに、引き続き滞納者の実態調査を速やかに行い、財産等の債権があれば差押の執行、無財産、生活窮迫等であれば滞納処分の執行停止など、滞納者状況に応じた滞納対策を堅実にやっていく。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める コンビニ納付や地方税共通納税によるオンライン納付などの環境整備により、納付方法が拡充し納税者の利便性は格段に向上した。町税等の更なる収納率向上のため、これらの納付方法の周知徹底を図るとともに、引き続き、滞納者に対する速やかな財産調査、差押等の執行など、滞納対策の更なる強化を図っていくこと。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	006	地域経済	政策項目	002	行政経営	施策	002	効果的な行政体制の構築	担当課	総務課総務グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
138	多様な地域課題・ニーズ等に対応できる行政職員を育成します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 職場内企画研修の実施（単位：回）	2	2	2	3	2	2		100%	I 各年度ごとの社会情勢、時局に応じた企画研修を実施（年2回以上）
	II 自己啓発研修への参加人数（単位：人）	3	8	8	17	16	14		175%	II 職員の知識、意欲向上に資する自己啓発研修を実施（年8人派遣）
成果指標	I 職場内企画研修の参加満足度（単位：%）	-	70	70	100	81	96		137%	I 企画研修後のモニタリングを行い、満足度向上を図る。

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ○各種研修の実施（自己啓発研修14人、市町村アカデミー3人、町村会主催研修26人、市町村職員研修センター44人） ○人事評価の本格実施（業績評価・能力評価） ○eラーニング研修の実施（必須項目受講率） <ul style="list-style-type: none"> ・全職員：最新情報から学ぶ！今日からできるLGBTQ+基本コース（79.4%） ・管理職：人事評価の基本コース コンピテンシー・行動ベース評価編（79.6%） ・主査職及び30代以上主事：ビジネス・コーチング 基本コース（87.7%）、※「伝える力」スキルアップコース（64.6%） ・10代・20代主事：ロジカル・シンキング基本コース（97.1%）、※「伝える力」スキルアップコース（100%） ※全体で76.5% ・1年目新卒職員：仕事の心がまえコース（100%）、エッセンス&ドリルで確認！仕事の基本シリーズ（71.4%）
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	職場内企画研修の目標を年2回以上と設定したが、今年度よりeラーニング研修を全職員対象として実施したため、1回の実施とした。eラーニング研修必須講座の受講率100%を目指したものの、上記のとおり受講率にとどまった。
課題・問題点	多くの職員は勤務中にゆとりがなく、研修を受講する時間の捻出が難しい状況にあるため、効率的かつ効果的な研修の企画・実施が不可欠と考えられる。 eラーニングは、受講期間が長すぎるため受講者が失念してしまう可能性があることから、継続的な周知・啓発が必要と考えられる。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	<ul style="list-style-type: none"> ○栗山町職員人材育成・確保基本方針に基づき、職員の育成を進めるとともに、栗山町職員研修基本方針を毎年度策定し、計画的な研修開催に努める。 ○人事評価制度の適正な運用に向けて、引き続き人事評価に関する研修を実施する。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める Eラーニングの導入と活用を軸とした研修体系の再構築が着実に実施された。今後はより効果的な研修のあり方と受講率を高める手法の検討、研修と実務の接続強化をすすめること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	006	地域経済	政策項目	002	行政経営	施策	003	情報化の推進	担当課	総務課情報・DXグループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
139	情報システム・機器の活用により、行政事務の効率化及び住民サービスの向上を図ります。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 情報システム・機器のメンテナンス回数（単位：回）	12	12	12	12	12	12		100%	I 情報システム・機器のメンテナンス回数
成果指標	I 情報システム・通信機器の利用停止時間（単位：H）	0	0	0	0	0	0		100%	I 開庁時間内の計画停止以外の利用停止時間
	II 電子申請利用件数（単位：件）	594	600	600	682	1,563	3,255		543%	II 電子申請（簡易申請、様式ダウンロードを含む）利用件数

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	庁舎内における各システムのサーバメンテナンスを月に1度実施し、安定稼働に努めた。 ネットワーク保守ベンダー及び各システムベンダーと連携し、システムの効率的な運用について検討を行った。 内部情報系システム（IPK）をより有効的に活用するするため、総務グループ及び地域活性化企業人と連携を図り、文書管理システムの運用の見直し、電子決裁利用率の向上に向けた取り組みを行った。
施策の分析 （目標達成・未達成 に関する要因分析）	各ベンダーと連携を図りながら、サーバ等の保守、監視を行うことで、現状大規模なシステム障害は発生していない。 電子申請利用件数については商工観光課にて「くりやま地域応援電子マネー」の受付を行っているため、大幅な増となっている。 ※電子マネー分の申請数：1,279件
課題・問題点	ネットワーク強化によりセキュリティ面は強化されているものの、ネットワーク間のデータの移動等に障害があり、業務効率の面では引き続き課題を残している。セキュリティと業務効率のバランスをとれるよう、将来に向けて庁内ネットワークの改修やシステムの入替等を計画的に実施していく必要がある。 社会全体としてDX化が進む中、現状のセキュリティポリシーを更新し、改めて職員に周知する必要がある。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等）	全ての正職員の業務端末がノートパソコンとなったことに伴い、総務グループと共同で、10月実施の課所長会議より、資料のペーパーレス化を始めている。今後は、他の会議等でもペーパーレス化に向けて推進していく。 引き続き、ネットワーク環境の見直しを各ベンダーと検討しており、業務効率の改善、更なるシステムの安定稼働に努めていく。 セキュリティポリシーの見直しを行い、運用上必要なルールを明確化した。今後は、職員の情報リテラシーの向上を促し、安全な運用を進めていく。 引き続き、総務グループ及び地域活性化企業人と連携を図りながら、文書管理システムの運用を見直し、電子決裁の利用を促すことで、ペーパーレス化を進めていく。 資産管理台帳を適宜更新し、機器の更新計画、端末の入替計画などを整えることで、予算の最適化を図る。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 （担当課長）	①計画通りに進める 本事業は、行政事務の効率化と住民サービスの向上という目的にそって基盤整備と運用改善の両面から計画的に進行しており、概ね改革どおりの成果が得られているものと思われる。引き続きセキュリティとネットワークの再構築と職員の情報リテラシー向上や意識改革といった側面の強化をして実効性が高くなるよう取組をすすめること。
2次評価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	006	地域経済	政策項目	002	行政経営	施策	003	情報化の推進	担当課	総務課情報・DXグループ
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	--------	-----	--------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
140	DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進します。	新規	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I マイナンバーカードの時間外窓口の開設日（単位：日）	73	73	73	17	38	39	53%	I マイナンバーカード普及に向けた時間外窓口の開設日	
	II 光回線無線局の設置数（単位：箇所）	0	170	170	141	153	155	91%	II 光回線を促進する為の無線局の設置数	
	III デジタル活用講座（単位：回）	0	5	5	3	1	1	20%	III デジタル活用講座の開催数	
成果指標	I マイナンバーカードの交付率（単位：％）	34	100	100	76	85	100	100%	I マイナンバーカードの交付率	
	II AI・RPA化する業務（単位：箇所）	0	10	30	0	0	0	0%	II AI・RPA化する業務数	
	III 企業へのデジタルトランスフォーメーション支援数（単位：箇）	0	5	25	0	0	0	0%	III 企業に対しDX支援する企業数	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	①AI・RPA化する業務の洗い出しを行い、業務改善に向けた各課へのヒアリングを進めた。 ②デジタル活用講座について、昨年の参加者より気軽に相談できる相談窓口が欲しい旨の要望が多くあったことから、いきいき交流プラザにて毎週水曜日に相談窓口の開設を行った。 ③生成AI及びチャットツールのトライアルを行っており、令和8年度に本格導入予定である。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	①業務分析の結果を基に、優先度の高い項目を洗い出し、生成AIなどを活用した業務改善の取り組みを進めている。 ②利用者からは町内に携帯ショップがないため、相談窓口について、「わからない事があつたときに気軽に聞けて良い」等の意見があり、デジタルデバйд対策に一定程度の成果があることを確認している。 ③生成AIの勉強会を開催。町広報誌の校正（誤字脱字チェックなど）や議事録作成などに一定の業務改善効果が見られてきている。
課題・問題点	①業務のAI・RPA化については、実際に行う担当課の協力が不可欠であり、どのような手続き体制が理想なのか等を共有しつつAI・RPA化を行う必要があることから、これまで以上に横の連携が必要となってくる。 ②相談者の固定化、意図しない相談内容（料金プランの見直しなど）などがあるため、周知方法の見直しなどを検討する必要が出てきている。 ③本格運用を行うにあたって、更なる活用事例の検討、セキュリティ対策などの検討・整備が必要である。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	<ul style="list-style-type: none"> ・AI・RPA化については、単純にシステムだけを導入するのではなく、本来あるべき手続きの姿を共有し、それに基づいた手法の導入が必要になってくることから、今後は書かない窓口化など、手続き全体のDXについても検討していく必要がある。 ・デジタルデバйд対策については、今後オンライン申請等デジタル技術を活用した行政サービスが多く展開されていくことが予想されることから、より一層住民に寄り添ったデジタルデバйд対策が必要となってくるため、より多くの住民へ対策が行き届くよう、職員のアウトリーチ型支援についても検討を行って行く必要がある。 ・将来的な職員数の減少を見据えた業務効率化を進めていく上で、生成AIの活用は欠かせないものと考えており、トライアル中も各業務において一定の改善効果を実感している。今後は定量的に改善効果を示せるような分析を行うことに加えて、職員理解を深める為にも、運用ガイドラインを整備すると共に、定期的な勉強会を開催する必要がある。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	④改善を検討（その他） 基幹業務の標準化に係る運用費用等の影響で、DX推進計画の進捗において一部実施時期の見直しをした事業もあることから優先度や事業費等を勘案してより効果的な事業展開を図ること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	006	地域経済	政策項目	002	行政経営	施策	003	情報化の推進	担当課	議会事務局
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
141	議会ICT化を推進し、情報公開と共有及び町民参加の機会を保障します。							新規	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 議会報告会（年間）（単位：回）	0	2	2	2	2	3		150%	I 町民と情報を共有し、町民参加の機会の保障
成果指標	I YOUTUBEライブ配信視聴回数（年間平均視聴回数 延べ視聴回数/動画配信数）（単位：回）	114	120	120	195	161	165		138%	I 情報公開をし、より多くの方に関心を持ってもらうことを目標とする（公開から年度末現在の平均視聴回数）

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	広報小委員会においては、以前にもタブレット端末を活用したオンライン会議を実施してきたが、紙資料での打ち合わせを優先して一時見送っていた。今年度は改めてタブレット端末を活用して、オンライン会議を実施し、資料共有方法等について再確認した。YouTube配信は、動画配信回数は49回、延べ視聴回数は8,103回となった。町民参加の機会である議会報告会は、年度内に例年開催している報告会（1月20日～2月9日・13会場・参加者176名）のほか、出前報告会（1月26日、1月23日、2月10日・3会場・参加者20名）、議員の報酬に関する調査特別委員会における報酬改正の原案に関する報告会（10月7日～9日・3会場・参加者34名）も開催し、計230名の参加があった。
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	議会ICT化推進については、タブレット導入により会議資料の電子化が進み一定のペーパーレス化を実現したが、すべての資料の電子化は閲覧性の課題から未達成である。YouTube配信は視聴回数が横ばいである一方、チャンネル登録者数は増加傾向にあり、議会の透明性を確保し、議会活動への関心を高める効果を発揮していると評価できる。
課題・問題点	議会のICT化については、タブレット端末を活用した議会運営が一定程度定着してきたものの、オンライン会議においては、タブレット端末の操作習熟度に差があるため、課題がある。また、事務局側の資料提示や画面操作にも負担があり会議の進行に支障をきたす場合があるほか、使用するオンライン会議システムによって利便性に差があるため、運用方法や使用ツールの検討、また、事務局のホストとしての操作スキルの向上が必要である。議会報告会では参加者の固定化が見られ、幅広い町民の意見を聴取する仕組みが十分とはいえないため、裾野を広げる改善策の検討が必要と考える。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等）	議会ICT化の推進に向け、引き続きペーパーレス化を進めるためにペーパーレス会議システムの操作スキルの向上を図っていく。また、オンライン会議においての運用方法や使用ツールなど、検討結果に基づいた検証作業を進め、オンライン会議におけるホストとしての操作スキルアップを目指していく。議会報告会については、令和6年度に引き続き開催単位を町内会・自治会から、まちづくり協議会、振興協議会単位とし、幅広い町民の参加機会を確保した。情報発信については、全国町村議会議長会広報研修会での学びを活かし、より多様な住民への情報提供と参加促進を図るため栗山町議会に適したSNS活用方法を検討していく。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 （担当課長）	①計画通りに進める タブレット端末の活用については、議員と協議の上、一定のペーパーレス化を実現しているが、引き続きペーパーレス化を推進するためには、ペーパーレス会議システムの操作スキルの向上を図っていくこと。また、オンライン会議について、操作のしやすさ資料の見やすさなどを踏まえた運用方法の検討結果に基づく検証作業を進めていくこと。 議会報告会については、参加者の裾野を広げる改善策を議員と協議し、検討を進めること。
2次評価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	006	地域経済	政策項目	002	行政経営	施策	004	広域行政の推進	担当課	企画財政課企画グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
142	広域連携による事業等の推進を図ります。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 参画する広域連携組織数（単位：組織）	-	7	7	-	-	7		100%	I 事業概要に掲げる7組織への参画を維持する
成果指標	I 南空知ふるさと市町村圏組合の首都圏プロモーションセミナー参加者数（単位：人）	12	15	30	30	43	29		193%	I セミナー参加者数の増が、本町のPR推進につながり、関係人口の増にもつながる
	II 学生地域定着推進広域連携事業の学生ボランティア参加者数（単位：人）	0	40	50	33	27	32		80%	II 学生ボランティアの参加者数の増が、学生に対する本町のまちづくりPR推進にもつながり、関係人口及び定住人口の増加が期待できる ※他の広域連携事業での成果指標の設定は困難である

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	南空知ふるさと市町村圏組合については、首都圏移住希望者向けオンラインセミナー、観光客向けバスツアー、圏域周遊を促すスタンプラリー、さっぽろオータムフェストにおける物産展、各種情報発信などを行った。学生地域定着推進広域連携協議会については、町のイベント等における学生ボランティアの受け入れを行った。北海道空知地域創生協議会については、ウェブサイト・SNSによる情報発信、初開催のそらちオータムフェスティバルに出展した。炭鉄港推進協議会については、炭鉄港地域への誘客促進及び普及啓発を目的とするイベントへの参加、鉄道ファンの誘客促進を図るスタンプラリーの準備作業、各種情報発信のほか、本町独自企画として小林酒造におけるガイドツアーなどを行った。オール北海道ポールパーク連携協議会については、広域周遊サイクルイベント事業、各種情報発信などを行った。岩見沢市を中心市とし南空知4市5町で構成する南空知定住自立圏については、各部会において情報共有と事業実施に向けた協議を進めた。なお、南空知4町広域連携検討会議については、今年度においては事業実施に至る案件は生じていない。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	活動指標は達成しており、今後も継続して参画する見込み。成果指標 I は達成しており、成果指標 II はおおむね達成している。
課題・問題点	学生地域定着推進広域連携事業の学生ボランティアの募集については、活用する分野（課所）に偏りが見られるほか、年度ごとの該当事業の有無によって実施回数や募集人数も可変するため、安定的な成果が得られていない。また、関係人口・定住人口化を目指す取り組みであるが、町内の就職に結びつくなどの実績は僅かである。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	学生地域定着推進広域連携協議会については、成果を高められるよう各課所への内部周知において事業目的や過去の実績を共有して活用を促していく。また、町内関係団体・事業者における活用も誘発できるように、外部周知について検討・実施する。その他の広域連携事業については、構成自治体との協議を進めながら、より効果のある事業への昇華を図っていく。特に今年度からスタートしている南空知定住自立圏については、部会ごとに関係課所職員が担当となっていることから、情報共有を行いながら状況把握に努める。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 各種広域連携組織との事業展開に関しては、振興局及び構成市町との連携のもと引き続き推進し、本町PRにつながるソフト事業や情報発信に関する取組を継続すること。また、学生地域定着推進広域連携協議会については、構成市町との情報共有のほか学生定着に有効な取組を検討するとともに、関係課所はもとより町内機関・団体による活用が促進されるよう周知方法を工夫し活用を推進すること。さらに、南空知定住自立圏構想については、連携事業に関する各部会毎の議論が開始されており、各所管課との連携・調整により情報集約に努めるとともに、取組内容に関する町民周知と圏域連携事業への参画手法の検討を進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価 (副町長)	
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	006	地域経済	政策項目	002	行政経営	施策	005	公共施設長寿命化	担当課	総務課/建設課建築・住宅グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
143	栗山町役場の長寿命化を図ります。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動 指標	I 施設改修数	-	1	1	1	1	0		0%	I 施設改修工事数を設定
成果 指標	I 施設改修の進捗率	-	100	100	100	100	0		0%	I 施設改修の進捗率を設定

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	施設改修の予定なし
施策の分析 (目標達成・未達成 に関する要因分析)	特になし
課題・問題点	特になし

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、 重点的・優先的に取り組む施策等)	適切な維持管理と点検を行い、役場庁舎の機能維持に努めつつ、計画的に施設改修を実施し、役場庁舎の長寿命化を図る。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 今後も適切な管理に努め、機能維持をしながら長寿命化に努めること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	006	地域経済	政策項目	003	情報共有と町民参加	施策	001	行政情報の公開・提供	担当課	総務課総務グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
144	町が保有する公文書等の適切な公開と情報提供を推進します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 情報公開制度の周知（広報掲載）（単位：人）	0	1	1	0	0	0	0%	I 改正個人情報保護制度を含め情報公開制度の周知を行う（年1回以上）	
	II 審査会開催日数（単位：人）	0	2	2	0	0	2	100%	II 情報公開制度の効果的な運用に向け審査会による審議・答申を受ける	
成果指標	I 公文書等公開処理件数（介護認定情報以外）（単位：人）	2	5	10	1	4	4	80%	I 情報公開制度の周知及び匿名加工情報提供制度の運用により町民及び企業等への情報公開件数の増を図る	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ○審査会 <ul style="list-style-type: none"> ・4回開催し、個人情報保護に関する事項を諮問し、審議いただいた。 ○情報（公文書）公開請求。 ・公平委員会発行措置要求に関する資料等（総務課：却下）、傷害保険、賠償責任保険に関する資料（総務課）、指定管理に関する資料（社会教育課） ○保有個人情報開示請求。 ・公平委員会発行措置要求に関する資料等（総務課）⇒内容が個人情報に関するものため、情報公開を却下し、個人情報で再請求
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	<ul style="list-style-type: none"> ○審査会の開催については、4回開催し、個人情報保護に関する事項（自衛隊法施行令に基づく住民基本台帳の情報提供）を諮問し、審議いただいております。今後、この事案について答申をいただく。 ○情報公開制度については、引き続き、適切に運用する。
課題・問題点	本町の規模、実情を踏まえると、情報公開制度の積極運用の優先度は相対的に高くはないと考えるが、一定周期ごとの最低限の町民周知（町広報等）の実施は今後の課題とする。

今後の展開・方向性 （国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等）	<ul style="list-style-type: none"> ○審査会の答申に係る対応。 ○一定周期ごとの制度周知（町広報等）。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 （担当課長）	<ul style="list-style-type: none"> ①計画通りに進める <p>現時点では、情報公開・個人情報保護に関する制度運用は法的・手続的に安定しており、適正な管理が維持されている。 今後は、審査会答申を踏まえた適正な対応の実施、広報媒体等を活用した町民への制度周知、職員の情報管理意識のさらなる向上を進めより一層の開かれた行政の実現に向けて取り進めること。</p>
2次評価 （副町長）	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 （町長）	※事後評価につき対象外

政策分野	006	地域経済	政策項目	003	情報共有と町民参加	施策	001	行政情報の公開・提供	担当課	総務課広報・防災グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
145	広報くりやまの発行など、行政情報を広く発信します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 広報くりやまの発行（単位：回）	11	12	12	12	12	12		100%	I 広報紙の発行回数
成果指標	I 町広報等における情報満足度（単位：%）	39	50	50	81	48	47		94%	I 広報アンケート(メール)による満足度件数
	II 町ホームページの閲覧者（単位：人）	1,000,154	1,000,000	1,000,000	1,802,716	1,537,111	1,444,651		144%	II ホームページ閲覧件数

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	広報くりやまは年間計画を元にページ数を決め、町民に必要な情報を広く分かりやすく発信するよう心がけた。10月号広報から制作の一部委託し、同じタイミングで紙面の一部リニューアルを図り、担当では作成困難な紙面を作ることができた。また、チラシの丁作業を5月より委託としたので、下期には委託事業所の聴き取りを実施し、改善が必要ないか確認した。ホームページは各課と連携して、情報提供を行った。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	町民の知りたい情報と行政として発信すべき情報を分かりやすくお届けするために、くりやまキャッチボイスの意見やホームページ問い合わせ、他自治体の広報紙を参考にして記事の作成に努める。
課題・問題点	単に情報発信にとどまらず特集記事の掲載など、町民にとって有益で読み応えのある広報くりやま作成のため、内容の充実や工夫が必要。 より多くの町民に広報紙に興味を持ってもらうよう、表紙写真の公募を始めたが、応募者が少ないため周知方法を工夫が必要。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	広報くりやま制作の委託を開始したが、委託業者としっかり連携をとり、次年度の業務について改善点の共有を図り、スムーズに業務を行えるよう務める。 丁合や広報配布業務については、今後も委託業者の聞き取りなどを行い、スムーズに広報業務を進めていく。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 広報作成委託の当初の目的である業務の効率化が図れるよう、委託業者としっかりと連携をすすめること。また課題に記載のとおり表紙写真の公募等町民が広報に対する関心を高める取組を推進すること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	006	地域経済	政策項目	003	情報共有と町民参加	施策	001	行政情報の公開・提供	担当課	商工観光課・賑わい推進グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
146	くりやまの情報を収集・発信する体制をつくり、町民との情報共有や町外への情報発信の充実を図ります。							充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I くりやまのおとの投稿数（単位：本）	39	60	60	33	21	0		0%	I R8までに月に5投稿（年間60投稿）を達成しその後は維持する
	II コミュニティ放送局受信世帯数（単位：世帯）	0	5,300	4,820	0	5,780	5,780		109%	II 全世帯（将来人口推計の減少率に基づき整理）
成果指標	I くりやまのおとのPV数（単位：回/年）	19,500	25,955	38,000	29,755	19,875	0		0%	I R5を基準値同数とし、これ対して毎年1.1倍の増加を見込む
	II コミュニティ放送局（仮）メンバーズクラブ会員数（単位：）	0	300	700	0	0	0		0%	II コミュニティ放送局運営法人組織における収支見込みによる

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ○コミュニティ放送局を活用した情報発信として、行政・学校情報番組の放送を行いました。また、コミュニティ放送局の運営支援及びラジオ電波受信対策もあわせて展開しました。 ○情報収集・発信体制づくりとして、写真を通じて町内外の方とのコミュニティ形成とSNS投稿による情報発信につなげる「くりやまカメラの会」の活動支援及び参加促進イベントの開催などを通じて、情報収集・発信に関心のある町民等の掘り起こしを行いました。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	<ul style="list-style-type: none"> ○コミュニティ放送局メンバーズクラブの設置については、他の取り組みを優先したことから、設置には至っておらず、成果指標を達成していない状況にある。 ○栗山町公式note「くりやまのおと」の取り組みについては、事業見直し（栗山町観光公式Instagramの運用開始など）により、令和6年度をもって終了したことから、実績値が無い状況となった。
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ○コミュニティラジオの認知度及び聴取向上に向けた施策に加え、放送局運営事業者の経営安定（放送基盤の構築、人材確保や育成、運営資金獲得、関係機関との連携、町民等の理解促進など）に向けた取り組みを強化していく必要がある。また、電波受信状況の把握及びその対策も継続して展開していく必要がある。 ○情報収集・発信体制づくりとしては、発信体制・内容の充実（発信者の育成や観光情報との連携など）を図っていく必要がある。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	<ul style="list-style-type: none"> ○コミュニティ放送局運営事業者の経営安定・体制強化に繋げていくための支援や連携を強化していくとともに、町民のラジオ参画に向けた取り組みや緊急告知ラジオの配付及び電波受信対策を引き続き展開していく。 ○情報発信にかかる各施策については、観光情報と連携した効果的・効率的な発信体制・内容を意識しながら、各事業を展開していく。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	<ul style="list-style-type: none"> ①計画通りに進める 引き続き、放送局の運営体制構築に向けた取り組みを展開していくこと。また、町広報やホームページ、SNSと連動した行政情報の発信やメンバーズクラブの創設等、町民のラジオ参画に向けた取り組みを進めていくことで、ラジオの認知度向上及び聴取率の向上を図ること。情報発信については、関係課との連携を図り、具体的な体制づくりに努めること。
2次評価 (副町長)	<ul style="list-style-type: none"> ※事後評価につき対象外
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	<ul style="list-style-type: none"> ※事後評価につき対象外

政策分野	006	地域経済	政策項目	003	情報共有と町民参加	施策	002	町政への町民参加の推進	担当課	総務課広報・防災グループ
------	-----	------	------	-----	-----------	----	-----	-------------	-----	--------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
147	町長のまちづくり懇談会やふれあい訪問を行い町政の町民参画を推進します。	継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I まちづくり懇談会の開催（単位：回）	2	2	2	2	2	2		100%	I まちづくり懇談会の開催数
	II ふれあい訪問の開催（単位：回）	0	4	4	1	0	2		50%	II ふれあい訪問の開催数
成果指標	I まちづくり懇談会への参加（単位：人）	366	400	400	387	378	230		58%	I まちづくり懇談会の参加人数
	II ふれあい訪問への参加（単位：人）	0	80	80	9	0	32		40%	II ふれあい訪問の参加人数

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	春の懇談会を4月末から5月初めにかけて、町民向けとして4会場、団体向けとして1回実施した。 秋の懇談会は10月末から12月中旬にかけて24会場、団体向けとして1回実施した。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	まちづくり懇談会は、予定どおり春・秋の年2回に分け実施。町長のふれあい訪問については、広報周知やチラシの配置を行い2団体と実施した。
課題・問題点	まちづくり懇談会については、来場者の固定化や高齢化が目立つなど、幅広い世代からの意見や提言を吸い上げられているとは言い難い状況となっている。また、秋の懇談会は12月中旬までの開催となったこともあり、日照時間や天候などの影響で参加減の要因となった可能性もあった。若い層の参加については、引き続き周知方法などを検討していく必要がある。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	幅広い年代や、男女共同参画を踏まえた女性からまちづくりに対する意見・提言を吸い上げることが重要である。若者世代には、同年代が集まるサークルや、生徒会役員対象など、ふれあい訪問で意見交換する方法が有効なケースもあると考えられる。また、社会のデジタル化にあわせたオンライン懇談会などの実施も検討する必要がある。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	③改善を検討（事業内容） 様々な世代にまちづくり懇談会やふれあい訪問等の情報が届くようSNS、LINE等を活用したプッシュ通知など周知方法も工夫が必要と思われる。また参加者の物理的・心理的ハードルをさげるため、オンラインの併用や短時間のテーマ別の開催、説明一辺倒にならないようワールドカフェ方式などの対話型ワークショップなど開催方法についても検討が必要である。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	006	地域経済	政策項目	003	情報共有と町民参加	施策	002	町政への町民参加の推進	担当課	総務課広報・防災グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
148	町民との情報共有制度「くりやまキャッチボイス」を運用します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 町広報情報発信回数（単位：回）	6	6	6	6	6	6		100%	I 毎年度奇数月に投稿ハガキを同封するとともに投稿内容の情報提供を実施
成果指標	I 町民からの年間投稿件数（関心度）（単位：件）	41	50	50	47	42	25		50%	I キャッチボイス投稿件数
	II 公開専用ページ閲覧件数（関心度）（単位：件）	16,774	20,000	20,000	30,080	26,335	20,964		105%	II ホームページの専用ページの閲覧件数

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	町民のニーズや意見等を把握するため、2ヶ月に一度、広報くりやまにハガキを折り込んだ。 町民の情報共有を図るため、広報くりやまやホームページなどで寄せられた意見を掲載した。 なお、すぐに対応する必要があると判断した内容の場合は、担当課から直接電話や訪問などして迅速に対応し、取り下げとなったケースもあった。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	町民のニーズや意見等を把握するため、2ヶ月に一度広報くりやまにハガキを折り込んだ。
課題・問題点	投書の内容によっては個人情報がかかれていて、広報くりやまやホームページに投書内容を掲載しているが、掲載前には十分注意が必要である。また、複数の課に関する投書への対応について、関係課と連携を図り、個々の投書に迅速に対応することが必要。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 町民からのニーズ、意見を広く把握するために必要な手段の一つであることから、引き続き、取り進めること。また、せっかく寄せられたご意見等が活用できない事態にならないよう、引き続き、投稿のルールに関しても適宜周知すること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	投書の内容が複数の担当課に関係する場合には、必要に応じて投稿者へ連絡し、内容の趣旨を十分に確認する。その上で、関係課と連携を図りながら、適切かつ丁寧な対応および回答に継続して努める。匿名等連絡先がわからない投稿についても、内容に応じた各課への情報共有を引き続き継続する。また、広報くりやまやホームページに投書内容を掲載する際には、課内で確認するなど十分に配慮して掲載を行う。
--	---

政策分野	006	地域経済	政策項目	003	情報共有と町民参加	施策	003	自治基本条例の運用	担当課	企画財政課企画グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
149	自治基本条例に基づき、町民への情報提供に関する仕組み及び町民参加機会の充実を図ります。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 庁内周知・調査の実施（単位：件）	-	1	1	-	-	1		100%	I【R7追加】職員向けの周知を行うと共に、年度ごとに成果指標Ⅰ～Ⅲに関する実績を調査する
	II 出前型政策説明制度の町民周知（単位：回）	-	2	4	-	-	2		100%	II【R7追加】出前型政策説明制度について広報誌及びホームページ等により町民への広報周知を行う
成果指標	I 審議会等委員の公募割合（単位：%）	16	20	20	14	11	※R8.6月確定			I【R7変更】審議会委員の公募割合の維持・増が、町民参加機会の確保が図れていることにつながる
	II 審議会等の公開割合（単位：%）	63	70	80	89	87	※R8.6月確定			II【R7変更】審議会の公開割合の維持・増が、情報提供に関する仕組みの充実が図れていることにつながる
	III 各種計画の公表割合（単位：%）	88	100	100	70	87	※R8.6月確定			III【R7変更】各種計画の公表割合の増が、情報提供に関する仕組みの充実が図れていることにつながる
	IV 出前型政策説明制度の利用件数（単位：件）	1	2	2	0	0	2	100%		IV【R7変更】出前型政策説明制度の利用件数の増が、町政に対する町民の理解・関心度の増につながる

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	庁内職員に対して町民への情報提供や町民参加機会に関する周知を行い、各課所の所管事業に関する各種審議会等の委員公募や会議公開、各種計画の公表を促した。併せて、前年度の実績調査を行い、町民への情報提供として審議会等に関する調査結果をホームページで公開した。出前型政策説明制度については説明メニュー等の更新を行ったほか、広報誌及びホームページで町民への周知を行い、2件の利用があった。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	昨年度までの指標設定では成果が測れないことから今年度に見直した。活動指標Ⅰ及びⅡ、成果指標Ⅳについては、それぞれ目標値を達成できている。成果指標Ⅰ～Ⅲについては令和8年6月頃に調査を実施するため、令和8年度の事中評価において入力する。
課題・問題点	過去の実績から審議会等委員の公募割合、各種計画の公表割合が基準値を下回っている傾向にある。子どものまちづくり参加機会の確保及び条例制定の検討について着手できていない状況が続いている。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	自治基本条例については町民周知以前に、職員全体としての理解と行動が重要となるため、職員の意識醸成を高められるよう、周知方法や調査方法などを改善しながら成果につなげていく。また、令和8年度においては第7次総合計画の後期実施計画策定にあたり町民からの意見収集を行う予定となっていることから、町民参加機会に関する周知と合わせて自治基本条例についても周知を図っていく。子どものまちづくり参加機会の確保及び条例制定の検討については、今年度において栗山小学校6年生の総合学習として、まちづくりに対するアイデア提案を受けたほか政策事業にも反映できるよう内部調整を進めたことから、これを参考としながら令和8年度においても試行していくほか、条例制定も含めて検討を進め、後期実施計画に反映していく。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 各所管課との調整の上、各種審議会及び計画策定等プロセスの実績公表、また、出前型政策説明制度に関しては周知強化により3年振りの開催実績となったが、更なる町民への情報提供・町民参加機会の充実を念頭に取組を進めること。引き続き、関係課所と連携し出前型政策・施策説明会の利用促進や子どものまちづくり参加機会の保障に関する手法の検討など実施に向けた調査・検討を行い、第7次総合計画後期実施計画策定過程での反映も視野に事業推進すること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	006	地域経済	政策項目	003	情報共有と町民参加	施策	004	女性活躍・男女共同参画の推進	担当課	総務課総務グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
150	町行政における女性活躍、男女共同参画を推進します。							新規	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 町審議会等の女性委員割合（単位：％）	30	50	50	30	26	28		56%	I・II政策・施策立案等の行政推進における女性活躍機会の確保
	II 町職員管理職に占める女性割合（単位：％）	19	33	33	25	24	24		72%	
成果指標	I 町職員（男性）の育児休業取得割合（単位：％）	0	30	30	100	50	33		110%	I 制度周知等による取得者増加（正職員）※年度内の新規対象者に対する取得者割合 II 働き方改革、デジタル化推進等による時間外勤務の縮減（数値は前年度実績）
	II 月45時間超の時間外勤務人数（実人数）（単位：	44	減少	減少	30	37	36		82%	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 町職員及び会計年度任用職員向け「育児に関する両立支援制度資料」を作成し、該当職員5名に対して説明を実施した。 全職員に対してLGBTQに関するeラーニング研修の受講を必須とし、修了者127名、修了率79.4%の受講実績となった。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	制度説明を実施した5名のうち、2名の職員が育児休業を取得した。
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 育児休業の取得を推進できる職員体制の確保が課題となっている。 (近年、中途離職や職員採用環境の変化等により、必要な職員数の確保が困難となっており、実質的に育児休業（休暇）取得の壁となりうる要素となっている)

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	<ul style="list-style-type: none"> まずは、法定計画である「特定事業主行動計画」の策定（改定）を着実に進める。 育児休業（休暇）の取得促進は、職員体制の動向を踏まえ、可能な範囲で推進する。 職員の意識啓発については、eラーニングの活用により、過度な負荷をかけない方法での取組を進める。 ※本事業については、国の情勢等を踏まえ、町としての取組を進めるが、他の施策等との比較優先度を踏まえた現実的な取組が必要と考える。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	<ul style="list-style-type: none"> ①計画通りに進める 引き続き研修を通じて職員の意識啓発を図る他、町内企業のロールモデルとなるよう特定事業主行動計画の策定し取組を推進すること。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

政策分野	006	地域経済	政策項目	003	情報共有と町民参加	施策	004	女性活躍・男女共同参画の推進	担当課	総務課総務グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
151	職場・地域等における女性活躍、男女共同参画を推進します。							新規	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 町広報等を活用した情報発信（単位：回）	0	2	2	0	0	1		50%	I・II 町民への啓発活動の実施回数
	II 啓発パンフレットの作成配付（単位：回）	0	1	1	0	0	1		100%	
成果指標	I 男女共同参画に対する町民意識（単位：％）	26	増加	増加	-	-	-		-	I 町民アンケート調査による（地域社会での男女平等感）※基準値=R4調査「男は仕事、女は家庭」という考え方に反対・どちらかと言えば反対」
	II 男性による育児休業取得割合（単位：％）	12	30	30	-	-	-		-	II 雇用労働実態調査による（育児休業（休暇）制度利用者数）※基準値=R4調査「町内事業所における過去2年間の育児休業制度利用者数（男性）」

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	性の多様性等啓発用パンフレット「教えて！LGBTQ+のこと」を発行し、町広報4月号に折込をした。また、町ホームページにも掲載した。 また、Eラーニング「最新情報から学ぶ！今日からできるLGBTQ+基本コース」の受講を通じ、職員への啓発を実施した。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	令和7年度においては、まずは多くの町民の皆さまに手に取って見てもらえるよう、A4判、4ページの概要版を作成した。令和8年度においては、A4判、12ページの詳細版を作成することとし、更なる普及啓発を継続的に実施していく。
課題・問題点	本事業については、福祉課、ブランド推進課、学校教育課、社会教育課等の関係課所と連携した取組が求められるが、現状、各課所の業務繁忙な状況の中、優先度が高まっているとはいえ、庁内推進体制の整備とともに、各年度ごとに、現実的に実施可能な施策・取組を精査する必要がある。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	④改善を検討（その他） 男女共同参画推進会議の設置に向け、まずは足掛かりとなるよう庁内推進会議を設けて推進プランにおける各種取組を着実に推進に向けて取り組むこと。また、性の多様性等啓発用パンフレットを有効活用し町民理解が深まるよう啓発に取り組むこと。
2次評価 (副町長)	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価 (町長)	※事後評価につき対象外

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	「（仮称）男女共同参画推進会議」の設置については、地域全体における男女共同参画等への機運醸成が欠かせないことから、まずは、庁内推進体制の構築により、栗山町女性活躍・男女共同参画推進プランにおける各種取組を着実に推進し、男女共同参画・ジェンダー平等意識の浸透を図りつつ、本会議の設置を進めることとする。
--	--